

## 小池知事の海外出張の状況

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラ ス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
1	ブラジル連邦 共和国 (リオデジャネ イロ)	平成 28 年 8 月 18 日～ 24 日 (3泊7日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リオ 2016 オリンピック大会閉会式フラッグハンドオーバーセレモニーにて、リオ市長からオリンピック旗を引き継ぐ。</li> <li>・東京・日本の魅力をアピールする。</li> <li>・大会運営状況等を視察する。</li> </ul>	ツイン (主催者負担)	ビジネス	5
						8,020
2	ブラジル連邦 共和国※ (リオデジャネ イロ)	平成 28 年 9 月 15 日～ 21 日 (3泊7日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リオ 2016 パラリンピック大会閉会式フラッグハンドオーバーセレモニーにて、リオ市長からパラリンピック旗を引き継ぐ。</li> <li>・大会運営状況等を視察する。</li> <li>・国際パラリンピック委員などと会談し、更なる協力体制の構築を図る。</li> <li>・フランクフルトにおいて、金融関係者等との意見交換を行う。</li> </ul>	スーパーリア・ ツイン	ビジネス	5
						5,017
3	フランス共和国 (パリ)	平成 29 年 10 月 21 日～ 25 日 (2泊5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・C40 運営委員として運営委員会及び関連イベントに出席し、東京の取組をアピールする。</li> <li>・CityLab2017 に参加し、世界の都市の首長らと、共通課題等について意見交換を行う。</li> </ul>	スーパーリア ルーム (主催者負担)	ビジネス	9
						6,628
4	シンガポール 共和国	平成 29 年 11 月 15 日～ 17 日 (2泊3日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シンガポール政府の招待により要人等と面会、国際金融都市等に関し意見交換を行う。</li> <li>・シンガポール国立大学及びモルガン・スタンレー・アジア・パシフィック・サミットにて講演し、東京の取組や魅力を発信する。</li> </ul>	デラックス ルーム (主催者負担)	ビジネス	9
						4,254
5	大韓民国 (平昌/江陵)	平成 30 年 3 月 17 日～ 19 日 (2泊3日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平昌 2018 パラリンピック大会において、大会の運営状況や関連施設等を調査する。</li> </ul>	デラックス・ ダブル	ビジネス	6
						1,662

	出張先	期間	主な目的	宿泊部屋 タイプ	航空機の 座席クラ ス	参加 人数 (人)
						費用 (千円)
6	イギリス (ロンドン) フランス共和国 (パリ)	平成 30 年 10 月 30 日～ 11 月 4 日 (4 泊 6 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シティ・オブ・ロンドンにて金融プロモーションを行うとともに、連携を強化する。</li> <li>・ロンドン市と一層の関係強化を図る。</li> <li>・パリ市にて東京の魅力を、知事自ら発信するほか、2020 大会及び 2024 大会の成功に向け、パリ市との連携を強化する。</li> </ul>	<b>【ロンドン】</b> デラックス・ダブル  <b>【パリ】</b> スーパーリア・キング	<b>【航空機】</b> ビジネス (日本－欧州間)  <b>【鉄道】</b> ビジネス プレミア (ロンドン－パリ)	9
						8,567
7	アメリカ合衆国 (ホノルル)	令和元年 6 月 28 日～ 30 日 (1 泊 3 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 87 回全米市長会議年次総会に出席し、東京 2020 大会とその先を見据えた東京都の取組等を全米市長へ発信する。</li> <li>・同総会に出席する市長等と面会し、都市の共通課題等について意見交換を行う。</li> </ul>	レギュラー ルーム (主催者負担)	ビジネス	8
						4,891
8	中華人民共和国 (北京)	令和元年 8 月 26 日～ 29 日 (3 泊 4 日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北京市と一層の関係強化を図る。</li> <li>・都のイノベーション創出等の参考とするため中関村、雄安新区を視察する。</li> <li>・清華大学と東京都と連携を進めるための意見交換を行う。</li> <li>・中国人民対外友好協会にて講演し、東京の取組や魅力を発信する。</li> </ul>	ビジネス・ デラックス	ビジネス	10
						4,113

※ パラリンピックに伴う出張においては、経由地のフランクフルトでの金融関係者等との意見交換のため、別途政策企画局職員 2 名が出張した(1,025 千円)

## サステナブルエネルギーファンド（仮称）の見積根拠

## 1 事業概要

脱炭素社会の構築に資するサステナブルエネルギーの導入促進等を目的に、官民連携ファンドのスキームを用いて、都の出資を呼び水に民間資金を募り、グリーンファイナンスの普及を促進しつつ、クリーンエネルギー拠点の整備等や再生可能エネルギー発電所のより一層の整備を推進する。

※ ファンド運営事業者の募集、選定等を通じ、事業スキームの詳細を具体化

## 2 予算額の見積根拠

(単位：千円)

サステナブルエネルギーファンド（仮称）	クリーンエネルギー拠点の整備等にかかる出資金	500,000	1,002,000
	再生可能エネルギー発電所の整備にかかる出資金	500,000	
	弁護士への法律相談にかかる委託料等	2,000	

## フィンテック支援ファンド（仮称）の見積根拠

## 1 事業概要

フィンテック産業の育成等を目的に、官民連携ファンドのスキームを用いて、都の出資を呼び水に民間の資金とフィンテック分野で目利き能力のある資産運用業者のノウハウを活用し、画期的な技術を有するフィンテックスタートアップ等を主に資金面から支援する。

※ ファンド運営事業者の募集、選定等を通じ、事業スキームの詳細を具体化

## 2 予算額の見積根拠

(単位：千円)

フィンテック支援ファンド (仮称)	フィンテック事業者等の支援にかかる出資金	200,000	201,112
	弁護士への法律相談にかかる委託料等	1,112	



スマート東京推進基金（500億円）の  
執行（取り崩し）状況と充当事業

1 基金の充当対象事業

- ① スマート東京・TOKYO Data Highwayのコアとなる事業
- ② スタートアップ企業や中小企業等によるイノベーション創出に  
資する事業

※ 各年度予算を編成する中で、具体的な充当事業を検討

2 基金の充当事業及び取り崩し額

（単位：億円）

年度	充当事業 (主な事業は別紙参照)	取り崩し見込額	
令和2年度	② イノベーション創出	59	303
令和3年度	① デジタルツインの実現 スマートサービスの実装 等	144	
	② イノベーション創出	100	
		残 額	197

スマート東京推進基金の主な充当事業

【令和2年度】

- ② スタートアップ企業や中小企業等によるイノベーション創出に資する事業
  - ・革新的事業展開設備投資支援事業
  - ・中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業
  - ・未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト

【令和3年度】

- ① スマート東京・TOKYO Data Highwayのコアとなる事業
  - ・TOKYOスマート・スクール・プロジェクト
  - ・データプラットフォームの構築
  - ・スマートサービスの実装
  
- ② スタートアップ企業や中小企業等によるイノベーション創出に資する事業
  - ・躍進的な事業推進のための設備投資支援事業
  - ・中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業
  - ・未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト

本庁に勤務する職員（知事部局、教育庁、公営企業局等）の月別・局別の  
 一人当たり平均超過勤務時間数（平成28年8月以降、令和2年11月末まで）

（単位：時間）

局等	平成28年度								
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
政策企画局	35.0	38.0	37.2	34.1	31.8	28.6	29.5	44.7	
青少年・治安対策本部	22.6	28.6	19.6	22.4	18.2	17.6	20.5	27.7	
総務局	21.1	23.4	22.7	19.3	15.5	16.7	25.0	29.7	
財務局	18.0	25.7	26.2	26.1	25.6	28.3	23.4	35.2	
主税局	16.3	17.2	14.0	15.7	14.1	14.6	17.7	26.0	
生活文化局	20.8	24.0	22.0	22.5	17.9	20.1	18.8	28.0	
オリンピック・パラリンピック準備局	38.9	37.7	38.4	35.2	29.6	21.2	26.7	32.0	
都市整備局	14.4	18.5	15.2	15.3	10.5	12.0	16.6	26.0	
環境局	18.4	19.8	17.1	15.0	9.6	13.4	15.3	23.1	
福祉保健局	25.0	20.2	18.8	17.0	13.9	15.3	18.8	26.0	
病院経営本部	17.1	25.0	29.1	18.5	24.1	11.0	18.2	41.0	
産業労働局	29.9	30.1	24.3	24.4	18.0	18.0	19.9	28.3	
中央卸売市場	27.5	31.8	35.0	28.9	21.6	24.3	28.7	42.6	
建設局	25.0	23.5	18.1	17.4	12.6	16.8	18.9	27.1	
港湾局	21.6	23.5	16.1	15.8	14.6	14.0	14.8	20.5	
会計管理局	11.9	13.7	11.4	11.8	8.6	11.3	13.0	25.8	
交通局	17.1	17.2	16.1	15.4	15.5	16.2	16.9	23.5	
水道局	19.0	19.0	18.4	17.5	13.9	17.4	19.0	24.2	
下水道局	12.6	14.6	14.2	12.3	10.3	13.6	18.7	19.7	
教育庁	31.5	31.9	25.1	25.1	25.7	28.4	32.8	47.5	
選挙管理委員会事務局	46.5	30.4	46.0	27.1	22.9	17.4	14.1	28.1	
人事委員会事務局	26.9	30.1	23.5	12.2	14.7	11.2	16.5	30.1	
監査事務局	6.2	4.2	3.7	4.6	4.8	3.2	3.0	5.1	
労働委員会事務局	3.9	5.1	7.3	3.9	4.6	4.4	6.7	11.5	
収用委員会事務局	6.8	8.9	8.4	9.2	6.6	6.5	7.6	9.2	
議会局	11.1	19.1	35.1	24.3	26.5	14.4	32.7	83.9	

※ 対象は該当月に在職していた常勤職員（ただし、管理職及び派遣、休職、育児休業等の長期休業者は除く）

※ 小数点以下第2位を四捨五入

(単位：時間)

局 等	平成29年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
政策企画局	38.3	34.6	30.1	27.0	32.5	39.8	31.0	34.1	28.3	29.2	25.7	43.4
青少年・治安対策本部	22.8	23.0	22.4	22.9	31.1	32.9	32.9	32.3	25.8	28.9	27.6	35.7
総務局	27.7	24.8	25.3	23.6	23.3	23.8	25.9	28.1	20.7	21.8	23.5	31.6
財務局	25.3	26.2	25.4	20.7	19.5	24.8	28.5	27.4	29.6	30.3	19.5	25.1
主税局	18.7	14.0	16.2	17.3	14.0	13.3	14.7	18.3	14.5	12.8	16.9	22.8
生活文化局	22.9	19.3	19.9	19.6	23.0	20.6	20.8	22.2	17.4	17.2	19.7	30.5
オリンピック・パラリンピック準備局	33.7	34.9	35.2	29.9	32.8	39.3	37.2	36.3	32.0	31.5	33.9	47.8
都市整備局	16.7	16.6	17.5	15.2	17.4	21.0	17.7	19.1	15.5	13.3	17.0	28.2
環境局	20.1	16.8	18.8	20.2	18.2	18.2	18.1	17.4	13.9	14.1	16.3	23.8
福祉保健局	20.8	19.7	20.6	22.9	24.8	19.5	16.2	17.0	14.9	15.1	19.2	27.5
病院経営本部	12.5	22.6	28.1	19.1	21.3	30.8	28.3	30.0	26.4	20.4	27.9	51.6
産業労働局	28.4	25.9	28.5	25.0	29.5	29.6	24.0	26.6	17.3	20.8	23.7	32.3
中央卸売市場	34.0	30.4	25.3	30.7	37.6	31.0	22.4	25.1	22.4	23.2	28.0	34.7
建設局	23.3	19.0	22.1	20.9	22.1	21.8	19.1	23.7	17.1	18.1	18.8	27.2
港湾局	23.6	22.6	21.6	23.7	25.6	24.0	19.8	18.3	12.9	13.6	15.8	24.5
会計管理局	19.8	16.3	11.6	13.3	9.9	12.2	14.3	11.6	9.2	9.7	10.5	22.1
交通局	19.0	17.1	17.9	16.3	16.3	15.9	17.5	17.0	17.3	18.1	18.8	24.2
水道局	21.9	18.0	18.9	17.1	15.2	19.4	19.3	16.9	14.9	18.8	20.1	24.0
下水道局	17.7	13.8	15.5	13.0	12.0	17.7	16.9	13.3	10.3	12.7	17.5	20.0
教育庁	34.3	29.3	32.0	30.5	27.8	25.7	25.9	26.5	23.9	22.9	29.4	40.2
選挙管理委員会事務局	17.4	11.0	47.3	33.3	15.2	43.4	90.2	20.7	15.0	24.4	27.3	25.0
人事委員会事務局	15.9	38.8	25.0	16.8	28.4	29.7	23.6	21.5	16.1	9.7	16.0	34.0
監査事務局	3.1	3.4	4.6	5.4	4.6	4.3	4.4	5.5	3.8	3.7	3.9	5.8
労働委員会事務局	11.0	11.2	7.2	4.0	4.0	6.3	8.4	4.7	4.3	4.5	5.3	12.2
収用委員会事務局	3.6	2.1	3.1	3.9	4.0	6.2	5.9	5.0	4.7	3.3	6.1	9.8
議会局	19.4	25.1	17.8	19.2	29.9	28.7	15.0	19.7	18.2	8.0	11.7	38.6

※ 対象は該当月に在職していた常勤職員(ただし、管理職及び派遣、休職、育児休業等の長期休業者は除く)

※ 小数点以下第2位を四捨五入

(単位：時間)

局 等	平成30年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
政策企画局	34.1	34.3	36.7	31.4	27.9	28.6	33.1	33.2	26.3	27.5	32.0	43.5
青少年・治安対策本部	29.0	26.7	31.7	29.0	25.4	24.3	21.1	23.1	17.7	21.0	21.9	29.9
総務局	26.2	26.2	27.6	28.4	23.5	25.0	30.7	30.2	24.6	26.0	27.2	34.2
財務局	21.8	23.6	24.8	22.5	18.8	22.4	33.3	31.8	29.0	34.7	22.8	24.2
主税局	18.6	14.3	16.4	15.4	11.1	12.7	15.8	16.5	14.4	13.5	20.7	25.2
生活文化局	25.2	22.5	24.0	23.1	21.7	22.4	27.3	23.7	18.0	22.0	25.3	31.2
オリンピック・パラリンピック準備局	38.8	44.1	38.0	40.9	40.4	36.9	48.5	42.8	35.8	38.2	41.7	48.7
都市整備局	18.6	16.4	19.8	16.6	15.2	17.0	20.4	18.8	17.7	17.4	22.0	29.7
環境局	22.3	22.0	21.9	24.0	22.4	20.5	23.3	18.1	16.0	16.3	18.9	26.4
福祉保健局	23.3	21.3	22.8	25.2	26.3	20.0	20.3	21.1	18.4	18.4	23.2	26.7
病院経営本部	13.9	25.9	33.4	18.0	21.1	21.7	23.7	30.4	23.5	17.5	31.2	50.5
産業労働局	29.2	27.2	28.7	25.7	28.4	25.8	27.0	29.7	17.5	20.6	24.2	32.4
中央卸売市場	33.0	34.7	37.6	35.2	30.1	42.4	41.4	24.2	18.4	18.8	23.9	26.1
建設局	20.6	21.0	21.4	20.0	20.5	19.6	19.6	19.9	13.7	17.1	18.8	26.6
港湾局	21.6	21.6	23.3	23.7	21.0	18.6	20.1	17.0	13.9	15.4	17.9	25.6
会計管理局	23.1	16.4	9.9	10.7	8.8	9.0	10.0	11.6	9.5	9.4	14.0	23.1
交通局	19.6	17.6	19.8	19.4	17.5	17.7	21.0	20.6	19.2	17.7	19.5	26.0
水道局	23.4	20.6	21.8	22.6	18.2	21.7	23.9	26.3	17.6	21.5	25.5	31.2
下水道局	16.2	16.0	16.2	14.5	13.4	15.3	18.1	15.7	9.9	15.5	21.2	24.3
教育庁	35.7	31.5	34.3	34.0	25.9	24.6	31.7	29.7	26.9	27.6	34.1	42.5
選挙管理委員会事務局	13.1	9.9	7.2	5.2	8.8	20.2	10.8	16.9	7.0	8.8	11.0	18.6
人事委員会事務局	22.4	49.5	34.1	19.7	29.0	25.3	16.1	15.4	10.6	9.6	16.6	34.0
監査事務局	6.6	6.8	8.5	9.4	10.0	5.6	8.8	12.2	7.4	6.7	8.9	8.3
労働委員会事務局	6.9	5.1	7.8	5.2	3.9	5.3	6.3	5.5	6.2	5.6	9.6	13.0
収用委員会事務局	2.3	2.3	5.5	2.0	4.8	3.8	4.0	2.3	3.5	2.8	12.2	10.8
議会局	10.3	11.1	26.6	10.3	8.4	25.3	19.8	20.2	17.0	9.4	41.8	43.5

※ 対象は該当月に在職していた常勤職員（ただし、管理職及び派遣、休職、育児休業等の長期休業者は除く）

※ 小数点以下第2位を四捨五入

(単位：時間)

局 等	平成31年度及び令和元年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
政策企画局	41.1	37.6	37.8	30.8	30.1	35.1	39.3	36.5	35.5	32.1	30.4	46.6
都民安全推進本部	34.6	30.2	33.9	34.6	30.2	35.4	30.8	30.1	24.3	21.2	25.1	28.8
戦略政策情報推進本部	40.1	36.0	35.3	38.3	33.2	39.3	39.7	40.9	37.4	35.3	32.2	45.5
総務局	29.3	27.2	27.1	26.9	25.4	34.8	40.1	32.6	26.3	27.7	29.9	42.9
財務局	22.0	22.4	22.3	23.5	19.6	22.2	29.9	29.7	32.3	33.8	24.6	31.5
主税局	22.4	16.9	16.8	16.9	15.2	17.2	18.5	17.7	17.9	14.4	19.2	27.6
生活文化局	28.3	23.7	26.0	27.1	23.9	27.6	30.3	27.7	25.6	27.8	28.8	39.5
オリンピック・パラリンピック準備局	41.5	40.1	46.8	50.3	43.9	49.9	49.0	43.4	39.8	43.0	42.9	50.0
都市整備局	24.7	23.7	25.8	21.6	21.4	25.3	25.7	23.2	19.6	17.8	20.1	30.0
住宅政策本部	21.0	19.8	21.0	18.6	19.6	22.8	24.5	24.9	18.3	17.2	21.7	32.7
環境局	24.3	20.2	21.1	20.9	20.5	24.2	24.8	22.4	19.4	18.1	19.4	27.3
福祉保健局	26.2	24.4	26.5	30.4	27.6	24.1	23.1	21.1	21.5	23.1	29.3	36.9
病院経営本部	24.9	21.0	19.9	23.3	24.5	30.5	29.8	28.3	31.2	31.9	31.5	49.8
産業労働局	29.3	25.0	26.4	29.2	26.7	28.2	28.5	27.9	22.6	23.9	27.1	42.4
中央卸売市場	25.8	19.1	18.9	22.1	15.8	19.7	21.9	22.9	19.2	17.4	21.0	28.8
建設局	21.2	21.6	21.5	19.5	21.0	21.4	23.7	18.0	15.3	17.1	20.1	28.7
港湾局	25.4	20.3	21.0	20.1	19.0	21.6	22.9	15.4	14.7	14.8	17.1	27.5
会計管理局	21.5	14.4	9.7	12.1	8.2	10.2	12.8	11.8	9.8	10.3	11.2	21.6
交通局	21.4	19.2	21.1	21.9	18.5	21.3	24.5	22.6	19.5	20.3	21.7	30.4
水道局	27.8	24.0	24.2	23.0	20.7	22.1	26.2	22.1	18.7	22.4	21.9	27.8
下水道局	18.9	16.4	14.9	14.6	12.3	15.2	18.1	16.4	12.2	15.1	20.6	25.0
教育庁	34.5	30.7	32.9	33.2	25.3	28.8	30.9	33.3	29.4	30.9	38.1	45.9
選挙管理委員会事務局	41.5	22.4	34.8	74.2	32.4	31.4	29.3	24.4	18.6	20.6	22.8	28.6
人事委員会事務局	23.0	43.6	35.0	21.5	29.6	27.5	19.5	16.6	9.4	8.0	14.9	29.7
監査事務局	8.1	6.1	7.1	9.8	5.3	3.9	2.9	6.3	4.6	3.8	6.7	8.2
労働委員会事務局	7.7	6.2	6.5	6.2	3.9	8.1	7.0	6.9	6.6	5.6	5.0	7.2
収用委員会事務局	7.0	9.1	10.5	9.0	7.7	12.4	9.1	12.7	8.3	4.5	10.7	24.9
議会局	14.0	13.6	21.3	11.5	11.6	23.2	25.4	24.4	25.2	17.9	26.1	45.2

※ 対象は該当月に在職していた常勤職員（ただし、管理職及び派遣、休職、育児休業等の長期休業者は除く）

※ 小数点以下第2位を四捨五入

(単位：時間)

局 等	令和2年度							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
政策企画局	49.2	39.0	35.7	35.8	28.0	35.1	37.0	40.9
都民安全推進本部	30.9	23.9	24.4	24.5	24.7	31.5	36.0	30.8
戦略政策情報推進本部	38.2	33.3	49.9	53.7	47.1	48.3	52.4	46.2
総務局	41.5	33.2	33.5	36.2	30.4	33.7	39.2	33.6
財務局	27.7	22.1	22.6	25.6	19.9	24.0	33.5	30.9
主税局	25.8	22.8	28.7	26.0	22.9	20.8	22.9	19.8
生活文化局	33.5	25.9	31.0	31.1	25.9	28.7	28.2	26.4
オリンピック・パラリンピック準備局	22.9	15.5	16.9	24.7	22.2	27.8	38.8	31.3
都市整備局	18.1	16.5	22.3	23.7	19.8	25.4	25.7	23.3
住宅政策本部	18.2	14.9	22.2	22.3	23.2	24.7	28.4	27.9
環境局	19.4	16.7	21.8	24.0	22.5	25.6	29.0	26.1
福祉保健局	37.2	29.5	28.6	35.0	33.9	28.2	27.7	26.9
病院経営本部	40.1	27.0	27.5	27.9	27.0	35.1	34.9	31.8
産業労働局	42.1	40.1	41.1	36.3	33.2	36.0	35.0	31.2
中央卸売市場	33.3	25.7	28.6	28.7	29.9	25.0	28.9	30.1
建設局	19.2	17.1	24.0	23.4	22.5	25.6	22.2	22.2
港湾局	17.6	13.1	20.2	23.5	21.9	22.6	24.4	19.9
会計管理局	18.8	17.0	11.3	9.5	12.8	12.4	14.2	13.6
交通局	21.4	16.8	19.9	20.8	18.3	19.1	23.2	21.3
水道局	25.4	20.4	25.7	27.6	22.5	23.7	26.3	22.3
下水道局	19.2	15.5	20.1	19.1	16.0	18.0	20.7	20.5
教育庁	38.8	32.2	37.2	37.3	29.9	31.5	33.2	32.1
選挙管理委員会事務局	33.1	28.9	58.4	50.0	28.0	37.4	27.4	25.2
人事委員会事務局	19.5	19.1	35.2	52.4	40.9	52.6	28.3	15.0
監査事務局	4.3	2.9	5.3	4.9	5.9	3.3	6.9	5.8
労働委員会事務局	3.4	3.5	3.9	6.8	7.4	9.2	7.8	6.3
収用委員会事務局	8.6	6.6	10.3	6.7	7.5	11.7	14.2	9.7
議会局	29.0	19.9	26.3	18.7	11.6	24.2	28.0	27.3

※ 対象は該当月に在職していた常勤職員（ただし、管理職及び派遣、休職、育児休業等の長期休業者は除く）

※ 小数点以下第2位を四捨五入

本庁に勤務する職員（知事部局、教育庁、公営企業局等）の  
テレワーク実施率

(単位：%)

対象期間	割合
令和2年4月8日から同年5月25日まで	86.4
令和2年9月14日から同年9月25日まで	55.0
令和3年1月4日から同年1月29日まで	72.6

※ 対象は常勤職員

※ 割合は対象期間における1日平均の数値（速報値）

算出式：対象期間中の1日平均のテレワーク実施者数÷職員数（新型コロナウイルス感染症対策に従事する職員等を除く）

※ 小数点以下第2位を四捨五入



## 都における医師の職員定数(知事部局等 各局別)

(単位:人)

局名	令和2年度 職員定数
福祉保健局	156
病院経営本部	984
教育庁	3
合計	1,143

## 都職員新規採用者の男女比率の推移（過去10年）

	男性比率	女性比率
平成23年度	54.3%	45.7%
平成24年度	57.3%	42.7%
平成25年度	55.6%	44.4%
平成26年度	53.5%	46.5%
平成27年度	54.7%	45.3%
平成28年度	54.9%	45.1%
平成29年度	56.2%	43.8%
平成30年度	56.4%	43.6%
平成31年度	57.6%	42.4%
令和2年度	53.1%	46.9%

※各年度4月1日採用者の実績

※全任命権者の職員のうち警察官、消防吏員及び教育職員を除く

一人当たり都内総生産（名目）及び一人当たり国内総生産（名目）  
の推移（平成18年度～平成30年度）

（単位：千円）

	一人当たり 都内総生産（名目）	一人当たり 国内総生産（名目）
平成18年度	8,263	4,137
平成19年度	8,211	4,148
平成20年度	8,012	3,979
平成21年度	7,464	3,842
平成22年度	7,445	3,901
平成23年度	7,603	3,867
平成24年度	7,546	3,875
平成25年度	7,614	3,982
平成26年度	7,599	4,074
平成27年度	7,735	4,193
平成28年度	7,714	4,230
平成29年度	7,714	4,322
平成30年度	7,734	4,337

注) 一人当たり都内総生産（名目）、一人当たり国内総生産（名目）ともに、平成23年基準の数値を掲載。

出典1) 一人当たり都内総生産（名目）

「都民経済計算年報 平成30年度」（東京都総務局）

出典2) 一人当たり国内総生産（名目）

「2018年度国民経済計算」（内閣府）

## 一人当たり都内総生産（名目）の世界主要都市との比較

（単位：米ドル）

東京都	74,292
ニューヨーク	83,227
ベルリン	52,188
パリ	76,155
ロンドン	80,904
ローマ	54,548
メキシコシティ	46,182
イスタンブール	47,482
ソウル	47,464
マドリード	53,956
トロント	48,776
シドニー	52,297
ワルシャワ	88,498
アムステルダム	106,482
ボゴタ	22,573
チューリッヒ	81,029
ブリュッセル	88,544
ストックホルム	71,754
ウィーン	64,234
サンティアゴ	24,233

注) 平成29年（暦年）で比較。ただし、東京都は平成29年度（4/1～3/31）、シドニーは平成29年度（7/1～6/30）。

出典) 1 OECD. Stat を基に作成（東京都を除く）。

2 上表の各都市（東京都を除く）は、OECD. Stat 上では、以下の名称の地域区分に対応している。

- ・ニューヨーク New York-Newark-Bridgeport, NY-NJ-CT-PA
- ・ベルリン Berlin
- ・パリ Île-de-France
- ・ロンドン Greater London
- ・ローマ Rome
- ・メキシコシティ Mexico City
- ・イスタンブール Istanbul
- ・ソウル Seoul

- ・マドリード Madrid
  - ・トロント Ontario
  - ・シドニー New South Wales
  - ・ワルシャワ City of Warsaw
  - ・アムステルダム Groot-Amsterdam
  - ・ボゴタ Bogota Capital District
  - ・チューリッヒ Zurich
  - ・ブリュッセル Arr. de Bruxelles-Capitale / Arr. Van Brussel-Hoofdstad
  - ・ストックホルム Stockholm County
  - ・ウィーン Vienna
  - ・サンティアゴ Santiago Metropolitan
- 3 ○ île-de-France はパリを含む地域圏。  
○ Ontario はトロントを含む州。  
○ New South Wales はシドニーを含む州。
- 4 購買力平価・米ドルベースを使用。
- 5 東京都の数値は、「都民経済計算年報 平成 30 年度」（東京都総務局）に掲載の平成 29 年度における一人当たり都内総生産（名目）を、OECD.Stat から計算した平成 29 年度の為替レート（購買力平価）で米ドルベースに換算して算出した。

## 防災対策予算の主な事業別執行状況の推移（平成27年度～令和元年度）

(単位：百万円)

項目	平成27年度
都民と地域の防災力向上	7,581
安全な都市づくりの実現	100,367
安全な交通ネットワーク及びライフライン等の確保	256,585
津波等対策	52,641
広域的な視点からの応急対応力の強化	15,319
情報通信の確保	8,488
医療救護等対策	6,636
帰宅困難者対策	98
被災者を支える取組	465
被災者の生活再建の早期化	166
調査研究の推進	96
合計	448,441

(単位：百万円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
区部・多摩 地域に おける地震	建物の耐震化、更新等	100,701	80,726	83,297	86,134
	住民による救出活動の展開	3,033	3,808	3,205	3,271
	出火・延焼の抑制	43,553	54,827	68,180	51,429
	安全で迅速な避難の実現	69,595	69,858	60,930	75,428
	各種情報の的確な発信	9,832	13,611	17,816	13,368
	帰宅困難者による混乱防止	1,839	686	612	1,211
	円滑な避難所の開設・運営	58	979	8,936	6,337
	発災後3日間の生活を可能にする 飲料水や備蓄品の確保	116,531	140,220	103,974	115,107
	公助による救出救助活動の展開	25,403	20,304	29,201	31,509
	迅速な復旧による早期生活再建	129,262	128,156	141,650	141,852
島しょ地域に おける地震	島しょ地域における迅速な避難の実現 及び備蓄・輸送体制の確保	1,635	1,998	2,009	2,595
都内各地に おける風水害	円滑な避難の実現及び浸水・ 土砂災害対策の充実・強化	59,207	47,193	65,205	65,054
合計		560,649	562,365	585,016	593,294

※ 各項目の金額は、決算額を積み上げて算出したものである。

※ 表示桁数未満で四捨五入しているため、各項目の金額の合計と合計欄の金額は一致しない場合がある。

## 局長級等退職者の再就職状況（令和2年度）

退職時の職	再就職先
特別職	(公財)東京都都市づくり公社
条例局長級	(公財)東京都公園協会
条例局長級	(株)東京交通会館
条例局長級	(株)はとバス
条例局長級	(株)東京テレポートセンター
その他局長級	(株)日本宝くじシステム

## 条例別・任命権者別職員定数の推移(平成28年度～令和2年度)

(各年度4月1日現在 単位:人)

区分 年度	東京都職員定数条例						学校職員の 定数に関する 条例	警視庁の 設置に関する 条例	東京消防 庁職員定 数条例	合計
	知事部局等 (議会局・行政委員会を 含む。)	公 営 企 業				条例計	学校職員	警視庁	東京消防庁	
		交通局	水道局	下水道局	計					
平成28年度	25,190	6,556	3,863	2,519	12,938	38,128	63,942	46,387	18,362	166,819
平成29年度	25,325	6,608	3,863	2,519	12,990	38,315	64,353	46,501	18,408	167,577
平成30年度	25,500	6,655	3,863	2,519	13,037	38,537	64,566	46,501	18,502	168,106
平成31年度	25,776	6,695	3,863	2,519	13,077	38,853	64,821	46,501	18,620	168,795
令和2年度	25,986	6,736	3,863	2,519	13,118	39,104	65,209	46,501	18,661	169,475



## 職員定数及び退職者数の推移(平成13年度～令和2年度)

(単位:人)

年 度	職員定数	退職者数
平成13年度	177,408	7,962
平成14年度	175,991	8,293
平成15年度	174,950	7,858
平成16年度	173,506	7,607
平成17年度	171,283	6,945
平成18年度	169,299	7,948
平成19年度	168,134	9,287
平成20年度	167,032	8,606
平成21年度	165,293	8,020
平成22年度	165,287	7,920
平成23年度	165,251	7,468
平成24年度	165,483	7,556
平成25年度	165,425	7,192
平成26年度	165,491	7,024
平成27年度	166,079	6,992
平成28年度	166,819	6,637
平成29年度	167,577	6,007
平成30年度	168,106	6,285
平成31年度	168,795	6,295
令和2年度	169,475	—

(注)1 職員定数及び退職者数は、都全体(知事部局等、公営企業、警視庁、東京消防庁、学校)の合計である。

2 職員定数は、年度当初の職員定数である(ただし、平成25年度は、6月14日現在の職員定数である)。

3 退職者数は、各年度の退職者で退職手当の支給を受けた者の合計である。

## 令和元年度 長時間労働面接対象者数(局別・延べ人数)

(単位:人)

局等	該当職員数※
政策企画局	101
都民安全推進本部	27
戦略政策情報推進本部	94
総務局	457
職員共済組合事務局	2
財務局	254
主税局	59
生活文化局	54
オリンピック・パラリンピック準備局	547
都市整備局	90
住宅政策本部	80
環境局	43
福祉保健局	633
病院経営本部	215
産業労働局	227
中央卸売市場	48
建設局	98
港湾局	53
選挙管理委員会事務局	16
監査事務局	0
労働委員会事務局	2
収用委員会事務局	0
人事委員会事務局	12
会計管理局	2
議会局	20
計	3,134

※次のいずれかを満たすもの

ア 超過勤務時間が1月について100時間以上の職員又は2か月間ないし6か月間の超過勤務時間が1月平均80時間を超えた職員であること。ただし、2か月間ないし6か月間の超過勤務時間が1月平均80時間を超えた職員(超過勤務時間が1月について100時間以上の職員を除く。)のうち、超過勤務時間算定の期日前1月以内に面接指導を受けた職員その他これに類する者であって、面接指導を受ける必要がないと医師が認めたものを除く。

イ 超過勤務時間が1月について80時間を超え、かつ、疲労の蓄積が認められる職員であって、面接を受けることの申出をしたものであること。ただし、超過勤務時間算定の期日前1月以内に面接指導を受けた職員その他これに類する者であって、面接指導を受ける必要がないと医師が認めたものを除く。

## 精神疾患による30日以上病気休暇者数(平成27年～令和元年)

(単位：人)

平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
380	397	426	464	523

- ※ 病気休職者も含む
- ※ 対象は知事部局等の常勤職員

## 都及び政策連携団体における非常勤職員等数の状況（局別、団体別）

（単位：人）

局名	非常勤職員数
政策企画局	14
都民安全部	4
戦略政策情報推進本部	8
総務局	714
財務局	32
主税局	481
生活文化局	306
オリンピック・パラリンピック準備局	35
都市整備局	80
住宅政策本部	53
環境局	160
福祉保健局	3,339
病院経営本部	3,040
産業労働局	1,620
中央卸売市場	64
建設局	532
港湾局	64
会計管理局	8
収用委員会事務局	1
労働委員会事務局	4
知事部局計	10,559

（単位：人）

団体名	非常勤職員等数
(公財) 東京都人権啓発センター	5
(公財) 東京都島しょ振興公社	1
(公財) 東京税務協会	32
(公財) 東京都歴史文化財団	114
(公財) 東京都交響楽団	11
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	2
(一財) 東京マラソン財団	0
(公財) 東京都都市づくり公社	29
東京都住宅供給公社	289
(公財) 東京都環境公社	63
(公財) 東京都福祉保健財団	47
(公財) 東京都医学総合研究所	98
(公財) 城北労働・福祉センター	8
(社福) 東京都社会福祉事業団	452
(公財) 東京都保健医療公社	2,382
(公財) 東京都中小企業振興公社	155
(公財) 東京しごと財団	191
(公財) 東京都農林水産振興財団	116
(公財) 東京観光財団	16
(公財) 東京動物園協会	772
(公財) 東京都公園協会	552
(公財) 東京都道路整備保全公社	192
(一財) 東京学校支援機構	5
(公財) 東京防災救急協会	391
(株) 東京スタジアム	0
多摩都市モノレール(株)	12
東京臨海高速鉄道(株)	1
(株) 多摩ニュータウン開発センター	7
(株) 東京国際フォーラム	0
(株) 東京臨海ホールディングス	0
東京交通サービス(株)	77
東京水道(株)	624
東京都下水道サービス(株)	228
政策連携団体計	6,872

※ 令和2年8月1日現在  
非常勤職員等には臨時職員を含む。

※ 令和2年8月1日現在  
臨時職員については、令和2年度  
から会計年度任用職員に移行された  
ことに伴い、非常勤職員数に統合

## 政策連携団体の職員数と都財政支出の推移（過去5年間）

## 【職員数】

(単位：人)

団体名	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
(公財) 東京都人権啓発センター	9	10	10	11	11
(公財) 東京都島しょ振興公社	8	8	8	8	8
(公財) 東京税務協会	185	178	179	183	180
(公財) 東京都歴史文化財団	288	301	323	346	371
(公財) 東京都交響楽団	118	115	118	117	117
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	163	169	167	171	179
(一財) 東京マラソン財団	25	23	32	34	38
(公財) 東京都都市づくり公社	267	260	259	260	265
東京都住宅供給公社	598	599	919	1,064	1,063
(公財) 東京都環境公社	314	302	293	311	315
(公財) 東京都福祉保健財団	122	127	139	139	143
(公財) 東京都医学総合研究所	197	200	186	185	188
(公財) 城北労働・福祉センター	33	33	30	27	26
(社福) 東京都社会福祉事業団	1,000	968	1,043	1,077	1,054
(公財) 東京都保健医療公社	2,865	2,839	2,868	2,874	2,918
(公財) 東京都中小企業振興公社	224	245	260	295	294
(公財) 東京しごと財団	117	125	144	150	157
(公財) 東京都農林水産振興財団	173	177	177	176	181
(公財) 東京観光財団	79	107	123	130	130
(公財) 東京動物園協会	322	329	331	338	342
(公財) 東京都公園協会	606	604	600	611	610
(公財) 東京都道路整備保全公社	438	447	440	442	442
(一財) 東京学校支援機構	-	-	-	8	46
(公財) 東京防災救急協会	64	64	65	66	66
(株) 東京スタジアム	18	18	26	25	25
多摩都市モノレール(株)	225	226	215	224	232
東京臨海高速鉄道(株)	287	285	300	321	322
(株) 多摩ニュータウン開発センター	7	6	7	8	7
(株) 東京国際フォーラム	61	60	62	59	59
(株) 東京臨海ホールディングス	21	22	22	22	22
東京交通サービス(株)	238	245	263	275	309
東京水道(株)	-	-	-	-	1,987
東京水道サービス(株)	1,324	1,341	1,344	1,263	-
(株) PUC	602	622	628	687	-
東京都下水道サービス(株)	728	783	764	788	799
合 計	11,726	11,838	12,345	12,695	12,906

※ 各年度8月1日現在

※ (一財) 東京学校支援機構については、令和元年7月1日に設立された団体であるため、平成28年度から平成30年度までの実績はない。

※ 東京水道サービス(株)及び(株)PUCは、令和2年4月1日に合併し、東京水道(株)となっている。

## 【都財政支出】

(単位：百万円)

団体名	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
(公財) 東京都人権啓発センター	239	236	194	197	276
(公財) 東京都島しょ振興公社	1,115	1,115	1,144	1,074	1,158
(公財) 東京税務協会	975	985	994	998	1,038
(公財) 東京都歴史文化財団	6,079	5,998	6,575	7,220	7,511
(公財) 東京都交響楽団	1,023	1,023	1,023	1,023	1,023
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	1,907	2,266	2,767	2,841	4,295
(一財) 東京マラソン財団	107	206	207	207	207
(公財) 東京都都市づくり公社	5,754	5,483	5,286	5,340	5,574
東京都住宅供給公社	74,194	67,972	62,822	65,245	62,561
(公財) 東京都環境公社	3,908	3,947	3,639	4,615	10,230
(公財) 東京都福祉保健財団	8,272	3,831	4,347	4,443	4,930
(公財) 東京都医学総合研究所	3,402	3,388	3,269	3,231	3,467
(公財) 城北労働・福祉センター	441	433	396	377	377
(社福) 東京都社会福祉事業団	8,481	8,864	8,840	8,781	8,733
(公財) 東京都保健医療公社	9,906	9,830	9,735	9,870	10,150
(公財) 東京都中小企業振興公社	5,843	5,805	6,990	7,482	8,302
(公財) 東京しごと財団	3,114	3,496	3,895	4,009	4,898
(公財) 東京都農林水産振興財団	1,835	1,833	1,885	2,019	2,477
(公財) 東京観光財団	6,302	6,614	7,983	9,233	9,691
(公財) 東京動物園協会	5,619	5,667	5,776	5,933	6,351
(公財) 東京都公園協会	8,629	8,728	8,994	9,821	9,829
(公財) 東京都道路整備保全公社	50,495	49,018	43,136	41,534	38,876
(一財) 東京学校支援機構	-	-	-	315	1,758
(公財) 東京防災救急協会	1,286	1,303	1,324	1,348	1,518
(株) 東京スタジアム	0	0	0	436	597
多摩都市モノレール(株)	1,191	1,430	1,473	1,445	1,938
東京臨海高速鉄道(株)	0	0	42	0	0
(株) 多摩ニュータウン開発センター	0	0	0	0	0
(株) 東京国際フォーラム	40	20	20	30	30
(株) 東京臨海ホールディングス	0	5,000	0	0	0
東京交通サービス(株)	6,723	7,290	7,757	8,537	9,129
東京水道(株)	-	-	-	-	30,693
東京水道サービス(株)	18,115	17,147	17,259	18,060	-
(株) PUC	12,273	12,006	13,449	14,647	-
東京都下水道サービス(株)	26,188	27,145	27,211	28,348	29,802
合 計	273,457	268,080	258,435	268,658	277,418

※ 各年度8月1日現在の政策連携団体における当初予算ベース

※ 単位未満四捨五入のため、各団体の合計と合計欄の数値は必ずしも一致しない。

※ (一財) 東京学校支援機構については、令和元年7月1日に設立された団体であるため、平成28年度から平成30年度までの実績はない。

※ 東京水道サービス(株)及び(株)PUCは、令和2年4月1日に合併し、東京水道(株)となっている。

## 政策連携団体における評議員会の設置状況及び公開の状況

令和3年2月1日現在

団体名	評議員会の設置	公開状況
(公財) 東京都人権啓発センター	有	非公開
(公財) 東京都島しょ振興公社	有	非公開
(公財) 東京税務協会	有	非公開
(公財) 東京都歴史文化財団	有	非公開
(公財) 東京都交響楽団	有	非公開
(一財) 東京都つながり創生財団	有	非公開
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	有	非公開
(一財) 東京マラソン財団	有	非公開
(公財) 東京都都市づくり公社	有	非公開
東京都住宅供給公社	有	非公開
(公財) 東京都環境公社	有	公開
(公財) 東京都福祉保健財団	有	非公開
(公財) 東京都医学総合研究所	有	非公開
(公財) 城北労働・福祉センター	有	非公開
(社福) 東京都社会福祉事業団	有	非公開
(公財) 東京都保健医療公社	有	非公開
(公財) 東京都中小企業振興公社	有	非公開
(公財) 東京しごと財団	有	非公開
(公財) 東京都農林水産振興財団	有	非公開
(公財) 東京観光財団	有	非公開
(公財) 東京動物園協会	有	非公開
(公財) 東京都公園協会	有	非公開
(公財) 東京都道路整備保全公社	有	非公開
(一財) 東京学校支援機構	有	非公開
(公財) 東京防災救急協会	有	非公開

※ 全団体とも議事録または議事録の要旨をホームページ上で公開

## 指定管理者制度の導入状況

(令和2年4月1日現在)

局名	施設名	指定管理者名	事業費(千円)	指定期間	
総務局	東京都人権プラザ	(公財)東京都人権啓発センター	172,054	10年	
生活文化局	東京都江戸東京博物館外5施設	(公財)東京都歴史文化財団	6,361,910	4年	
オリンピック・パラリンピック準備局	東京体育館	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ	753,486	7年	
	駒沢オリンピック公園総合運動場	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ	510,733	4年	
	東京武道館	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ	297,194	7年	
	東京辰巳国際水泳場	オーエンス・セントラル・都水協・事業団グループ	659,766	7年	
	有明テニスの森公園テニス施設	有明テニス・マネージメントチーム	503,655	7年	
	武蔵野の森総合スポーツプラザ	東京スタジアムグループ	584,041	5年5月	
	海の森水上競技場	海の森水上競技場マネジメント共同企業体	266,076	3年10月	
	夢の島公園アーチェリー場	アメニス夢の島グループ	19,466	4年	
	カヌー・スラロームセンター	株式会社協栄	238,718	3年10月	
	大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場	アメニス海上南部地区グループ	109,409	3年9月	
	東京アクアティクスセンター	事業団・オーエンス・セントラルスポーツ・都水協グループ	663,022	3年1月	
	若洲海浜公園ヨット訓練所	若洲シーサイドパークグループ	48,134	3年	
	東京都障害者総合スポーツセンター外1施設	(公社)東京都障害者スポーツ協会	868,950	10年	
	住宅政策本部	東京都営住宅等	東京都住宅供給公社	10,207,216	5年
	環境局	東京都立奥多摩湖畔公園山のふるさと村	奥多摩町	139,122	3年
東京都立大島公園海のふるさと村		大島町	51,848	3年	
東京都立多幸湾公園		神津島村	26,643	3年	
東京都檜原都民の森		檜原村	122,445	3年	
東京都奥多摩都民の森		奥多摩町	71,578	3年	
東京都立小峰公園		(公財)東京都公園協会	31,965	5年	
東京都奥多摩ビジターセンター		(株)自然教育研究センター	25,365	5年	
東京都小笠原ビジターセンター		(公財)東京都公園協会	20,710	7年	
東京都高尾ビジターセンター		(株)自然教育研究センター	40,640	5年	
東京都御岳ビジターセンター		(株)自然教育研究センター	22,976	5年	
東京都御岳インフォメーションセンター		(一社)青梅市観光協会	3,891	5年	
福祉保健局	東京都リハビリテーション病院	(公社)東京都医師会	3,295,187	5年	
	東京都立心身障害者口腔保健センター	(公社)東京都歯科医師会	520,892	5年	
	東京都石神井学園外1施設	(社福)東京都社会福祉事業団	2,385,648	10年	
	東京都船形学園外3施設	(社福)東京都社会福祉事業団		3年	
	東京都清瀬喜望園	(社福)東京アフターケア協会	430,747	3年	
	東京都七生福祉園外2施設	(社福)東京都社会福祉事業団	5,857,039	3年	
	東京都東村山福祉園	(社福)東京都社会福祉事業団		5年	
	東京都立東大和療育センター	(社福)全国重症心身障害児(者)を守る会	3,705,908	10年	
	東京都立東部療育センター	(社福)全国重症心身障害児(者)を守る会	3,016,956	10年	
産業労働局	東京都立産業貿易センター浜松町館	(公財)東京都中小企業振興公社	79,526	4年9月	
	東京都立産業貿易センター台東館	(公財)東京都中小企業振興公社	0	5年	
	東京都立食品技術センター	(公財)東京都農林水産振興財団	108,753	5年	
	東京都しごとセンター	(公財)東京しごと財団	3,180,280	10年	



局名	施設名	指定管理者名	事業費（千円）	指定期間
建設局	東京都八重洲駐車場外4駐車場	(公財)東京都道路整備保全公社	0	5年
	東京都板橋四ツ又駐車場	(公財)東京都道路整備保全公社	0	5年
	東京都立東白鬚公園外20公園	(公財)東京都公園協会	3,781,578	10年
	東京都立猿江恩賜公園外6公園	アメニス東部地区グループ	655,636	7年
	東京都立日比谷公園外6施設	東京南部パークスグループ	717,398	7年
	東京都立戸山公園外5公園	(公財)東京都公園協会	694,477	7年
	東京都立武蔵野公園外7公園	西武・武蔵野パートナーズ	522,356	7年
	東京都立陵南公園外3公園	西武・多摩部の公園パートナーズ	238,394	7年
	東京都立狭山公園外4公園	西武・狭山丘陵パートナーズ	421,199	7年
	東京都立長沼公園外4公園	(公財)東京都公園協会	324,737	7年
	東京都立大神山公園	(公財)東京都公園協会	63,685	7年
	東京都立浜離宮恩賜庭園外8公園	(公財)東京都公園協会	627,135	10年
	東京都立神代植物公園	(公財)東京都公園協会	576,131	10年
	東京都立夢の島公園外1施設	アメニス夢の島グループ	277,300	7年
	東京都立潮風公園外1公園	東京臨海副都心グループ	92,634	10年
	東京都立横網町公園	(公財)東京都慰霊協会	67,095	5年
	東京都立東京臨海広域防災公園	西武造園(株)	56,952	4年
	恩賜上野動物園外3施設	(公財)東京動物園協会	6,312,116	10年
	東京都多磨霊園外7霊園	(公財)東京都公園協会	1,691,482	10年
	東京都青山葬儀所	日比谷花壇グループ	0	5年
東京都瑞江葬儀所	(公財)東京都公園協会	350,253	5年	
港湾局	晴海客船ターミナル外4施設	東京港埠頭(株)	278,377	5年
	竹芝客船ターミナル	東京港埠頭・テレポートセンターグループ	273,107	5年
	竹芝ふ頭船舶給水施設外6施設	東京港埠頭(株)	88,998	5年
	品川ふ頭外貿岸壁外3施設	東京港埠頭(株)	0	5年
	中央防波堤外側ふ頭棧橋(Y1)	東京港埠頭(株)	0	4年5月
	東京都立東京港野鳥公園	東京港野鳥公園グループ	128,656	7年
	東京都立若洲海浜公園	若洲シーサイドパークグループ	0	3年
	東京都立大井ふ頭中央海浜公園外14公園	アメニス海上南部地区グループ	354,768	7年
	東京都立辰巳の森海浜公園外6公園	東京港埠頭(株)	182,132	7年
	東京都立お台場海浜公園外11公園	東京臨海副都心グループ	588,356	10年
	東京都立葛西海浜公園	(公財)東京都公園協会	106,254	3年
	東京都八丈島空港	八丈島空港ターミナルビル(株)	160,244	5年
二見漁港岸壁外9施設	小笠原島漁業協同組合	0	5年	
教育庁	東京都立埋蔵文化財調査センター	(公財)東京都スポーツ文化事業団	104,440	5年

※ 事業費は、令和2年度指定管理料（予算）である。

※ 事業費が「0」のものは、利用料金により施設の管理運営を行っているため、指定管理料の支出がない。

※ 「東京都立戸山公園外5公園」の事業費は、東京都立高井戸公園（指定期間の始期：令和2年6月1日）の事業費を含むものである。

※ 指定期間の始期は以下のとおりである。

東京都江戸東京博物館外5施設、品川ふ頭外貿岸壁外3施設：平成29年4月1日

武蔵野の森総合スポーツプラザ、中央防波堤外側ふ頭棧橋(Y1)：平成29年11月1日

東京都人権プラザ、東京都立奥多摩湖畔公園山のふるさと村、東京都立大島公園海のふるさと村、東京都立多幸湾公園、東京都増原都民の森、東京都奥多摩都民の森、東京都立小峰公園、東京都高尾ビジターセンター、東京都御岳ビジターセンター、東京都御岳インフォメーションセンター、東京都船形学園外3施設、東京都清瀬喜望園、東京都七生福祉園外2施設、

東京都東村山福祉園、東京都立葛西海浜公園：平成30年4月1日

東京都立産業貿易センター浜松町館：平成30年7月1日

駒沢オリンピック公園総合運動場、夢の島公園アーチェリー場、東京都管住宅等、東京都瑞江葬儀所：平成31年4月1日

海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター：令和元年6月1日

大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場：令和元年7月10日

東京都立東京臨海広域防災公園：令和2年2月1日

東京アクアティクスセンター：令和2年3月10日

若洲海浜公園ヨット訓練所、東京都奥多摩ビジターセンター、東京都石神井学園外1施設、東京都立東部療育センター、

東京都立若洲海浜公園：令和2年4月1日

その他の施設：平成28年4月1日

（「東京都立東白鬚公園外20公園」のうち東京都立葛西臨海公園の指定期間は平成30年4月1日から令和3年3月31日まで、

「恩賜上野動物園外3施設」のうち葛西臨海水族園の指定期間は平成28年4月1日から令和5年3月31日まで）

都区財政調整における算定方法の見直し等の一覧と影響額  
(平成29年度～令和3年度)

事 項	見 直 し 等 の 内 容	影響額 (億円)	
平成 29 年 度	高齢者集合住宅及び軽費 老人ホーム運営経費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△8
	予防接種費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△2
	区営住宅維持管理費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△3
平成 30 年 度	老人福祉増進事業費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△3
	国民健康保険事業助成費 (国保制度改革)	平成30年度の国保制度改革を踏まえて、算定を見直す。	△74
	道路占用料	道路占用料の改定を踏まえて、算定を見直す。	△12
平成 31 年 度	認証保育所運営費等事業 費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△12
	公園費の見直し	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△55
	住宅対策費(特定優良賃 貸住宅家賃対策補助)	区の実態を踏まえて、算定を見直す	△4
令和 2 年 度	認証保育所運営費等事業 費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△37
	福祉サービス安定化事業 費	導入から20年が経過し、個々の事業の財調上の算定を充 実してきた経緯を踏まえ、算定を見直す。	△70
	外国人生活支援等事業費 ・住居表示管理費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△1
令和 3 年 度	道路占用料	道路占用料の改定を踏まえて、算定を見直す。	△47
	公園使用料・占用料	公園占用料の改定を踏まえて、算定を見直す。	△4
	道路改良工事費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	△25

## 水害対応タイムラインを作成している都内区市町村一覧

水害対応タイムラインを作成している区市町村	
千代田区	八王子市
中央区	立川市
港区	青梅市
新宿区	府中市
文京区	昭島市
台東区	調布市
墨田区	町田市
江東区	小金井市
品川区	日野市
大田区	東村山市
世田谷区	国分寺市
渋谷区	国立市
中野区	福生市
豊島区	狛江市
北区	武蔵村山市
荒川区	多摩市
板橋区	稲城市
練馬区	羽村市
足立区	あきる野市
葛飾区	西東京市
江戸川区	奥多摩町

※ 国土交通省データ及び総務局総合防災部が実施した調査をもとに作成

## 消防団員の費用弁償の額と平均出動回数（23区・多摩地区別）

費用弁償の額（平成31年4月1日現在）

	火災	風水害	訓練	警戒	その他
23区	4,000円	4,000円	4,000円	4,000円	4,000円
多摩・島しょ	3,200円	3,300円	3,100円	2,800円	2,600円

※1 出動1回当たりの額。

※2 多摩・島しょは平均額であり、百円未満を四捨五入している。

平均出動回数（出動延べ人数／消防団員数）

地区	出動内容	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
23区	火災	0.49	0.41	0.39	0.38	0.41
	風水害	0.00	0.01	0.00	0.01	0.03
	演習訓練	15.33	15.02	15.32	14.70	13.74
	救急業務	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	救助活動	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
	特別警戒	3.59	4.05	4.44	4.84	5.92
	捜索	-	-	-	-	-
	誤報等	0.13	0.14	0.13	0.12	0.14
	計	19.56	19.63	20.29	20.04	20.25
多摩・島しょ	火災	3.14	2.61	2.92	2.91	2.31
	風水害	0.15	0.34	0.52	0.66	1.15
	演習訓練	10.62	9.27	10.06	8.42	9.96
	救急業務	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
	救助活動	0.03	0.03	0.02	0.03	0.03
	特別警戒	3.81	4.16	3.88	4.03	4.36
	捜索	0.03	0.04	0.01	0.01	0.02
	誤報等	1.54	2.08	1.94	2.13	2.30
	計	19.34	18.54	19.37	18.22	20.13

※1 出動実績がない場合「-」とした。

※2 表示桁数未満で四捨五入しているため、出動内容の合計と計は一致しない場合がある。

※3 広報・指導、火災調査、予防査察、会議等の出動は含んでいない。

## 各局における大学との連携事業の一覧

## 1 公立大学法人首都大学東京（現・東京都立大学法人）との連携事業の実績（令和元年度）

## (1) 首都大学東京（現・東京都立大学）

局名	事業名
政策企画局	経済交流促進のプラットフォーム
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究）
	東京都の長期戦略策定に向けた意見交換会
戦略政策情報推進本部	FinCity. Tokyo（一般社団法人東京国際金融機構）への加入
	職員の業務効率化に向けたAI活用及び効果検証に関する業務委託
総務局	管理職候補者研修「経営管理」
	ビジネススクールへの受入れ
	都市政策研修
	科学技術週間特別行事の実施
	首都大学東京オープンユニバーシティへの講師派遣
	TMUプレミアム・カレッジ
生活文化局	美術館等文化施設との連携
	都の審議会等への女性委員登用にに向けた首都大学東京女性教員情報の提供
	消費者被害防止に向けた学生向け出前講座の活用
	エンカル消費普及啓発
オリンピック・パラリンピック準備局	TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業
都市整備局	都市復興訓練等への講師派遣
	震災復興シンポジウム
	寄附講義の実施
	まちづくりに関する共同研究
住宅政策本部	空き家対策連絡協議会での講演
	東京都住生活月間セミナー2019講師
環境局	東京グリーン・キャンパス・プログラム
	公益財団法人東京都環境公社 東京都環境科学研究所との共同研究
	Tokyoスイソ推進チーム
	首都大学東京での講義（都市環境科学特別講義等）
	アジアにおけるグリーンビルディング採用技術・評価に関する研究への協力
	ワンウェイプラスチック削減キャンペーン
TMUプレミアム・カレッジ	
福祉保健局	公益財団法人東京都医学総合研究所との教育研究協力、医療機器の開発促進
	手話のできる都民育成事業
	シニア予備群向け読本の作成・配布
	TMUプレミアム・カレッジ
病院経営本部	病院経営本部との連携による人材育成
	病院経営本部との連携講座の実施
	都立病院等X線精度管理の実施
	首都大学東京での講義（放射線治療学実習等）
	オープンユニバーシティ特別講座
	TMUプレミアム・カレッジ
都立病院と連携した医療現場体験	

局名	事業名
産業労働局	航空機産業参入支援事業（TMAN）専門家派遣
	観光経営人材育成事業
	労働セミナー
	TMUプレミアム・カレッジ
建設局	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定
	石神井川の水質改善対策
	河川構造物のDEF現象を考慮した長期耐久性の検証
	都内中小河川流域の水収支・物質収支に関する研究
	橋梁の長期モニタリング手法に関する検討
	メガロポリステクニカルセミナーの実施
	建設局実務研修
	建設局事業紹介展示の実施
TMUプレミアム・カレッジ	
港湾局	東京港における放射性物質の測定
水道局	将来を指向した管路更新シナリオ最適化システムの構築
	生活用水の使用実態に関する研究
	小河内貯水池の堆砂における水道水源林の効果に関する共同研究
下水道局	若者向け東京下水道発信事業
	下水道幹線管路内用調査ロボットの開発に向けた調査
	低温余剰廃熱を有効活用する技術に関する開発に向けた調査
	TMUプレミアム・カレッジ
教育庁	オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業
	首都大学東京 大学と連携したIT人材育成事業
	首都大学東京 都立高校生のための先端研究フォーラム
	これからの図書館を考えるワークショップ
	TEPRO Supporter Bank（人材バンク）への登録支援
人事委員会事務局	東京都技術職研究セミナー

(2) 産業技術大学院大学（現・東京都立産業技術大学院大学）

局名	事業名
戦略政策情報推進本部	課題設定・解決能力強化研修
総務局	科学技術週間特別行事の実施（再掲）
産業労働局	「東京の中小企業の現状」作成

(3) 東京都立産業技術高等専門学校

局名	事業名
戦略政策情報推進本部	「サイバーセキュリティインシデント対応演習（幹部向け）」開催
総務局	科学技術週間特別行事の実施（再掲）
教育庁	高度IT社会の工業高校に関する有識者会議におけるプレゼンテーション
警視庁	品川区サイバーセキュリティに関する協定締結

(注) 各局が所管する政策連携団体等との連携事業も含む。

2 その他

政策企画局において、令和3年度事業として「大学との共同事業」を実施予定

課税標準額段階別納税義務者数(区市町村民税所得割)及び  
区市町村民税均等割のみを納める納税義務者数の推移  
(平成27年度～令和元年度)

1 課税標準額段階別納税義務者数(区市町村民税所得割)の推移

(人)

課税標準額の段階	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
10万円以下の金額	202,809	208,152	212,208	219,576	219,046
10万円を超え100万円以下	1,714,931	1,747,361	1,766,196	1,765,325	1,774,225
100万円を超え200万円以下	1,775,150	1,821,669	1,874,598	1,912,691	1,937,362
200万円を超え300万円以下	1,100,778	1,126,617	1,159,399	1,192,347	1,227,406
300万円を超え400万円以下	620,103	633,792	650,985	666,998	685,794
400万円を超え550万円以下	509,899	522,287	532,362	546,341	563,315
550万円を超え700万円以下	246,837	256,272	260,934	260,833	263,552
700万円を超え1,000万円以下	215,835	224,253	227,007	238,334	248,265
1,000万円を超える金額	233,424	243,309	255,209	271,014	290,089
計	6,619,766	6,783,712	6,938,898	7,073,459	7,209,054

(注1) 段階の区分及び各年度の数値は、「市町村税課税状況等の調」(東京都総務局)による。

(注2) 非課税者及び区市町村民税均等割のみを納める者は含まれない。

(注3) 課税標準額は、所得控除額を控除した後のものであり、所得金額とは異なる。

2 区市町村民税均等割のみを納める納税義務者数の推移

(人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
均等割のみを納める 納税義務者数 計	248,939	252,474	253,237	267,704	274,245

(注1) 各年度の数値は、「市町村税課税状況等の調」(東京都総務局)による。

(注2) 地方税法第294条第1項第2号に該当する者(家屋敷等のみ)は除く。

## 地方独立行政法人を担当する組織及び職員数

(令和2年4月1日現在)

組織名	担当業務	職員数
総務局総務部 企画計理課	東京都公立大学法人 に関する事	7名
産業労働局商工部 創業支援課	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター に関する事	6名
福祉保健局高齢社会対策部 施設支援課	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター に関する事	6名
総務局行政改革推進部 行政改革課	地方独立行政法人制度の運用 に関する事	6名

※職員数には地方独立行政法人を担当する部長級職員を含む。

※職員は地方独立行政法人に関する業務以外の業務も担当している。



## 地方独立行政法人の標準運営費交付金の推移

(単位：百万円)

	東京都公立大学法人 (平成17年4月1日設立)	地方独立行政法人 東京都立産業技術 研究センター (平成18年4月1日設立)	地方独立行政法人 東京都健康長寿 医療センター (平成21年4月1日設立)
平成17年度	13,832	—	—
平成18年度	13,629	4,639	—
平成19年度	13,143	4,795	—
平成20年度	15,150	4,544	—
平成21年度	14,980	4,422	1,874
平成22年度	14,746	4,363	1,800
平成23年度	14,961	4,863	1,788
平成24年度	15,218	4,777	1,768
平成25年度	15,219	4,728	1,925
平成26年度	15,256	4,765	1,994
平成27年度	15,549	4,711	1,965
平成28年度	15,688	4,864	1,991
平成29年度	16,280	4,816	1,980
平成30年度	16,849	4,769	1,982
令和元年度	16,018	4,747	1,962
令和2年度	18,425	4,724	2,004

※各年度当初予算による。(※単位未満四捨五入)

## コロナ対策に関する補正予算額の一覧と主な項目

## 1 補正予算額の一覧

(単位:億円)

年度	区分	発表日	補正 予算額	一般会計							病院会計		
				国庫 支出金	財政調整 基金	その他 基金	都債	諸収入	一般 財源等	国庫 支出金	その他 財源		
元年度	最終補正 (追加)	令和2年2月18日	64	64	0.1	64	-	-	-	-	0.1	-	0.1
	3月専決	令和2年3月31日	250	250	-	250	-	-	-	-	-	-	-
2年度	補正予算 (追加)	令和2年2月18日	337	335	1	333	1	-	-	-	2	-	2
	4月専決	令和2年4月6日	232	232	71	161	-	-	-	-	-	-	-
	4月補正	令和2年4月15日	3,574	3,568	58	3,442	15	-	54	-	6	-	6
	5月専決	令和2年5月5日	449	449	337	112	-	-	-	-	-	-	-
	二定補正	令和2年5月19日	5,831	5,825	875	4,473	424	-	51	2	5	-	5
	7月補正	令和2年7月9日	3,132	3,101	3,112	△0.2	△11	-	0.0	-	31	31	-
	8月専決	令和2年7月31日	△119	△119	-	△119	-	-	-	-	-	-	-
	9月専決	令和2年8月31日	△211	△211	-	△211	-	-	-	-	-	-	-
	9月補正	令和2年9月3日	2,711	2,711	943	98	150	1,473	47	-	-	-	-
	9月補正 (追加)	令和2年9月24日	23	23	-	23	-	-	-	-	-	-	-
	11月専決	令和2年11月25日	200	200	144	56	-	-	-	-	-	-	-
	四定補正	令和2年11月25日	2,308	2,308	1,813	-	151	344	-	-	-	-	-
	四定補正 (追加)	令和2年12月14日	470	470	360	110	-	-	-	-	-	-	-
	1月専決	令和3年1月7日	1,528	1,528	1,190	338	-	-	-	-	-	-	-
	2月専決	令和3年2月5日	2,076	2,076	2,076	-	-	-	-	-	-	-	-
	最終補正	令和3年1月29日	△180	△188	74	△84	△171	-	-	△7	8	2	5
	最終補正 (追加)	令和3年2月18日	1,255	1,253	1,854	△287	△314	-	-	-	2	2	-
	最終補正 (追加その2)	令和3年3月5日	1,548	1,548	1,473	75	-	-	-	-	-	-	-
	3年度	補正予算	令和3年2月18日	1,416	1,401	1,145	19	237	-	0.0	-	15	1

(注) 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計等に一致しない場合がある。

2 主な項目

(単位:億円)

年 度	事 業 名	予 算 額	内 訳	
元年度	中小企業制度融資等	310	最終補正(追加)	60
			3月専決	250
2年度	「感染拡大防止協力金」の支給 (「営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金」を含む)	8,236	4月補正	960
			二定補正	930
			8月専決	△119
			9月専決	△211
			11月専決	200
			四定補正(追加)	470
			1月補正	1,528
			2月専決	2,076
			最終補正(追加)	854
			最終補正(追加その2)	1,548
			中小企業制度融資等	7,165
	4月補正	1,964		
	二定補正	3,041		
	9月補正	1,520		
	四定補正	344		
	生活福祉資金貸付事業補助	2,497	5月専決	337
			二定補正	574
			9月補正	210
			四定補正	652
			最終補正	192
			最終補正(追加)	532
	患者受入に向けた空床確保料の補助	1,955	4月専決	45
			7月補正	323
			9月補正	600
			四定補正	987
	医療従事者等への慰労金の支給 (病院経営本部分含む)	953	7月補正	833
			四定補正	119
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(特別区分)	467	二定補正	72	
		7月補正	263	
		最終補正(追加)	133	
新型コロナウイルス感染症対策に係るテレワーク活用促進 緊急支援	447	追加補正	1	
		4月補正	80	
		二定補正	366	
介護、障害、児童福祉施設等における感染症対策への支援	415	7月補正	459	
		最終補正	△44	
宿泊施設活用事業	371	4月専決	65	
		4月補正	108	
		二定補正	197	

(単位:億円)

年度	事業名	予算額	内訳	
	医療機関・薬局等における感染拡大防止対策等への支援	332	7月補正	332
	東京都区市町村振興基金の積み増し	200	4月補正	200
	「新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関臨時支援金」の支給	192	7月補正	200
			最終補正	△8
	「東京都家賃等支援給付金」の支給	164	7月補正	440
			最終補正(追加)	△276
	民間医療機関における患者受入及び移送体制の確保	132	追加補正	2
			二定補正	201
			最終補正	△72
	PCR検査等の保険適用に伴う自己負担分の費用負担	122	4月専決	3
二定補正			5	
9月補正			36	
四定補正			78	
新しい生活様式に対応したビジネス展開支援	117	二定補正	35	
		9月補正	82	
「東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金」の創設	100	4月補正	100	
3年度	患者受入に向けた空床確保料の補助	647	補正予算	647
	宿泊施設活用事業	195	補正予算	195
	東京都生活応援事業～コロナに負けない!～	125	補正予算	125

(注) 1 各年度の累計補正額が100億円以上の事項を掲載

2 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計等に一致しない場合がある。

東京2020大会開催の延期に伴い、貨物運搬事業者の集配車両  
 駐車スペースなど、都内全域での都有施設の貸出計画の有無とその内容

## (1) 貸付中

所 在	数 量	用 途	期 間
港区白金二丁目	5,596.00 m <sup>2</sup>	大会関係者輸送 用車両基地用地	令和2年11月1日から 令和3年3月31日まで (令和3年10月まで更 新予定)
江東区新砂三丁目	11,802.84 m <sup>2</sup>	大会関係者輸送 用車両基地用地	令和2年11月1日から 令和3年3月31日まで (令和3年10月まで更 新予定)
渋谷区神宮前五丁目	513.6 m <sup>2</sup> (建物)	物品保管及び配 布場所	令和2年6月29日から 令和3年3月31日まで (令和3年6月まで更 新予定)
調布市西町	50,640.00 m <sup>2</sup>	通信インフラ整 備用地	令和元年5月13日から 令和3年3月31日まで (令和4年3月まで更 新予定)

## (2) 今後貸付予定

所 在	数 量	用 途	期 間
千代田区丸の内三丁目	約 2,100 m <sup>2</sup>	大会関係者用駐車場	令和3年5月から 令和3年10月まで
中央区日本橋本石町	約 1,200 m <sup>2</sup>	車両待機スペース	令和3年7月から 令和3年8月まで

渋谷区神宮前五丁目	約 17,500 m <sup>2</sup>	アクセシブルシャトル 輸送拠点（パーク&ラ イド）	令和3年4月から 令和3年11月まで
渋谷区神宮前五丁目	未定 （建物）	ボランティアの研修会 場、スタッフ等の待機・ 休憩場所、物品等の一 時保管場所、大会関係 者用駐車場	令和3年5月から 終了時期未定
江戸川区臨海町一丁目	約 20,000 m <sup>2</sup>	大会関係車両駐車場、 資材置場及び通路等	令和3年4月から 令和4年3月まで
調布市西町	約 18,000 m <sup>2</sup>	観客シャトルバス乗降 場、シャトルバス運転 手用休憩所、大会関係 車両駐車場	令和3年5月から 令和3年9月まで
調布市西町	約 800 m <sup>2</sup>	放送用設備設置	令和3年4月から 令和3年10月まで
調布市西町	約 300 m <sup>2</sup>	セキュリティフェンス 設置	令和3年4月から 令和3年10月まで

※財務局が所管する一般会計の普通財産を対象とする。ただし、今年度から行政財産になっ  
たものも含む。

※公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等に対し、無償  
で貸し付けているもの及び貸し付け予定のもの。

「都民の城（仮称）」の改修工事に関する基本設計契約の  
予定価格内訳と進捗状況

1 基本設計契約の予定価格内訳

内訳		金額(円)
1	直接人件費	59,707,000
2	諸経費	65,677,000
3	技術料等経費	18,807,000
4	舞台工事基本設計等特別経費	46,644,000
消費税等相当額		19,083,500
総合計		209,918,500

2 基本設計契約の進捗状況

日 程	状 況
令和2年12月21日	公表
令和3年2月8日	開札
令和3年2月10日	契約締結
令和3年2月12日	委託着手

## 「都民の城（仮称）」の土地・建物に係る現時点の評価額

## 1 財産価格審議会 評定価格

令和元年7月1日時点の更地価格から、建物取壊費用を控除した金額

更地価格 a	建物取壊費用 b	評価額 c=a-b
579 億円	35 億円	544 億円

※国からの取得価格は525億円

## 2 現時点（令和3年3月1日時点）の評価額（試算値）

令和元年7月1日時点の更地価格をベースとし、近隣基準地価格の一年間の変動率に月数按分を反映した上で乗じ、建物取壊費用を控除して試算

更地価格 (R1/7/1時点) a	近隣基準地価格 変動率※① b	月数按分 ※② c	建物取壊費用 d	評価額 (R3/3/1時点) $e \doteq a * \{1 + (b * c)\} - d$
579 億円	+2.5%	20カ月/12カ月	35 億円	568 億円

※①令和2年7月1日時点における近隣基準地価格の対前年変動率

※②令和元年7月1日から令和3年3月1日までの20カ月分として反映



## 知事査定により新規に立ち上げ又は増額した事業についての補助率及び執行率

## 1 令和3年度一般会計当初予算

(単位:百万円)

事業名	予 算 額	補 助 率
長期戦略プロジェクトの推進	129	-
Tokyo Green Finance Market(仮称)の創設に向けた検討	246	-
サステナブルエネルギーファンド(仮称)の創設	1,002	-
市町村総合交付金	58,500	-
都庁舎内における多摩産材の活用	30	-
デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業	200	-
都民等のデジタルデバイドは是正に関する取組	300	-
私立幼稚園の教育水準向上の新たな支援	200	10/10
私立高等学校等特別奨学金補助	16,259	-
共同実施事業等	356,397	-
収支調整額	15,000	-
新型コロナウイルス感染症対策	3,170	-
ホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策	932	10/10
ZEV導入促進事業	5,988	外部給電器:本体 価格の1/2等
充電設備導入促進事業	1,287	補助対象経費と国 補助額の差額等
EVバイクバッテリーシェア推進事業	64	-
ZEV普及のための大規模イベントの調査・検討	182	-
高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業	371	10/10
若年がん患者生殖機能温存治療費助成事業	122	10/10
不妊治療費助成	5,525	1/2
東京都出産応援事業～コロナに負けない!～	10,097	10/10
ベビーシッター利用支援事業	806	1/2・7/8・10/10
児童福祉人材の確保・育成	100	-
新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業～コロナに負けない!～	404	10/10
新型コロナウイルス感染症緊急対応資金融資利子補給	610	10/10
高齢社会対策区市町村包括補助事業	4,780	1/2・10/10
中小企業制度融資	202,176	-
信用保証料補助	22,218	1/2～10/10等
市場の特性に応じた観光プロモーション	368	-
政策課題対応型専門家派遣事業	22	-
ゼロエミッション東京の実現に向けた技術開発支援事業	244	2/3
テレワーク促進事業	1,499	1/2・2/3
35人学級の実施(小学校2年生)	209	-
デジタル化に対応した産業教育設備の充実	593	-
社会の力活用事業	87	10/10 (都実施事業費除く)
木堀・木柵の設置(都立学校)	58	-

(注)財務局査定後の増減が1,000万円以上の事項を掲載

## 2 令和2年度一般会計当初予算

(単位:百万円)

事業名	予 算 額	補 助 率
『『未来の東京』戦略ビジョン』プロジェクトの推進	50	-
地域における見守り活動への支援	628	1/3・1/2
市町村総合交付金	58,000	-
犯罪被害者等支援	152	-
都立高専における給付型奨学金	39	-
段ボールベットの備蓄	60	-
防災備蓄に向けたWebサイトの構築	41	-
全国自治体の税務行政支援事務委託	20	-
新財団の設立	231	-
多子世帯における私立学校授業料支援	360	-
配偶者暴力被害者等支援の推進	76	10/10
私立高等学校等就学支援金	23,609	-
私立高等学校等奨学給付金事業費補助	1,381	-
大会開催時の医療サービス体制の構築、感染症対策	175	-
共同実施事業等	259,605	-
生産緑地の保全・活用に関する検討	20	-
都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実証プロジェクト	13	-
企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業	320	-
民生・児童委員活動の推進	1,237	10/10
高齢者施設等の防災・減災対策推進事業	590	3/4
とうきょうママパパ応援事業	2,700	1/2・10/10
ベビーシッター利用支援事業	801	1/2・7/8・10/10
「認知症の人とその家族に優しい街東京」へ向けての学修会	13	-
保育所等における園外活動支援事業	12	10/10
AIとIoTにより認知症高齢者問題を多面的に解決する東京アプローチの確立	30	-
児童相談所情報標準化・人材育成事業	20	-
世界トップレベルの地域医療を東京に構築する事業	19	-
大学と自治体、企業、NPOの協働による高齢者の福祉向上を目指した動物との共生社会の実現と拠点形成	30	-
中小企業新戦略支援事業(団体向け)	538	1/2・2/3
明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業	1,563	2/3
地域企業再建支援事業(自治体連携型補助金)	423	3/4
大東京商店街まつり	80	-
東京2020大会等を契機とした商店街活性化フラッグ事業	249	-
東京2020大会に向けたプロジェクトマッピングイベント	420	-
生産緑地買収・活用支援事業	2,006	1/2・4/5・10/10
男性の育児と仕事の両立推進事業	24	-
都立公園におけるラグビー利用に向けた整備	140	-
多摩都市モノレールの整備	116	-
無電柱化の推進(建設局)	23,126	1/2
無電柱化の推進(港湾局)	955	-
区市町村立学校における通信基盤整備支援	78	1/20
多子世帯に対する授業料支援	72	-
児童・生徒1人1台端末整備促進	656	3/4 (端末導入支援員のみ)
工業教育に関する調査研究	10	-

(注)財務局査定後の増減が1,000万円以上の事項を掲載

### 3 令和元年度一般会計当初予算

(単位:百万円)

事業名	予 算 額	決 算 額	執 行 率	補 助 率
大学との共同研究(政策の効果分析)	18	18	100.0%	-
防犯設備維持管理経費への補助	126	7	5.6%	1/2・7/12
「稼ぐ力」の強化に向けた「Society5.0」実現加速のための調査・検討	200	190	95.0%	-
島しょのインターネット環境改善	4,376	7,259	165.9%	-
電子申請サービスを活用した来庁者受付票オンライン申請	39	73	187.2%	-
国際競争力強化プロジェクト	250	212	84.8%	-
マイタイムラインの作成支援・普及	492	274	55.7%	-
市町村総合交付金	56,000	56,000	100.0%	-
島しょ地域における宿泊施設の誘致策	100	7	7.0%	2/3以内
小笠原航空路調査	490	345	70.4%	-
五大陸国際学生シンポジウム(仮称)の開催	50	46	92.0%	-
都庁舎電力の再エネ100%化の推進(都庁舎版RE100)	165	134	81.2%	-
所有地の緑化(財務局)	11	5	45.5%	-
ショートメッセージサービス(SMS)を活用した納税催告	20	19	95.0%	-
東京2020大会を契機とした記録映像の制作	47	55	117.0%	-
私立幼稚園等子育て支援施設利用給付事業費補助	5,175	5,351	103.4%	-
私立幼稚園等施設型給付費負担金	5,130	5,146	100.3%	1/4・1/2
大会成功に向けた区市町村支援(区市町村記録映像制作)	62	47	76.1%	1/2
新しい「緑農住」まちづくり	12	11	91.7%	-
築地再開発検討経費	69	47	68.1%	-
広域交通ネットワーク形成等に関する調査	100	92	92.0%	-
快適通勤の実現に向けた混雑緩和策等の検討調査	50	47	94.0%	-
土地区画整理	18,507	9,868	53.3%	-
地域協働復興の普及啓発事業	18	5	27.8%	1/2
首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備	27	23	85.2%	-
ZEV普及のための大規模イベントの調査・検討	10	7	70.0%	-
水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業	18	18	100.0%	-
太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案	30	30	100.0%	-
省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	50	3	6.0%	1/3
使い捨てプラスチック削減に向けた普及啓発	15	13	86.7%	-
「モバイルICU/ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト	28	23	82.1%	-
東京都多職種連携ネットワーク事業	30	29	96.7%	-
高齢者による地域活動応援事業	100	2	2.0%	10/10
不妊治療費助成	4,090	3,652	89.3%	-
不妊検査等助成	460	359	78.0%	-
新生児聴覚検査リファーマのファミリーサポート	104	15	14.4%	1/2
生涯を通じた女性の健康支援事業	61	55	90.2%	-
子供を持つということに対する総合的な普及啓発	23	23	100.0%	-
けんこう子育て・とうきょう事業	30	30	100.0%	-
液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発事業	23	30	130.4%	-
自然を活用した東京都版保育モデルの検討	50	50	100.0%	-
保育所等無償化対応	6,288	2,084	33.1%	1/4・10/10
保育所等利用多子世帯負担軽減事業	1,306	3,417	261.6%	10/10
認可外保育施設利用支援事業	3,408	3,173	93.1%	1/2・10/10
医療施設等整備費助成	9,037	4,013	44.4%	1/4~10/10
高齢者施設等の防災・減災対策推進事業	263	26	9.9%	1/2・3/4
児童福祉施設等の防災・防災対策推進事業	175	26	14.9%	3/4
障害者(児)施設の防災・防災対策推進事業	305	103	33.8%	3/4
地方との共存共栄を図るベンチャー育成事業	300	295	98.3%	-
海外企業の東京展開促進事業	20	17	85.0%	-
大規模工場・大規模集客施設の移転等に伴う緊急支援	40	17	42.5%	1/2
eスポーツに係る産業の振興	50	50	100.0%	-
全国特産品等の展示紹介事業	222	211	95.0%	-
アニメ関連観光情報発信事業	98	96	98.0%	10/10
インキュベーション農園整備事業	220	170	77.3%	-
新規就農者育成事業	31	108	348.4%	-
江戸東京野菜生産流通拡大事業	91	44	48.4%	10/10
シルバー人材センターに対する助成	729	701	96.2%	1/2
輝け！女性の就業拡大事業	64	71	110.9%	-
レディGO！ワクワク塾	143	143	100.0%	-
育児・介護からのジョブリターン制度整備推進事業	79	72	91.1%	-
テレワーク導入促進アプリ	88	88	100.0%	-
働く人のチャイルドプランサポート事業	81	56	69.1%	-
日比谷公会堂耐震化基本設計等	60	104	173.3%	-
上野恩賜公園における「芸術の散歩道」エリアの魅力向上	25	20	80.0%	-
トイレの洋式化	297	255	85.9%	-
所有地の緑化(建設局)	35	13	37.1%	-

(単位:百万円)

事業名	予 算 額	決 算 額	執 行 率	補 助 率
インフラ運営の透明化に向けたICT・AIを活用した市民協働システム	30	30	100.0%	-
ラムサール条約湿地登録PRにかかる他自治体との連携	30	17	56.7%	-
都立高校における起業・創業の学習	11	10	90.9%	-
放課後子供教室	2,667	2,240	84.0%	1/3・2/3・10/10
統括コーディネーターの配置促進	26	9	34.6%	2/3
外部人材を活用した芸術文化活動への指導	21	11	52.4%	-
新財団の設立	511	446	87.3%	10/10 (都実施事業費除く)
共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムに関する調査・研究事業	10	10	100.0%	-
屋内体育施設の空調設置(公立小中学校・リース補助)	9,870	4,272	43.3%	1/2 (事務費除く)
EV救急車の整備	93	91	97.8%	-

(注)財務局査定後の増減が1,000万円以上の事項を掲載

4 平成30年度一般会計当初予算

(単位:百万円)

事業名	予 算	額 決 算	額 執 行	率	補 助 率
戦略的広報体制の充実強化	50	50	100.0%	-	
創薬系ベンチャー育成支援事業	80	80	100.0%	-	
公共インフラ輸出・技術支援調査検討	20	8	40.0%	-	
実行プランの推進に係る今後の見通しに関する調査	40	7	17.5%	-	
災害時の活用など多様な課題を解決するための「自転車整備」支援事業	121	10	8.3%	1/2	
行政の諸手続きに関するワンストップ化に向けた調査検討	20	3	15.0%	-	
EV庁有車の導入(総務局)	22	12	54.5%	-	
島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組	304	289	95.1%	-	
市町村総合交付金	55,000	55,000	100.0%	-	
小笠原航空路調査	120	86	71.7%	-	
小笠原諸島返還50周年記念事業	153	59	38.6%	-	
弾道ミサイル事案等に対応した広報の充実・強化	20	4	20.0%	-	
都庁舎前地下通路における駐輪場等整備に向けた調査	10	-	0.0%	-	
「東京動画」における都政の講座形式等による解説	15	3	20.0%	-	
公衆浴場活性化支援実証事業	20	20	100.0%	-	
クラウドファンディングによる街角コンサート	20	19	95.0%	-	
私立専修学校職業実践専門課程推進補助	200	191	95.5%	-	
森と自然を活用した保育等の推進(生活文化局)	20	12	60.0%	-	
東京2020大会の開催準備	4,489	3,143	70.0%	-	
ラグビーワールドカップ2019の開催準備	882	567	64.3%	-	
生産緑地公園補助制度	1,000	469	46.9%	1/3	
保育所確保のための建ぺい率・容積率調査	10	5	50.0%	-	
雨水流出抑制事業費補助	48	36	75.0%	13.75%・45%	
一時貯留施設等の設置	72	44	61.1%	1/3・1/2	
物流政策に関する調査	40	41	102.5%	-	
土地区画整理事業助成(無電柱化補助分)	267	176	65.9%	1/4~10/10	
空き家の利活用マッチング体制整備事業	15	2	13.3%	1/2	
空き家の緑化で地域を彩る!貸し庭支援事業	10	-	0.0%	2/3	
地域活性化を促進する住宅への空き家利活用等支援	20	-	0.0%	1/2	
EV庁有車の導入(環境局)	13	11	84.6%	-	
街づくりにおけるゼロエミッション実現に向けた地域モデル検討調査	20	9	45.0%	-	
次世代自動車等の普及促進	139	136	97.8%	EV、PHV:国の補助金額の1/2等	
集合住宅における充電設備導入促進事業	122	114	93.4%	本体価格から国補助額を除いた額等	
ゼロエミッション・ビークル(ZEV)普及に向けた調査	20	21	105.0%	-	
新たな時代にふさわしい自然公園事業の推進	55	31	56.4%	-	
SNS自殺相談	80	64	80.0%	-	
国民健康保険新制度移行支援事業	1,404	1,404	100.0%	-	
心と情報のバリアフリーに向けた普及推進	84	20	23.8%	10/10	
住み慣れた地域での居場所づくり事業	118	24	20.3%	3/4	
ICTを活用した地域包括ケアシステムの構築モデル事業	180	14	7.8%	10/10	
人生100年時代セカンドライフ応援事業	350	250	71.4%	2/3	
子育て支援バスポート事業	28	26	92.9%	-	
子供食堂推進事業	12	14	116.7%	10/10	
空き家を活用した子育て親子の交流スペース創設事業	34	-	0.0%	1/2	
元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業	100	72	72.0%	-	
在宅子育てサポート事業	918	2	0.2%	10/10	
生涯を通じた女性の健康支援事業	38	38	100.0%	-	
居宅訪問型保育事業	784	217	27.7%	1/4	
区市町村認可居宅訪問型保育促進事業	784	127	16.2%	10/10	
森と自然を活用した保育等の推進(福祉保健局)	180	13	7.2%	10/10	
ベビーシッター利用支援事業	5,025	41	0.8%	7/8・10/10	
墓地等許可状況等調査	10	1	10.0%	-	
EV庁有車の導入(福祉保健局)	46	42	91.3%	-	
認知症高齢者グループホーム緊急整備	1,948	416	21.4%	1/2・10/10	
地域密着型サービス等重点整備事業	401	238	59.4%	3/4・10/10	
団体向けリスクマネジメント普及啓発事業	120	68	56.7%	1/2・2/3	
創業活性化特別支援事業	234	213	91.0%	1/2・2/3	
VR映像を活用した多摩・島しょPR事業	20	19	95.0%	-	
ナイトライフ観光の推進	66	43	65.2%	-	
宿泊施設のバリアフリー化支援事業	286	286	100.0%	1/2・2/3	
都市農地保全支援プロジェクト	278	186	66.9%	1/2・3/4	
シニア向けセミナー・農園整備事業	999	-	0.0%	-	
サテライトオフィス設置等補助事業	222	52	23.4%	1/2・2/3	
働くパパママ育休取得応援事業	1,435	1,403	97.8%	-	
働く人のチャイルドプランサポート事業	55	40	72.7%	-	
無電柱化の推進	18,784	18,586	98.9%	1/2・5.5/10	
自然環境を活用した河川施設の質的向上	50	23	46.0%	-	

(単位:百万円)

事業名	予 算 額	決 算 額	執 行 率	補 助 率
日比谷公園大音楽堂の活用検討	10	4	40.0%	-
都立公園における施設等の整備	8,173	5,868	71.8%	1/2
都立公園における水辺の再生	224	180	80.4%	-
EV庁有車の導入(建設局)	13	5	38.5%	-
伊豆諸島交通アクセス検討調査	70	65	92.9%	-
EV庁有車の導入(港湾局)	10	6	60.0%	-
スクール・サポート・スタッフの配置支援	580	360	62.1%	2/3
医療的ケアを必要とする児童・生徒への通学支援	621	182	29.3%	-
SNSを活用した教育相談体制の検討	10	7	70.0%	-
スタディ・アシスト事業	21	20	95.2%	-

(注)財務局査定後の増減が1,000万円以上の事項を掲載

## 5 平成29年度一般会計当初予算

(単位:百万円)

事業名	予 算 額	決 算 額	執 行 率	補 助 率
都民向け広報事業	30	30	100.0%	-
実行プランの着実な推進・展開	20	4	20.0%	-
無電柱化PTによる検討	20	8	40.0%	-
地域における見守り活動への支援	803	657	81.8%	1/3・1/2・7/12
市町村総合交付金	50,000	50,000	100.0%	-
特別区都市計画交付金	20,000	16,802	84.0%	-
島しょ地域における電気自動車普及モデル事業	30	16	53.3%	-
島しょのインターネット環境改善	5,028	3,155	62.7%	-
ボランティア活動への参加促進	305	273	89.5%	-
地域力向上方策の展開	300	186	62.0%	-
特定適格消費者団体への財政支援	16	-	0.0%	-
公衆浴場利用促進事業	60	44	73.3%	-
私立高等学校等特別奨学金補助	13,787	12,488	90.6%	-
私立幼稚園経常費補助	18,138	18,814	103.7%	1/2
認定こども園整備費等補助	926	271	29.3%	-
高等学校奨学給付金事業費補助	1,165	1,076	92.4%	-
私立幼稚園等環境整備費補助	207	136	65.7%	1/3以内・1/2以内
私立小中学校等就学支援実証事業	346	377	109.0%	-
パラリンピックに向けた技術製品開発等アスリート支援	33	15	45.5%	-
緑の保全・活用に関する検討調査	15	8	53.3%	-
家庭のLED省エネムーブメント促進事業	1,802	1,745	96.8%	-
バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業	134	132	98.5%	10/10
暑さ対策の気運醸成	40	38	95.0%	-
小型家電回収促進事業	30	12	40.0%	-
保育士等キャリアアップ補助	24,405	22,165	90.8%	1/2・10/10
保育士に対する居宅訪問型保育利用支援事業	336	-	0.0%	10/10
子育てサポート情報普及推進事業	10	9	90.0%	-
不妊検査等助成	241	104	43.2%	-
子供手帳モデルの検討	10	10	100.0%	-
府中療育センター改築工事	896	710	79.2%	-
国民健康保険財政安定化基金	20,710	20,611	99.5%	-
施設型給付	31,736	29,252	92.2%	1/4
地域型保育給付	4,571	4,922	107.7%	1/4
若手・女性リーダー応援プログラム	50	55	110.0%	2/3・3/4
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	1,042	1,010	96.9%	2/3
女性ベンチャー成長促進事業	168	156	92.9%	-
障害者スポーツ用具の開発促進	123	99	80.5%	4/5
外国人旅行者誘致の新たな展開	4,224	3,862	91.4%	-
MICE誘致の推進	1,510	1,226	81.2%	-
魅力を高める観光資源の開発	2,142	1,817	84.8%	2/3・10/10
人材の育成・活用	550	470	85.5%	-
企業主導型保育施設設置促進事業	170	203	119.4%	10/10
給付型奨学金	1,660	512	30.8%	-
全日制高等学校	24,689	23,053	93.4%	-
定時制・通信制高等学校	2,437	2,282	93.6%	-

(注)財務局査定後の増減が1,000万円以上の事項を掲載

## 予算ヒアリングを行った各種団体に回答した事業及び予算額（団体別・年度別）

## ＜各種団体＞

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
1	東京都行政書士会					
	成年後見活用あんしん生活創造事業	-	-	-	-	0.1
	地域福祉推進区市町村包括補助事業	-	-	-	-	包括補助
	産業廃棄物処理業の許可・検査	-	-	-	0.19	-
2	東京ビルメンテナンス協会	-	-	-	-	-
3	建設コンサルタント協会関東支部					
	電子契約書システム導入	-	-	-	-	2.2
4	東京電業協会	-	-	-	-	-
5	東京都電設協会	-	-	-	-	-
6	東京税理士会					
	生産性向上のためデジタル技術活用推進事業	-	-	-	-	1.9
	中小企業制度融資	-	-	-	-	2,022
	信用保証料補助補助	-	-	-	-	222
	スマートフォンを活用した電子マネー納税	-	-	-	0.5	0.1
7	東京納税貯蓄組合総連合会	-	-	-	-	-
8	東京青色申告会連合会	-	-	-	-	-
9	東京都私立幼稚園連合会・東京都私立幼稚園PTA連合会					
	私立幼稚園の教育水準向上の新たな支援	-	-	-	-	2
	私立幼稚園経常費補助	181.4	179	180	184	180
	私立幼稚園教育振興事業費補助	10	10	10	9.2	8.6
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助等	-	-	-	201	187
	私立幼稚園預かり保育推進補助	-	-	9	9.4	9.8
	私立幼稚園等一時預かり事業費補助	7.3	9	10	11	12
	私立幼稚園等施設型給付費負担金	-	-	51	-	-
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	51	48	41	-	-
	私立幼稚園特別支援教育事業費補助	4	4.6	-	-	-
	私立学校安全対策促進事業費補助	77	68	-	-	-
	私立学校省エネ設備等導入事業費補助事業	3	3	-	-	-
	認定こども園整備費等補助	-	9.4	-	-	-



対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
10	東京私立初等学校協会・東京私立初等学校父母の会連合会					
	私立小学校経常費補助	69	68.9	70	70	71
	私立小中学校等就学支援実証事業	3	3.7	3.8	2	1.2
	私立学校安全対策促進事業費補助等	-	-	-	49	-
	私立学校教育研究費補助	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	私立学校教員海外派遣研修事業費補助	-	-	-	0.6	-
	私立学校デジタル教育環境整備費補助	-	-	5.3	-	6
	私立学校安全対策促進事業費補助	-	68	56	-	-
	私立学校安全対策促進事業費補助、防災力向上事業	77	-	-	-	-
11	東京私立中学高等学校協会・東京都私立中学高等学校父母の会中央連合会					
	私立学校安全対策促進事業費補助	-	-	-	-	34
	私立特別支援学校等経常費補助	-	-	-	-	24
	私立学校グローバル人材育成支援事業費補助	-	-	-	-	19
	私立中学校経常費補助	-	256	260	264	270
	私立高等学校経常費補助	-	656	662	668	668
	私立学校デジタル教育環境整備費補助	-	5	5.3	5.3	6
	私立学校教育研究費補助	-	0.7	0.7	0.7	-
	私立高等学校等就学支援金	-	168	-	-	-
	私立高等学校等特別奨学金補助	-	156	-	-	-
	私立高等学校海外留学推進補助	5	5	5.6	6	-
	高校外部検定試験料補助	-	5	5.3	4.6	-
	私立小中学校等就学支援実証事業	3	3.7	-	-	-
	私立高等学校等就学支援金、特別奨学金補助	312	-	-	-	-
	私立中学校経常費補助・私立高等学校経常費補助	913	-	-	-	-
	私立学校外国語指導助手活用事業費補助	9	-	9.9	11	-
	私立学校外国語科教員海外派遣研修事業費補助	2	1	1.1	0.6	-
	私立学校ICT教育環境整備費補助 等	4	-	-	-	-
	私立学校安全対策促進事業費補助、防災力向上事業	77	-	-	-	-
	私立学校省エネ設備等導入事業費補助	3	-	-	-	6.7
12	東京都専修学校各種学校協会					
	私立専修学校職業実践専門課程推進補助	-	2	2.3	2.3	2.4
	私立専修学校教育振興費補助	3	3	3	3	3
	私立専修学校特別支援教育事業費補助	1.2	1	1.2	1.6	1.6
	私立専修学校教育環境整備費補助	4	4	3.6	3.7	-
	私立学校安全対策促進事業費補助	-	68	56	44	-
	私立学校被災生徒等授業料等減免補助	-	-	0.2	0.3	-
	私立学校被災生徒等受入支援事業費補助	0.6	0.3	-	-	-
	私立学校安全対策促進事業費補助、防災力向上事業	77	-	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
	回答事業名	平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
13	東京都町会連合会					
	地域の底力発展事業助成	-	2.5	2.5	2.5	2.5
	地域活性化支援	-	0.4	0.42	-	-
	防犯カメラ電気代・共架料等補助	-	-	-	0.1	-
	防犯設備維持管理経費への補助	-	-	1.3	-	-
	防犯カメラ整備補助	-	6.9	-	-	-
	自転車総合対策	-	1.3	-	-	-
	災害時の活用など多様な課題を解決するための「自転車整備」支援事業	-	1	-	-	-
	自転車走行空間	-	39	-	-	-
	矢羽根型路面表示	-	8	-	-	-
	避難場所の見直し等	-	0.9	-	-	-
	不燃化推進	-	725	-	-	-
	耐震改修促進事業	-	94	-	-	-
	マンション耐震改修促進事業	-	5	-	-	-
	地域の底力発展事業補助／地域活性化支援	3	-	-	-	-
	自転車走行空間の整備	25	-	-	-	-
	道路のバリアフリー化	9	-	-	-	-
	東部低地帯における耐震・耐水対策の推進	381	-	-	-	-
	中小河川の改修	283	-	-	-	-
14	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合					
	地域交流拠点事業補助	-	-	-	-	0.5
	銭湯の仕事体験塾・担い手育成支援事業、銭湯の底上げ支援事業、銭湯の存続支援事業	-	-	-	-	0.2
	公衆浴場利用促進事業補助	0.6	0.62	0.83	0.8	0.2
	公衆浴場クリーンエネルギー化推進事業	-	1.2	1.2	1.2	1.2
	公衆浴場耐震化促進支援事業	1.2	0.8	1.2	1.2	-
	健康増進型公衆浴場改築支援事業	2.5	2.1	1.9	1.9	-
	公衆浴場改善資金利子補助	0.6	0.3	0.25	0.2	-
	公衆浴場活性化支援実証事業	-	0.2	-	-	-
	公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業	1	-	-	-	-
15	消費者機構日本					
	特定適格消費者団体への財政支援	0.16	0.16	0.16	0.16	-

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
16	東京ボランティア・市民活動センター					
	東京ボランティア・市民活動センター事業補助	-	-	-	-	1.9
	広報啓発経費	-	-	-	0.01	-
	ボランティアセンター運営費補助	-	1.9	1.9	-	-
	災害時におけるボランティア活動支援機能の強化	0.13	-	-	-	-
	ボランティアセンター活動運営費補助（災害ボランティア分を除く）	1.5	-	-	-	-
	東京都ボランティア活動推進協議会の運営	0.05	-	-	-	-
17	ATHLETE SAVE JAPAN					
	防災教育の推進	-	-	-	-	0.2
	医療保健政策区市町村包括補助事業	-	-	-	包括補助	包括補助
	心肺蘇生法実技講習会（学校保健活動の推進）	-	-	-	0.02	0.02
18	東京都トラック協会					
	貨物輸送評価制度の充実に向けた実態把握事業	-	-	-	-	0.3
	低公害・低燃費車の普及促進	-	-	-	-	0.4
	環境保全資金融資あっせん	-	-	-	-	0.4
	業界別人材確保支援事業	-	-	-	-	6
	渋滞緩和のための施策の検討	-	-	-	2.3	-
	運輸事業振興助成交付金	10.7	9.5	9.3	10	-
	働き方改革推進事業等	-	-	10	-	-
	TDM企業向け説明会	-	-	2.7	-	-
	TDM広報	-	-	0.69	-	-
	貨物運送事業者の燃費管理の推進	-	3.1	3.1	-	-
	物流政策に関する調査	-	0.1	-	-	-
	物流車両の交通量分析	-	0.6	-	-	-
	貨物運送事業者の燃費管理の推進等	3.5	-	-	-	-
	外環に係わるまちづくりに関する調査	0.4	-	-	-	-
	地域防災拠点の整備	5	-	-	-	-
19	東京ビルディング協会					
	民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助事業	-	-	-	-	3.4
	公開空地等の活用に関する検討	-	-	-	-	0.1
	創業活性化特別支援事業	-	-	-	-	0.5
	駐車場条例の改正を視野に入れた検討	-	-	-	-	0.2
	災害時業務継続施設整備事業	-	-	-	2.9	-
20	東京土地家屋調査士会					
	国土調査	-	-	-	8.4	8.3

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
21 全日本不動産協会東京都本部						
	無電柱化の推進	-	-	-	231	296
	宅地開発無電柱化パイロット事業	-	-	-	1	-
	既存住宅流通の活性化	-	0.37	-	0.8	0.6
	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進	-	-	-	3.2	1.9
	空き家施策推進事業	-	-	-	4.5	-
	災害時における応急住宅対策のための検討調査	-	-	-	0.2	-
	中小企業制度融資	-	2,434	-	2,004	-
	空き家対策の推進	-	-	70	-	-
	空き家活用等区市町村支援事業	2	-	2.8	-	-
	木密地域における不燃化の推進	-	-	657	-	-
	既存住宅流通市場の活性化	-	-	0.9	-	-
	住宅宿泊事業の適正な運営	-	-	0.16	-	-
	区市町村無電柱化補助	8.4	11	-	-	-
	無電柱化に係る技術検討	-	0.1	-	-	-
	土地区画整理助成	-	3	-	-	-
	木造住宅密集地域の解消	-	118	-	-	-
	空き家の実態調査	-	0.35	-	-	-
	所有者情報の活用	-	0.15	-	-	-
	無電柱化事業に係る啓発活動	0.1	-	-	-	-
	区部環状・多摩南北方向の道路の整備等	870	-	-	-	-
	一般道路の整備	967	-	-	-	-
	中小企業制度融資信用保証料補助	91	-	-	-	-
22 日本賃貸住宅管理協会						
	災害時における応急住宅対策のための検討調査（賃貸型応急住宅の提供等に係る調査検討委託）	-	-	-	-	0.1
	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進	-	-	-	3.2	1.9
23 東京司法書士会						
	養育費確保支援事業	-	-	-	-	0.1
	空き家施策推進事業	-	-	-	4.5	-
	成年後見活用あんしん生活創造事業	-	-	-	0.1	0.1
	地域福祉推進区市町村包括補助事業	-	-	-	包括補助	包括補助

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
24	東京都宅地建物取引業協会					
	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進	-	-	-	-	1.9
	災害時における応急住宅対策のための検討調査（賃貸型応急住宅の提供等に係る調査検討委託）	-	-	-	-	0.1
	デジタル技術を活用した初動体制の充実強化等	-	-	-	-	3.2
	無電柱化の推進	-	-	306	-	-
	区市町村無電柱化補助	8.4	11	12	15	-
	都営住宅の無電柱化	-	-	-	0.5	-
	木密地域における不燃化の推進	-	-	485	-	-
	空き家対策の推進	-	-	70	-	-
	空き家活用等区市町村支援事業	2	-	2.8	-	-
	所有者情報の活用	-	0.15	-	-	-
	木造住宅密集地域の解消	-	118	-	-	-
	無電柱化に係る技術検討	-	0.1	-	-	-
	土地区画整理助成	-	3	-	-	-
	木造住宅密集地域の不燃化・耐震化	900	-	-	-	-
25	東京ハイヤー・タクシー協会					
	業界別人材確保支援事業	-	-	-	-	6
	次世代タクシー導入促進事業	-	-	-	36	0.2
	タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業	-	1	2	2	-
	外国人旅行者向けコールセンター実証実験	0.4	-	-	-	-
26	東京都個人タクシー協会					
	総合支援事業	-	-	-	-	1.5
	中小企業制度融資	-	-	-	-	2,022
	信用保証料補助	-	-	-	-	222
	2020年に向けた団体向けサービス対応力強化集中支援事業	-	-	-	0.6	-
	タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助事業	-	1	2	2	-
	次世代タクシー導入促進事業	-	-	-	36	-
	受動喫煙防止対策の推進	-	-	24	-	-
	外国人旅行者向けコールセンター実証実験	0.4	-	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
27 東京都産業資源循環協会（旧・東京都産業廃棄物協会）						
	区市町村との連携による地域環境力活性化事業	-	-	-	-	0.2
	事業系廃棄物の3Rルート多様化事業	-	-	-	-	0.3
	電子マニフェスト普及促進事業	-	-	-	-	0.1
	産業廃棄物対策課システムの維持管理（窓口予約のインターネット化）	-	-	-	-	0.07
	廃プラスチック国内有効利用に向けた緊急対策事業	-	-	-	1.9	-
	小型充電式電池等の適正回収支援事業	-	-	-	0.1	-
	使い捨てプラスチック対策	-	-	0.4	-	-
	プラスチック3R新たなビジネスモデル構築支援事業	-	-	0.3	-	-
	廃プラスチック緊急対策事業	-	-	0.5	-	-
	産業廃棄物の規制・指導	-	-	0.77	-	-
	産業廃棄物の不法投棄対策	-	-	0.11	-	-
	働き方改革推進事業等	-	-	10	-	-
	低公害車・低燃費車の普及促進	1	0.6	-	-	-
	人材確保支援事業	-	3.1	-	-	-
	テレワーク活用・働く女性応援事業	-	2	-	-	-
	雇用環境整備推進事業	-	2.8	-	-	-
	能力向上訓練	-	3.1	-	-	-
	団体別採用カスパイラルアップ事業	-	5	-	-	-
	「再生東京砕石ブランド（仮称）」基準評価委託	0.1	-	-	-	-
	使用済み物品の3Rを支援する仕組みの検討	0.19	-	-	-	-
28 東京都リサイクル事業協会						
	区市町村との連携による地域環境力活性化事業	-	-	-	0.2	0.2
	プラ製容器包装・再資源化支援事業	-	-	-	1.2	-
29 東京都冷凍空調設備協会						
	管理者へのフロン削減対策支援事業	-	-	-	-	0.09
	フロン排出抑制法改正に伴う緊急対策	-	-	-	-	0.8
	地域商工団体と連携したフロン排出抑制法管理推進事業	-	-	-	0.08	-
	フロン対策事業	-	-	-	0.12	0.1
30 東京都LPガス協会						
	民間一時滞在施設スマートフォン等充電環境整備費用補助事業	-	-	-	-	0.8
	LPガス事故防止に関する安全機器の普及促進事業	-	-	-	-	0.1
	災害拠点病院等施設整備費補助	-	-	-	15.1	-
	東京都災害拠点強靱化緊急促進事業	-	-	-	5	-
	災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業	-	-	-	12.9	-
	高齢施設等の防災・減災対策推進事業	-	-	-	5.9	-
	児童福祉施設等の防災・減災対策推進事業	-	-	-	1.3	-
	障害者（児）施設の防災・減災推進事業	-	-	-	0.6	-

対象団体名		予算額（億円）				
回答事業名	平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)	
31 東京都医師会						
新しい日常における介護予防・フレイル予防活動支援事業～コロナに負けない！～	-	-	-	-	4	
東京都オンライン医療相談・診療等環境整備補助事業	-	-	-	-	0.4	
東京総合医療ネットワークへの参画（都立病院・東京都保健医療公社病院）	-	-	-	-	0.5	
災害医療協議会	-	-	-	-	0.5	
災害時訓練	-	-	-	-	0.3	
災害拠点病院等事業継続計画（BCP）策定支援事業	-	-	-	-	0.9	
大規模イベント時における救急災害医療体制の確保等	-	-	-	6.4	-	
オリンピック・パラリンピックに向けた感染症対策等	-	-	-	1.8	-	
オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業	-	-	-	57	-	
とうきょうママパパ応援事業等	-	-	-	88	-	
健康教育（がん教育）、性教育に関する指導	-	-	-	0.08	-	
禁煙治療費助成事業等	-	-	-	25	-	
区市町村在宅療養推進事業等	-	-	-	8.8	-	
東京都多職種連携ネットワーク事業等	-	-	-	8.8	-	
災害拠点病院等施設整備費補助等	-	-	-	35	-	
受動喫煙防止対策	11	16	24	-	-	
普及啓発	-	0.7	-	-	-	
喫煙室設置アドバイス・相談受付	-	1.4	-	-	-	
区市町村支援	-	14	-	-	-	
禁煙治療費助成事業	-	-	包括補助	-	-	
介護予防・フレイル予防推進事業	-	-	0.3	-	-	
東京都多職種連携ネットワーク事業	-	-	0.3	-	-	
災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業	-	-	3	-	-	
区市町村在宅療養推進事業	-	6.2	-	-	-	
救急搬送患者受入体制強化事業	-	1.5	-	-	-	
転院搬送体制等整備事業	0.3	0.51	-	-	-	
救急車の救急病院への無償譲渡	-	0.01	-	-	-	
喫煙の健康影響に関する普及啓発	-	0.14	-	-	0.1	
梅毒についての積極的予防啓発	-	0.29	-	-	-	
地域医療連携ICTシステム構築支援事業	-	0.2	-	-	-	
在宅療養に係る多職種連携連絡会の運営	-	0.12	-	-	-	
外国人旅行者等への医療情報提供体制整備	-	0.95	-	-	-	
外国人患者受入体制整備への支援等	2.7	-	-	-	-	

対象団体名		予算額（億円）				
	回答事業名	平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
32	東京都歯科医師会					
	歯科保健普及啓発事業費補助	-	-	-	-	0.04
	歯科口腔保健推進事業	-	-	-	-	0.06
	東京都8020運動推進特別事業	-	-	-	0.02	0.02
	歯科医療技術者対策	-	-	0.09	0.07	-
	歯科医師認知症対応力向上研修事業	-	-	-	0.05	-
	在宅歯科医療設備整備事業	-	0.73	0.73	-	-
	在宅歯科医療推進事業	-	0.07	0.07	-	-
	周術期口腔ケア推進事業	-	0.05	-	-	-
	歯科医療従事者向けエイズ講習会	-	0.01	-	-	-
	心身障害者口腔保健センターの管理運営	5.5	-	-	-	-
33	東京都看護協会					
	東京iCDC専門家ボードにおける調査・研究	-	-	-	-	2.5
	ナースプラザの管理運営	-	-	-	-	2.6
	地域包括支援センター職員研修事業	-	-	-	-	0.1
	高齢社会対策区市町村包括補助事業	-	-	-	-	包括補助
	とうきょうママパパ応援事業	-	-	-	-	30
	看護師等修学資金貸与	-	-	-	6.4	-
	地域における教育ステーション事業等	-	-	-	1.2	-
	院内保育施設運営費補助等	-	-	-	4.3	-
	医療ケア児専用通学車両及び訪問看護師の確保	-	-	-	3	-
	東京都多職種連携ネットワーク事業	-	-	0.3	-	-
	看護職員定着促進支援事業	-	0.56	0.56	-	-
	看護職員地域確保支援事業	-	0.65	0.65	-	-
	病院勤務者等勤務環境改善事業	-	-	2.1	-	1.8
	新任訪問看護師就労応援事業	-	0.53	-	-	-
	訪問看護ステーション代替職員確保支援事業	-	0.15	-	-	-
	ナースプラザの運営委託	-	2.9	-	-	-
	産後ケアへの助成	-	12	-	-	-
	働く人のチャイルドプランサポート事業	-	0.55	-	-	-
	子供の居場所創設事業	1.8	1.9	-	-	-
	子供食堂推進事業	-	0.1	-	-	-
	看護職員定着促進のための巡回訪問事業 看護職員地域確保支援事業	1.4	-	-	-	-
	医療勤務環境改善支援センター事業	0.1	-	-	-	-
	地域包括支援センター機能強化推進事業	5.7	-	-	-	-
	介護予防情報共有システムの運用	0.13	-	-	-	-
	訪問看護人材確保育成事業	0.7	-	-	-	-
	出産・子育て応援事業（ゆりかご・とうきょう事業）	12	-	-	-	-
	不妊治療費助成・不妊検査等助成	44	-	-	-	-



対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
34	東京都薬剤師会					
	かかりつけ薬局・薬剤師育成研修事業	-	-	-	-	0.07
	健康食品に関する普及啓発事業	-	-	-	-	0.02
	重複多剤服薬管理指導事業	-	-	-	-	0.92
	薬学技術振興事業補助	-	-	-	0.02	0.02
	薬学講習会等の開催	0.02	0.02	0.02	-	-
	医薬品情報（後発医薬品）提供事業	-	-	-	0.02	0.02
	在宅医療支援事業	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	医薬品の適正使用推進事業	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	地域医薬品使用実態調査事業	-	0.02	0.02	0.02	0.02
	かかりつけ薬局育成研修事業	-	-	-	0.06	-
	かかりつけ薬剤師育成研修事業	0.06	0.06	0.06	0.01	-
	医薬品情報誌の発行	-	-	-	0.09	0.09
	健康食品に関する安全性情報共有事業等	-	-	-	0.03	-
	薬と健康の週間事業	-	-	-	0.05	0.05
	薬物乱用防止啓発委託事業	-	-	-	0.03	0.03
	薬物乱用防止啓発事業	0.02	0.02	0.02	-	-
	自治指導委託事業	-	-	-	0.01	0.01
	薬局災害対応力向上事業	-	0.04	0.04	0.04	0.04
	地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師の機能強化事業	-	-	-	0.19	0.2
	薬局・薬剤師の地域包括ケアシステム参加促進	-	0.19	0.19	-	-
	東京都薬剤師会に対する講習会委託	-	-	-	0.03	0.03
	薬剤師認知症対応力向上研修事業	-	-	-	0.04	0.04
	薬局災害対応力向上事業等	0.05	-	-	-	-
	在宅療養支援促進事業	0.14	-	-	-	-
	在宅医療服薬支援事業	0.05	-	-	-	-
35	東京都助産師会					
	周産期医療ネットワークグループの構築	-	-	-	-	0.1
	医療従事者研修（助産師教育指導講習会）	-	-	-	-	0.01
	小児等在宅移行研修事業	-	-	-	-	0.13
	在宅移行支援病床運営事業	-	-	-	-	1.5
	とうきょうママパパ応援事業	-	-	-	27	30
	N I C U等入院児の在宅移行支援事業	-	-	-	0.03	0.03

対象団体名		予算額（億円）				
	回答事業名	平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
36	日本こども育成協議会・全国認可保育所東京都 認証保育所協会					
	交通安全施設	-	-	-	10	-
	保育体制強化事業	-	-	-	1.9	-
	道路標識等の視認性向上	-	-	-	0.2	-
	認証保育所1歳児受入促進事業	-	-	-	0.8	-
	認証保育所事業	-	-	41	-	35
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業	-	-	39	-	102
	認可外保育施設利用支援事業（多子世帯支援分）	-	-	3.6	-	-
	認証保育所事業（老朽化に伴う修繕費）	-	0.06	-	-	-
	認証保育所事業（処遇改善分）	-	0.83	-	-	-
	福祉人材総合支援事業	-	2.2	-	-	-
	保育人材確保事業	-	1.4	-	-	-
	保育人材確保支援事業	-	0.28	-	-	-
	保育士等キャリアアップ補助	244	-	-	-	-
	子育て支援員研修	1	-	-	-	-
	認可外保育施設利用支援事業	58	-	-	-	-
37	東京都民間保育園協会					
	保育体制強化事業	-	-	-	-	3.8
	保育サービス推進事業	-	-	-	-	147
	保育補助者雇上強化事業等	-	-	-	3.6	-
	保育事業者の事務負担軽減等に関する調査・分析	-	-	-	0.3	-
	保育従事職員宿舍借上げ支援事業	-	-	-	69	102
	子供家庭支援区市町村包括補助	-	-	包括補助	-	-
	子育て推進交付金	-	-	202	-	-
	保育補助者雇上強化事業	-	-	1.2	-	2.5
	保育士等キャリアアップ補助等	-	376	-	-	-
	保育士等キャリアアップ研修支援事業	-	3	-	-	-
	元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業	-	1	-	-	-
	保育士体制強化事業等	-	3	-	-	-
	保育所等ICT化推進事業	-	8	-	-	-
	社会福祉法人経営力強化事業	-	0.23	-	-	-
	保育士等キャリアアップ補助	244	-	-	-	-
	保育士に対する居宅訪問型保育利用支援事業	3	-	-	-	-
	保育人材確保事業	1.4	-	-	-	-
38	東京都学童保育連絡協議会、三多摩学童保育連絡協議 会					
	学童クラブ事業費補助（キャリアアップ処遇改善事業 を除く）	-	-	-	-	59.2
	キャリアアップ処遇改善事業	-	-	-	-	0.9
	学童クラブ事業費補助等	-	-	-	62	-
	都型学童クラブ事業	-	-	-	13	10
	放課後児童支援員資質向上・認定資格研修	-	-	-	0.4	0.4

対象団体名		予算額（億円）				
	回答事業名	平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
39	東京都社会福祉協議会（保育部会）					
	保育体制強化事業	-	-	-	-	3.8
	保育サービス推進事業	-	-	-	-	147
	保育士等キャリアアップ補助	244	-	-	302	302
	保育所等デジタル化推進事業	-	8	-	2	0.8
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	-	-	-	69	102
	保育事業者の事務負担軽減等に関する調査・分析	-	-	-	0.3	-
	子供家庭支援区市町村包括補助	-	-	包括補助	-	-
	子育て推進交付金	-	-	202	-	-
	保育補助者雇上強化事業	-	-	1.2	-	2.5
	保育士等キャリアアップ研修支援事業	-	3	3.5	-	-
	保育士等キャリアアップ補助等	-	376	-	-	-
	元気高齢者など多様な人々が輝く子育て支援員等の確保促進事業	-	1	-	-	-
	保育士体制強化事業等	-	3	-	-	-
	保育人材確保事業	1.4	-	-	-	-
	保育士に対する居宅訪問型保育利用支援事業	3	-	-	-	-
40	東京都社会福祉協議会（児童部会・乳児部会）					
	自立支援強化事業	-	-	-	-	2.2
	国基準経費（児童養護）	-	-	-	-	127
	ジョブ・トレーニング事業	-	-	-	-	0.3
	自立援助ホーム事業（国基準経費）	-	-	-	-	4.8
	地域生活支援事業（ふらっとホーム事業）	-	-	-	-	0.2
	児童養護施設の退所者等の就業支援事業	-	-	-	-	0.2
	児童養護施設等体制強化事業	-	-	-	-	8
	育児指導機能強化事業	-	-	-	-	2.1
	社会的養護自立支援事業等	-	-	-	4.2	-
	専門機能強化型児童養護施設制度等	-	-	-	44	-
	一時保護費（都加算）	-	-	-	14	-
	医療機関等連携強化事業等	-	-	-	4.4	-
	乳児院の家庭養育推進事業	1.3	2.6	-	2.1	-
	児童養護施設等職員宿舍借り上げ支援事業	-	-	1	-	-
	児童相談体制の強化	-	-	336	-	-
	児童養護施設職員の処遇改善（国基準経費）	-	2.7	-	-	-
	乳児院の職員の処遇改善（国基準経費）	-	0.49	-	-	-
	新生児委託推進事業	0.1	0.11	-	-	-
	児童福祉施設等整備費補助	-	8	-	-	-
	一時保護所の拡充	4	-	-	-	-
	サテライト型児童養護施設事業	0.4	-	-	-	-
	グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業	3	-	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
	回答事業名	平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
41	東京都社会福祉協議会（東京都高齢者福祉施設協議会）					
	介護人材確保対策事業等	-	-	-	-	49
	介護現場改革促進事業	-	-	-	-	6
	介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業	-	-	-	-	8.7
	介護人材確保対策事業	-	-	17	17	-
	介護保険施設等におけるICT活用促進事業	-	-	4	10.8	-
	次世代介護機器の活用支援事業	-	-	-	1.7	-
	特別養護老人ホーム経営支援事業	34.4	34	34	34	34
	東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業（参考）	-	-	-	8.5	-
	高齢者施設等のBCP策定支援事業（参考）	-	-	-	1	-
	福祉人材総合支援事業	-	2.2	-	-	-
	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業	-	11	-	-	-
	介護職員奨学金返済・育成支援事業	-	1.3	-	-	-
	介護人材確保対策事業 等	17	-	-	-	-
42	東京都社会福祉協議会（身体障害者福祉部会・知的発達障害部会・障害児福祉部会・東京都精神保健福祉連絡会）					
	障害者グループホーム従事者人材育成支援事業	-	-	-	-	0.3
	障害者（児）ショートステイ事業（病床確保）	-	-	-	-	1.2
	障害者（児）ショートステイ事業（受入促進員配置）	-	-	-	-	0.4
	専門医派遣事業（精神科医）	-	-	-	-	0.06
	教育相談センター	-	-	-	-	2.4
	障害者支援施設ICT機器導入支援モデル事業	-	-	-	0.7	-
	障害者通所施設等整備費補助	-	16	-	8.5	-
	障害者グループホーム体制強化支援事業	-	-	2	3.9	4.1
	医療連携型グループホーム事業（包括補助）	-	-	-	包括補助	包括補助
	障害者（児）施設の防災・減災対策推進事業	-	-	-	0.6	-
	重症心身障害児施設における看護師確保対策事業	0.2	0.17	0.14	0.1	-
	精神障害者地域移行体制整備支援事業	0.7	0.6	0.6	0.6	-
	アウトリーチ支援事業	-	-	-	0.04	-
	障害者グループホーム支援事業	-	-	包括補助	-	-
	心身障害者医療費の助成	-	165	-	-	-
	障害者施策区市町村包括補助事業	包括補助	-	-	-	-
	障害者・障害児地域生活支援3か年プラン	41	-	-	-	-
	医療的ケア児に対する支援のための体制整備	0.02	-	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
回答事業名	平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)	
43 東京都身体障害者団体連合会						
次世代タクシー導入促進事業	-	-	-	-	0.2	
障害福祉サービス等提供体制の継続支援事業	-	-	-	-	0.6	
災害時要配慮者対策の推進	-	-	-	-	0.02	
共生社会実現に向けた障害者理解促進事業	0.3	-	-	0.5	-	
交通安全施設	-	-	-	0.3	-	
ふれあいの芸能祭	-	-	-	0.05	-	
心身障害者福祉センターの運営	-	-	-	4.2億円の内数	-	
ヘルプマーク・ヘルプカードの広域的普及	-	-	0.16	-	-	
既設都営住宅移管事業	-	-	0.8	-	-	
東京スタジアム改修工事	-	16	-	-	-	
多摩障害者スポーツセンターの運営	-	4	-	-	-	
障害者団体等と連携した道路のバリアフリー化モデル事業	-	0.2	-	-	-	
ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業	6	10	-	-	-	
鉄道駅総合バリアフリー推進事業	-	20	-	-	-	
地下鉄車両の更新（浅草線・新宿線）	70	-	-	-	-	

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
44	東京都手をつなぐ育成会（旧・東京都知的障害者育成会）					
	障害者グループホーム支援事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）	-	-	-	-	包括補助
	重症心身障害児（者）等在宅レスパイト事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）	-	-	-	-	包括補助
	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	-	-	-	-	65
	心身障害者（児）医療費助成	-	-	-	159	-
	障害者通所施設等整備費補助（3か年）等	-	-	-	13	-
	特別支援学校におけるセンター的機能の発揮	-	-	0.11	0.1	-
	特別支援学校におけるICT環境の整備	-	-	-	6.4	-
	共生社会実現に向けた障害者理解促進事業	0.3	0.5	0.5	-	-
	障害者グループホーム支援事業	-	-	包括補助	-	-
	中小企業障害者雇用支援助成事業	-	2	1.5	-	-
	中小企業のための障害者雇用支援フェア	-	0.2	0.2	-	-
	スクールバスの運行	-	60	-	-	-
	特別支援教育に伴う施設整備	147	-	-	-	-
	障害者の雇用就業支援	23	-	-	-	-
	障害者虐待防止対策支援事業	0.34	-	-	-	-
45	東京養育家庭の会					
	養育家庭	-	-	-	-	11
	専門養育家庭	-	-	-	-	0.2
	親族里親	-	-	-	-	0.2
	養子縁組里親	-	-	-	-	0.3
	養育家庭等（認証保育所等費）	-	-	-	-	0.04
	児童養護施設等における感染防止対策等事業	-	-	-	-	18
	社会的養護等の充実	-	-	336	-	-
	里親制度普及啓発推進事業・里親インターンシップ事業	-	-	0.1	-	-
	里親支援機関事業	-	2	2	2.2	-
	フォスタリング（里親養育包括支援機関）事業	-	-	-	0.4	0.7
	広報・啓発事業	-	-	-	0.1	-
	養育家庭等	-	10	11	10	-
	乳児院の家庭養育推進事業	-	2.6	-	-	-
	新生児委託推進事業	-	0.11	-	-	-
46	東京都肢体不自由児者父母の会連合会					
	障害者通所施設等整備費補助（3か年）	-	15	-	8.5	-
	障害者（児）ショートステイ事業（病床確保）	-	-	-	1.2	1.2
	重症心身障害児施設における看護師確保対策事業	-	-	0.14	0.1	-
	障害者施策推進区市町村包括補助事業	-	-	-	包括補助	-
	障害者グループホーム支援事業等	-	-	包括補助	-	-
	障害者グループホーム体制強化支援事業	-	-	2	-	-
	医療的ケア児対応スクールバスの充実	-	-	8	-	-
	代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業	-	0.9	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
47 東京都医療社会事業協会						
	災害時要配慮者対策の推進	-	-	-	-	0.02
	災害時こころのケア体制整備事業	-	-	-	-	0.07
	入退院時連携強化事業	-	-	-	2.2	2
	医療社会事業（医療社会事業従事者講習会・地域巡回医療福祉相談）	-	-	-	0.025	0.02
	医療保健政策区市町村包括補助事業	-	-	-	包括補助	包括補助
48 東京難病団体連絡協議会						
	難病ピア相談室事業委託経費（東難連分）	-	-	-	-	0.07
	難病相談・支援センター	-	-	-	0.5	-
	難病対策地域協議会	-	-	-	0.02	0.02
	災害時要配慮者対策の推進	-	-	-	0.03	0.02
	難病医療費助成	-	-	-	215	225
	都単独8疾病の医療費助成	-	-	-	0.7	-
	移行期医療支援体制整備事業	-	-	-	0.06	0.06
49 国民健康保険組合東京協議会						
	国民健康保険組合に対する補助（医療費等相当分）	54	53	50	47	46
	国民健康保険組合に対する補助（特定健康診査等分）	1	1	1	1.1	1.1
50 東京都獣医師会						
	学校飼育動物にかかる獣医師を活用するためのガイドライン活用促進のための研修会・補助事業	-	-	-	-	0.07
	小学校動物飼育推進校事業	-	-	-	-	0.03
	動物愛護事業（二次）	-	-	-	-	0.3
	地域における動物愛護の推進（医療保健政策区市町村包括補助事業）	-	-	-	-	包括補助
	外来種対策（単独）（ノネコ搬送委託料）	-	-	-	-	0.03
	学校動物飼育にかかる獣医師の活用促進	-	-	-	0.1	-
	獣医師活用促進	-	-	0.02	-	-
	動物愛護相談センター整備	-	-	0.04	-	-
	動物愛護相談センターの整備等	0.3	-	-	-	-
	ノネコ搬送に伴う感染症対策等委託	-	-	0.01	-	-
	動物愛護施設運営状況調査委託	-	0.04	-	-	-
	動物譲渡推進事業	0.1	0.16	-	-	-
	動物愛護事業等（普及啓発）	0.1	-	-	-	-
	医療保健政策区市町村包括補助事業	包括補助	-	-	-	-
	動物病院における動物由来感染症モニタリング事業等	0.1	-	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
51 東京都食品衛生協会						
	衛生監視（HACCP導入・定着の推進事業）	-	-	-	-	0.19
	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	-	-	-	-	1.9
	食品衛生自治指導委託	0.5	0.54	0.55	0.6	0.6
	腸管出血性大腸菌対策	-	-	-	0.2	0.2
	保菌者検索事業委託	-	0.2	0.2	-	-
	保菌者検索事業	0.2	-	-	-	-
52 東京都生活協同組合連合会						
	中小企業制度融資	-	-	-	-	2,022
	信用保証料補助	-	-	-	-	222
	介護サービス事業所等におけるサービス継続支援事業	-	-	-	-	8.7
	生活福祉資金等貸付事業補助	-	-	-	-	2.1
	フードパントリー設置事業(地域福祉推進区市町村包括補助事業)	-	-	-	-	包括補助
	子ども食堂推進事業(子供家庭支援区市町村包括補助事業)	-	-	-	-	包括補助
	様々なツールによる情報発信(チャットボット導入・民間防災アプリとの連携)	-	-	-	0.4	-
	貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直しに伴う標識等整備	-	-	0.05	-	0.02
	空き家の利活用等に向けた普及啓発の推進	-	0.35	-	-	-
	空き家の利活用マッチング体制整備事業	-	0.15	-	-	-
	空き家を活用した起業への支援	-	0.14	-	-	-
	空き家の緑化で地域を彩る！貸し庭支援事業	-	0.1	-	-	-
	空き家活用等支援事業	0.3	-	-	-	-
	都内避難者支援事務	0.3	0.24	-	-	-
	子供の居場所創設事業	2	1.9	-	-	-
	子供食堂推進事業	-	0.1	-	-	-
	子供の貧困対策支援事業	0.3	-	-	-	-
	集合住宅における充電設備導入促進事業	-	1.2	-	-	-
	駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業	-	3	-	-	-
	都有施設における再生可能エネルギー見える化調査	-	0.1	-	-	-
	受験生チャレンジ支援貸付事業	12	-	-	-	-
	都立高校生等を対象とした給付型奨学金	17	-	-	-	-



対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
53	東京都生活衛生同業組合連合会					
	中小企業制度融資	-	-	-	-	2,022
	信用保証料補助	-	-	-	-	222
	東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援事業	-	-	-	-	2
	東京2020大会に向けた宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援事業等	-	-	-	43	-
	宿泊施設・飲食店の受動喫煙防止対策支援事業	-	-	21	-	-
	外国人旅行者受入に向けた宿泊・飲食施設の受動喫煙防止対策支援事業	-	10	-	-	-
	受動喫煙防止対策の推進	-	16	-	-	-
	受動喫煙防止対策の推進（調査委託）	-	-	-	-	0.1
	受動喫煙防止対策の推進（新制度に関する普及啓発）	-	-	-	-	0.2
	受動喫煙防止対策の推進（東京都受動喫煙防止対策の強化に伴う喫煙環境の整備補助）	-	-	-	-	1
	普及啓発	-	0.5	-	-	-
	喫煙室設置アドバイス・相談受付	-	1.4	-	-	-
	区市町村支援	-	14	-	-	-
	宿泊・飲食施設の分煙化等モデル事業	10	-	-	-	-
	食品衛生法改正に伴う対応経費	-	-	0.09	-	-
	貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直しに伴う標識等整備	-	-	0.05	-	-
	生活衛生営業指導センター運営費（経営指導事業費補助）	0.7	0.7	-	-	-
	飲食店等の表示物貼付率向上事業	0.2	-	-	-	-
	ムスリム観光客受入環境整備支援事業	0.3	-	-	-	-
	外国人旅行者の多様な文化・習慣に関する受入環境整備支援事業	0.2	-	-	-	-
54	東京都遺族連合会					
	戦没者遺骨収集	-	-	-	-	0.01
	東京都戦没者霊苑の建物維持管理	-	-	-	-	0.09
	東京都戦没者霊苑改修工事	-	-	-	-	0.5
	各種年金調査進達等事務	-	-	-	-	0.7
	戦跡慰霊巡拝	0.01	0.01	0.01	0.01	-
	東京都戦没者霊苑の運營業務委託	-	0.22	-	0.2	-
	東京都戦没者霊苑遺品展示室等改修設計事務	-	-	0.16	-	-
	東京都戦没者霊苑の建物維持管理等	0.7	-	-	-	-
	南方地域戦没者追悼式	0.04	0.04	0.04	-	-
	硫黄島戦没者追悼式	-	0.25	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
回答事業名	平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)	
55 東京都老人クラブ連合会						
老人クラブ友愛実践活動助成事業（東老連補助）	0.12	0.12	0.12	0.1	0.1	
老人クラブ健康教室事業	0.18	0.18	0.19	0.2	0.2	
老人クラブ助成事業補助等	-	1.6	1.5	1.5	1.5	
老人クラブ助成事業補助・区市町村老人クラブ連合会助成事業補助	1.25	-	-	-	-	
「東京都知事杯」の開催	-	0.01	-	-	-	
56 東京バス協会						
観光バス等バリアフリー化支援事業	-	-	-	-	2.4	
シルバーバスの交付	176	181	189	194	197	
だれにも乗り降りしやすいバス整備事業	0.3	0.22	0.31	0.4	-	
低公害・低燃費車の普及促進	0.8	0.6	0.27	0.3	-	
環境保全資金融資あっせん	-	-	-	0.4	-	
業界別人材確保支援事業	-	-	-	6	-	
観光バスの駐車対策に関する調査	-	-	-	0.1	-	
バス走行環境改善システム整備事業	0.2	1.2	-	-	-	
57 全国介護事業者連盟関東支部						
介護現場改革促進事業（デジタル機器活用促進支援）	-	-	-	-	3.4	
58 東京商工会議所						
生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	-	-	-	-	1.9	
中小企業サイバーセキュリティ向上支援事業	-	-	-	-	2.1	
「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	-	-	-	-	2.6	
ECサイトの活用による東京の特産品販売支援事業	-	-	-	-	1.2	
海外展開総合支援事業	-	-	-	-	4.5	
ワークスタイル変革コンサルティング	-	-	-	-	2.3	
テレワーク促進事業	-	-	-	-	15	
次世代アントレプレナー育成プログラム	-	-	-	-	1.3	
創業支援拠点の運営	-	-	-	-	6.8	
創業支援拠点（多摩）の運営	-	-	-	-	4.9	
青山創業促進センターの運営	-	-	-	-	2.4	
ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業	-	-	-	-	8.2	
小規模企業対策	-	-	-	-	35	
魅力ある商店街づくり	-	-	-	-	53	
商店街チャレンジ戦略支援事業	-	-	-	-	44	
躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	-	-	-	-	56	
観光事業者の経営力強化支援事業	-	-	-	-	0.5	
革新的事業展開設備投資支援事業	-	71	76	76	-	
デザイン経営支援事業	-	-	-	0.4	-	
知的財産活用への支援	-	-	-	6.2	-	
生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援	-	0.78	1.6	1.6	-	
生産性向上のための中核人材育成事業	-	-	-	0.3	-	
テレワーク等普及推進事業	-	-	-	17	-	
テレワーク活用・働く女性応援事業	-	2	-	0.3	-	
中小企業制度融資	-	-	-	2,004	-	

対象団体名		予算額（億円）				
回答事業名	平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)	
スタートアップ・グローバル交流HUB事業	-	-	-	6.4	6.4	
高校生起業家養成プログラム	-	-	-	0.9	-	
中小企業における危機管理対策促進事業	-	-	-	4.3	-	
東京都BCP策定支援事業	-	-	-	0.6	-	
ナイトライフ観光の推進	-	-	-	3.4	-	
人材確保支援事業	3	3.1	3.5	-	-	
働き方改革推進事業等	-	-	10	-	-	
事業承継・再生支援事業	2.1	3	4.5	-	5.3	
クラウドファンディングを活用した資金調達支援	-	-	1	-	-	
商工会、商工会議所等補助（相談・指導事業等）	-	-	23	-	-	
商工会、商工会議所等補助（地域持続化支援事業）	-	-	8	-	-	
中小企業活力向上プロジェクトネクスト	-	-	4.3	-	4.2	
スポーツ・健康分野の海外展開支援	-	-	0.75	-	-	
サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	-	0.51	-	-	-	
雇用環境整備推進事業	-	2.8	-	-	-	
能力向上訓練	-	3.1	-	-	-	
働くババママ育休取得応援事業	-	14	-	-	-	
商工会・商工会議所等補助（参考）	29	31	-	-	-	
地域連携型商談機会創出事業（参考）	-	0.6	-	-	-	
中小企業活力向上プロジェクト（参考）	15	4.4	-	-	-	
次世代イノベーション創出プロジェクト2020		-	-	-	-	
東京から日本の魅力新発見、アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業、区市町村観光インフラ整備支援事業	19	-	-	-	-	
高齢者訓練	3	-	-	-	-	
大会関連ボランティア育成	13	-	-	-	-	
津波・高潮対策	461	-	-	-	-	
働き方改革の推進	15	-	-	-	-	

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
59	東京都商工会連合会					
	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	-	-	-	-	1.9
	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	-	-	-	-	2.6
	オンライン活用型販路開拓支援事業	-	-	-	-	0.9
	地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業	-	-	-	-	0.3
	多摩・島しょ地域資源承継支援事業	-	-	-	-	0.7
	地域産業活力創出支援事業	-	-	-	-	4.2
	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業	-	-	-	-	1.5
	観光事業者の経営力強化支援事業	-	-	-	-	0.5
	働き方改革促進事業	-	-	-	-	3.7
	中小企業制度融資	-	-	-	-	2,022
	信用保証料補助	-	-	-	-	222
	小規模企業対策	-	-	-	33	35
	中小企業活力向上プロジェクトネクスト	-	-	-	4.2	-
	ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業	-	-	-	8.3	-
	事業承継・再生支援事業	2	3	4.5	4.5	-
	多摩の観光・産業振興ネットワーク事業	1	1	1	1	1
	地域産業活性化支援事業	-	-	-	14	-
	東京都地域人材確保総合支援事業	-	-	-	11	10
	商工会、商工会議所等補助（相談・指導事業等）	-	-	23	-	-
	商工会、商工会議所等補助（地域持続化支援事業）	-	-	8	-	-
	外国人旅行者に対するWi-Fi利用環境整備事業	-	3	3	-	-
	東京ひとり歩きサイン計画	-	7	6	-	-
	東京都地域人材確保・育成支援事業	-	-	14	-	-
	商工会・商工会議所等補助	29	31	-	-	-
	中小企業における危機管理対策促進事業	-	4	-	-	-
	広域交通ネットワーク形成等に関する調査	-	0.84	-	-	-
	ヘリコプター運賃補助	-	0.67	-	-	-
	航空路運賃補助（北部）	-	0.78	-	-	-
	小笠原航空路調査	-	1	-	-	-
	小規模事業者持続化支援事業	4	-	-	-	-
	東京都人づくり・人材確保支援事業	14	-	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
60	東京経営者協会					
	中小企業制度融資	-	-	-	-	2,022
	信用保証料補助	-	-	-	-	222
	電子申請の共通基盤整備	-	-	-	-	4.2
	官民連携データプラットフォームケーススタディ事業、官民連携データプラットフォームポリシー整備事業、官民連携データプラットフォーム協議会(仮称)運営委託等	-	-	-	-	2.9
	大規模水害時の広域避難検討	-	-	-	-	0.7
	デジタル技術を活用した初動体制の充実強化等	-	-	-	-	3.2
	大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度	-	-	-	-	4.9
	デジタル人材育成支援事業	-	-	-	-	6.1
	ワークスタイル変革コンサルティング	-	-	-	-	2.3
	テレワーク促進事業	-	-	-	-	15
	交通混雑状況等の見える化や位置情報伝達の仕組みの構築	-	-	-	1.5	-
	中小河川整備	-	-	-	368	-
	東京マイ・タイムラインの普及啓発	-	-	-	1.4	-
	交通安全施設、街路整備、道路整備	-	-	-	289	-
	東京都BCP策定支援事業	-	-	-	0.6	-
	団体向けリスクマネジメント普及啓発事業	-	-	-	1.2	-
	中小企業における危機管理対策促進事業	-	-	-	4.3	-
	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業	-	-	-	7.2	-
	テレワーク等普及推進事業	-	5	-	17	-
	サテライトオフィス設置等補助事業	-	2	-	-	-
	テレワーク活用・働く女性応援事業	-	-	-	0.3	-
	舟運活性化に関する検討調査	-	-	-	3	-
	オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業	-	-	1.6	-	-
	障害者スポーツ観戦促進事業	9	10	10	-	-
	中小河川の豪雨対策	-	-	361	-	-
	地下街浸水対策の検討調査	-	-	0.3	-	-
	障害者安定雇用奨励事業	-	-	7.3	-	-
	ICTを活用した地域包括ケアシステムの構築モデル事業	-	-	包括補助	-	-
	災害時の情報発信力の強化	-	0.34	-	-	-
	トンネルの予防保全型管理、橋梁の長寿命化、分水路・調整池の予防保全型維持補修、地下調整池の設備更新	144	-	-	-	-
	能力開発訓練（観光ビジネス科等）	9	-	-	-	-
	企業主導型保育施設設置促進事業	1.7	-	-	-	-
	私立幼稚園等一時預かり事業費補助	7.3	-	-	-	-
	鉄道の連続立体交差事業の推進	330	-	-	-	-
	島しょ地域における電気自動車普及モデル事業（参考）	0.3	-	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
61	東京都中小企業団体中央会					
	テレワーク等普及推進事業	-	-	-	-	32
	中小企業制度融資	-	-	-	-	2,022
	信用保証料補助	-	-	-	-	222
	中小企業新戦略支援事業（団体向け）	-	-	-	5.4	-
	明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業	-	-	-	15.6	-
	中小企業世界発信プロジェクト	-	1	1.4	1.4	2.7
	商工会、商工会議所等補助（相談・指導事業等）	-	-	23	-	-
	商工会、商工会議所等補助（地域持続化支援事業）	-	-	8	-	-
	事業承継・再生支援事業	-	-	4.5	-	-
	受注型中小企業競争力強化支援事業	7	8	9.2	-	-
	団体向け生産性向上支援	-	0.35	-	-	-
	ものづくり・匠の技の祭典	2	2.3	-	-	-
	技能グランプリ等出場選手強化補助事業	-	0.03	-	-	-
	団体向け課題解決プロジェクト支援事業（参考）	3	3.1	-	-	-
	団体向けリスクマネジメント普及啓発事業（参考）	0.1	1.2	-	-	-
	中小企業団体中央会による組織化指導（参考）	-	2	-	-	-
	事業内職業能力開発	1	-	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
回答事業名	平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)	
62 東京中小企業家同友会						
信用保証料補助	-	-	-	-	222	
中小企業活力向上プロジェクトネクスト	-	-	-	-	4.2	
創業支援拠点の運営	-	-	-	-	6.8	
創業支援拠点（多摩）の運営	-	-	-	-	4.9	
生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	-	-	-	-	1.9	
東京都立産業技術研究センター特定運営費交付金 （中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業）	-	-	-	-	14	
電子申請の共通基盤整備	-	-	-	-	4.2	
官民連携データプラットフォームケーススタディ事業、官民連携データプラットフォームポリシー整備事業、官民連携データプラットフォーム協議会（仮称）運営委託等	-	-	-	-	2.9	
中小企業SDGs経営推進事業	-	-	-	0.2	-	
テレワーク等普及推進事業	-	-	-	17	-	
テレワーク活用・働く女性応援事業	-	-	-	0.3	-	
事業承継M&Aファンド市場の創成	-	-	-	60	-	
女性経営者等の活躍促進事業	-	-	2	-	-	
女性・若者・シニア創業サポート事業	-	-	43	-	-	
女性ベンチャー成長促進事業	-	-	3	-	-	
働きやすい職場環境づくり推進事業	-	-	3	-	-	
働くババママ育休取得応援事業	-	14	14	-	-	
事業承継・再生支援事業	-	3	-	-	-	
経営人材育成による企業力強化支援事業	-	0.19	-	-	-	
中小企業制度融資	-	2,434	-	-	2,022	
働き方改革推進事業	-	7	-	-	-	
働き方改革支援事業	-	0.44	-	-	-	
ワークスタイル変革コンサルティング	-	0.72	-	-	-	
サテライトオフィス設置等補助事業	-	2	-	-	-	
63 東京都商店街振興組合連合会						
魅力ある商店街づくり（東京都スマート商店街モデル事業を含む）	-	-	-	-	53	
東京2020大会等を契機とした商店街活性化フラッグ事業	-	-	8	2.5	3.3	
商店街チャレンジ戦略支援事業	-	44	44	43	-	
防犯設備維持管理経費への補助	-	-	1.3	-	-	
商店街リノベーション支援事業	-	0.3	-	-	-	
新・元気を出せ！商店街事業	43	-	-	-	-	
商店街ステップアップ応援事業（参考）	2	-	-	-	-	
商店街空き店舗活用事業（参考）	2	-	-	-	-	
若手・女性リーダー応援プログラム（参考）	0.5	-	-	-	-	

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
64	東京工業団体連合会					
	中小企業制度融資	-	-	-	-	2,022
	信用保証料補助	-	-	-	-	222
	中小企業人材スキルアップ支援事業	-	-	-	-	1.5
	能力開発訓練	-	-	-	-	9.2
	能力向上訓練	-	-	-	-	3
	働き方改革推進事業等	-	-	10	9.8	-
	働きやすい職場環境づくり推進事業	-	-	-	2.8	2.7
	職業能力開発関連事業	-	-	-	12	-
	産業人材の確保・育成事業	-	3	-	2.9	2.9
	地域工業連携強化支援事業	-	0.46	0.46	0.5	0.5
	中小企業の外国人材受入支援事業	-	-	-	4.9	-
	中小企業世界発信プロジェクト	-	1	1.4	-	-
	次世代イノベーション創出プロジェクト2020	-	10	-	-	-
	生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援	-	0.78	-	-	-
	革新的事業展開設備投資支援事業	-	71	-	-	-
	働き方改革推進事業	-	7	-	-	-
	働き方改革支援事業	-	0.44	-	-	-
	人材確保支援事業	-	3	-	-	-
	人材確保支援事業 等	10	-	-	-	-
	非正規向け特別支援	2	-	-	-	-
	ものづくり産業活性化対策	0.53	-	-	-	-



対象団体名		予算額（億円）				
回答事業名		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
65	東京都中小企業診断士協会					
	新事業分野開拓者認定・支援事業	-	-	-	-	0.4
	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	-	-	-	-	1.9
	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	-	-	-	-	56
	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	-	-	-	-	2.6
	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	-	-	-	-	4
	TOKYO地域資源等活用推進事業	-	-	-	-	4
	総合支援事業	-	-	1.5	1.5	1.5
	中小企業新戦略支援事業（団体向け）	-	-	-	5.4	6
	中小企業活力向上プロジェクトネクスト	-	-	4.3	4.2	4.2
	経営革新支援指導	-	-	0.4	0.5	0.5
	小規模企業対策	-	-	-	33	35
	中小企業SDGs経営推進事業	-	-	-	0.2	0.2
	働き方改革推進事業等	-	-	10	9.8	-
	テレワーク等普及推進事業	-	-	-	17	-
	テレワーク活用・働く女性応援事業	-	-	-	0.3	-
	事業承継・再生支援事業	-	3	4.5	4.5	5.3
	東京都立産業技術研究センター特定運営費交付金（中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業）	-	-	-	12	14
	生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援	-	0.78	1.6	1.6	-
	商店街チャレンジ戦略支援事業	-	44	44	43	-
	商店街ステップアップ応援事業	-	-	-	2	-
	商店街空き店舗活用事業	-	-	-	1.6	-
	進め！若手商人育成事業	-	-	-	0.5	-
	商店街リノベーション支援事業	-	-	-	0.6	-
	ニューマーケット開拓支援事業	-	-	3.1	3.2	-
	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	-	-	-	0.5	-
	創業活性化特別支援事業	-	-	-	0.4	0.5
	生産性向上のための中核人材育成事業	-	-	-	0.3	-
	団体向け課題解決プロジェクト支援事業	-	-	4.5	-	-
	革新的事業展開設備投資支援事業	-	71	76	-	-
	顧客データ等利活用モデル創出事業	-	-	0.5	-	-
	働き方改革推進事業	-	7	-	-	-
	働き方改革支援事業	-	0.44	-	-	-
	人材確保支援事業	-	3	-	-	-
	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	4	4	-	-	-
	中小企業活力向上プロジェクト	-	4.4	-	-	-
	経営・技術活性化支援事業、IoT化支援事業	10	-	-	-	-
	団体向け課題解決プロジェクト 等	9	-	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
66	東京都印刷工業組合、東京グラフィックサービス工業 会、東京グラフィックコミュニケーションズ工業組 合、東京都製本工業組合					
	デジタル人材育成支援事業	-	-	-	-	6.1
	能力開発訓練	-	-	-	-	9.2
	業界別人材確保支援事業	-	-	-	-	6
	ワークスタイル変革コンサルティング	-	-	-	-	2.3
	事業承継・再生支援事業	2.1	-	-	4.5	-
	東京都BCP策定支援事業	-	-	-	0.6	-
	団体向けリスクマネジメント普及啓発事業	-	-	-	1.2	-
	中小企業における危機管理対策促進事業	-	-	-	4.3	-
	中小企業新戦略支援事業（団体向け）	-	-	-	5.4	-
	団体向け生産性向上支援事業	-	0.35	0.19	-	-
	団体別採用カスパイラルアップ事業	-	5	5	-	-
	生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援	-	-	1.6	-	-
	革新的事業展開設備投資支援事業	-	-	76	-	-
	民間と連携したVOC排出削減対策事業	1	0.23	-	-	-
	商工会・商工会議所等補助（小規模事業者持続化支援事業）	4	-	-	-	-
	中小企業におけるBCP策定支援事業	0.6	-	-	-	-
	人材確保支援事業	3	-	-	-	-
67	東京都石油商業組合					
	耐震診断補助事業	-	-	-	-	0.2
	充電設備導入促進事業	-	-	-	-	13
	カーシェア等ZEV化促進事業	-	-	-	-	0.4
	政策課題対応型専門家派遣事業	-	-	-	-	0.2
	事業承継・再生支援事業	-	-	-	-	5.3
	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	-	-	-	-	2.6
	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	-	-	-	-	56
	中小企業制度融資	-	-	-	-	2,022
	信用保証料補助	-	-	-	-	222
	中小企業活力向上プロジェクトネクスト	-	-	4.3	4.2	-
	総合支援事業	-	1.5	1.5	1.5	1.5
	VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業	-	-	-	0.7	0.4
	燃料確保対策	-	-	-	0.2	-
	水素ステーション設備等導入促進事業	30	0.2	-	-	21
	中小ガソリンスタンドの水素ステーション導入に向けた支援事業	-	0.09	0.09	-	0.09
	既存ガソリンスタンドを活用した水素ステーション整備検討調査	-	0.15	-	-	-
	中小企業活力向上プロジェクト	-	4.4	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
68 東京都鍍金工業組合						
	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	-	-	-	-	56
	明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業	-	-	-	-	16
	革新事業展開設備投資支援事業	51	71	76	76	-
	東京都立産業技術研究センター標準運営費交付金（効率化係数対象）	-	-	-	45	49
	中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業	-	-	-	12	14
	生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援	-	0.78	1.6	-	-
	中小事業者への土壌汚染対策技術支援	0.5	0.5	0.42	-	0.5
	中小企業へのIoT化支援事業	-	4.7	4.7	-	-
	受注型中小企業競争力強化支援事業	-	7.7	9.2	-	-
	東京都BCP策定支援事業	0.6	-	-	-	-
69 東京都信用金庫協会						
	信用保証料補助	91	-	-	71	222
	中小企業制度融資	-	2,434	2,254	2,004	2,022
	女性・若者・シニア創業サポート事業	3	19	43	9.1	3.6
	政策課題対応型商店街事業	-	-	-	20	-
	観光経営・インバウンド対応力強化事業	-	-	-	0.1	-
	公金の収納及び支払（キャッシュレス化の推進）	-	-	-	3.7	-
	地域金融機関による事業承継促進事業	-	-	4	-	3.9
	キャッシュレスの実証実験等	-	-	1	-	-
	事業承継・再生支援事業	-	3	-	-	-
	創業活性化特別支援事業	0.56	2	-	-	-
	認知症グループホーム整備に係るマッチング事業	-	0.32	-	-	-
	成年後見活用あんしん生活創造事業	-	0.09	-	-	-
	中小企業活力向上プロジェクト	5	-	-	-	-
	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	4	-	-	-	-
	創業支援拠点の設置・運営	7	-	-	-	-
70 東京都信用組合協会						
	信用保証料補助	-	-	-	-	222
	中小企業制度融資	2,731	2,434	2,254	2,004	2,022
	女性・若者・シニア創業サポート事業	3	19	43	9.1	3.6
	地域金融機関による事業承継促進事業	-	-	4.0	4.4	3.9

対象団体名		予算額（億円）				
回答事業名	平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)	
71 東京都農業協同組合中央会（JA東京中央会）						
都市農業経営力強化事業	-	-	-	-	4.8	
チャレンジ農業支援事業	-	-	-	-	0.8	
都市農地保全支援プロジェクト	-	-	-	-	3.3	
都市農地活用推進モデル事業	-	-	-	-	0.6	
農地の創出・再生支援事業	-	-	-	-	0.4	
生産緑地買取・活用支援事業	-	-	-	20	10	
山村・離島振興施設整備事業等	-	-	-	6.5	-	
東京産食材のイメージ向上戦略の策定	-	-	-	0.09	-	
東京型スマート農業プロジェクト	-	-	-	1.5	-	
都市農地保全活用促進事業	-	-	0.28	-	-	
東京都GAP推進事業等	-	0.07	0.46	-	-	
学校給食における地産地消導入支援事業	0.1	0.18	0.16	-	-	
アグリパークを活用したPR	-	0.22	0.19	-	-	
江戸東京野菜生産流通拡大事業（参考）	-	-	0.9	-	-	
シニア向けセミナー農園整備事業	-	10	-	-	-	
生産緑地公園補助制度	-	10	-	-	-	
都市農業活性化支援事業	5	5	-	-	-	
東京の将来に向けた農地活用事業	8	-	-	-	-	
食の安全安心・地産地消拡大事業	0.6	-	-	-	-	
72 東京都農業共済組合						
収入保険加入推進支援事業	-	-	-	-	0.047	
農業共済団体補助	-	-	-	0.1	0.1	
73 東京都食品産業協議会						
産業技術研究センター	-	-	-	-	1.4	
食品技術センター	-	-	1.1	1.1	-	
地域特産品開発支援事業	0.6	0.15	0.19	0.2	0.2	
ものづくりイノベーション企業創出道場		0.42	0.58	-	-	
食品利用高度化推進事業	-	0.12	0.11	-	-	
海外展開総合支援事業	-	3	3.5	-	-	
食品ロス・食品廃棄物対策の推進	1	-	-	-	-	
食品高度化推進事業、海外販路開拓支援事業	3	-	-	-	-	

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
74	東京都漁業協同組合連合会					
	東京の漁業人材確保・育成事業	-	-	-	-	0.1
	貨物運賃補助	-	-	-	-	3.1
	生産物貨物運賃補助	-	-	-	-	0.1
	東京産水産物の海外販路開拓	-	-	-	0.4	0.5
	東京産水産物のPR	-	-	0.1	0.2	0.2
	島しょ漁業経営支援緊急対策事業	-	-	-	0.6	0.6
	島しょ漁業経営支援緊急対策事業等	-	0.56	0.64	-	-
	東京の漁業を支える人材育成事業	-	0.3	0.005	-	-
	漁協・漁業者経営支援対策事業	-	-	0.06	-	0.09
	水産物加工経営強化促進事業	-	0.29	-	-	-
	島しょ漁業振興施設整備	10	4	-	-	4.2
	水産物供給基盤整備		-	-	-	-
	漁業経営体育成費補助	0.1	-	-	-	-
	水産物加工・流通促進対策	0.4	-	-	-	-
	漁場環境保全対策	0.1	-	-	-	-
	資源管理の推進	0.1	-	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
75	日本労働組合総連合会東京都連合会					
	能力開発訓練	-	-	-	-	9.2
	再就職促進等委託訓練	-	-	-	-	31
	デジタル人材育成支援事業	-	-	-	-	6.1
	ソーシャルファーム支援事業等	-	-	-	-	9.9
	雇用創出・安定化支援事業	-	-	-	-	41
	若年者の雇用就業支援	-	-	-	-	5.3
	中小企業の外国人材受入支援事業	-	-	-	-	5.6
	労働相談	-	-	-	-	0.3
	テレワーク導入・運用課題解決サポート事業	-	-	-	-	0.5
	「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント	-	-	-	-	0.7
	高等学校産業教育設備の整備	-	-	-	-	13
	労働教育	-	-	-	-	0.3
	労働相談・指導	-	-	-	-	0.8
	働き方改革推進事業等	-	-	10	9.8	-
	就職氷河期世代雇用安定化支援事業	-	-	-	2.8	-
	スムーズBiz広報、TDM広報等	-	-	-	17	-
	ソーシャルファーム支援事業	-	-	-	9.2	-
	東京マイ・タイムラインの普及啓発	-	-	-	1.4	-
	事業承継・再生支援事業	-	-	-	4.5	-
	下請企業取引対策	-	-	-	0.5	-
	取引改善指導（ADR）	-	-	-	0.6	-
	下請企業等への支援	-	-	-	0.06	-
	木密地域における不燃化の推進	-	-	657	-	-
	建築物の耐震化の推進	-	-	138	-	-
	マイ・タイムラインの作成支援・普及	-	-	5	-	-
	児童相談体制の強化	-	-	336	-	-
	オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業	-	-	1.6	-	-
	働き方改革推進事業	-	7	-	-	-
	働き方改革支援事業	-	0.44	-	-	-
	ワークスタイル変革コンサルティング	-	0.72	-	-	-
	サテライトオフィス設置等補助事業	-	2	-	-	-
	難病・がん患者就業支援事業	-	2	-	-	-
	働くパパママ育休取得応援事業	-	14	-	-	-
	福祉人材総合支援事業	-	2.2	-	-	-
	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業	-	11	-	-	-
	介護職員奨学金返済・育成支援事業	-	1	-	-	-
	正規雇用等転換安定化支援事業	-	24	-	-	-
	若者層啓発充実強化事業	-	0.09	-	-	-
	正規雇用等転換促進助成金、非正規向け特別支援、認定訓練活用型受託訓練	42.8	-	-	-	-
	保育士等キャリアアップ補助	244	-	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
76 東京都社会保険労務士会						
	テレワーク導入・運用課題解決サポート事業	-	-	-	-	0.5
	「テレワーク東京ルール」普及啓発ムーブメント	-	-	-	-	0.7
	働きやすい職場環境づくり推進事業	-	-	-	-	2.7
	生徒の社会的・職業的自立に向けた探究的な学習活動のための教材作成	-	-	-	-	0.05
	働き方改革推進事業等	-	-	10	9.8	-
	テレワーク等普及推進事業	-	-	-	17	-
	テレワーク活用・働く女性応援事業	-	-	-	0.3	-
	テレワーク導入促進整備補助事業（はじめてテレワーク）	-	-	21	-	-
	都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム	-	0.92	0.87	-	0.9
	働き方改革推進事業	-	7	-	-	-
	働き方改革支援事業	-	0.44	-	-	-
	ワークスタイル変革コンサルティング	-	0.72	-	-	-
	サテライトオフィス設置等補助事業	-	2	-	-	-
	働き方改革の推進	15	-	-	-	-
	指定管理者を対象とした労働条件審査	0.008	-	-	-	-
	労働教育（労働セミナー、オンラインセミナー）	0.4	-	-	-	-
77 日本弁理士政治連盟						
	スタートアップ実証実験促進事業	-	-	-	2.1	-
	中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業	-	-	-	12	-
	5G技術活用型開発等促進事業	-	-	-	2.8	-
	知的財産活用への支援	-	-	-	6.2	-

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
78	東京都森林組合					
	林業事業体等の強化	-	-	-	-	0.5
	治山災害復旧	-	-	-	-	12
	森林関係事業（全体）	-	-	-	-	69
	間伐対策	-	-	-	-	2.5
	林道事業	-	-	-	-	12
	シカ害防止対策・造林地対策	-	-	-	-	0.7
	共存共栄による国産木材の魅力発信事業	-	-	-	-	0.8
	都庁舎内における多摩産材の活用	-	-	-	-	0.3
	東京の森林の将来展望実行プログラム	-	-	-	-	3.2
	林業技術者の確保・育成	-	-	-	0.3	0.3
	伐採・搬出技術者育成	-	-	-	1.5	0.5
	森林整備・木材利用推進アドバイザーによる自治体支援	-	-	-	0.3	0.3
	林道災害復旧	-	-	-	5.3	9.4
	シカ害造林地対策事業	-	-	0.24	-	-
	公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト	-	-	1.4	-	-
	公共施設木質空間創出事業	-	-	1.7	-	-
	木の街並み創出事業	-	-	5.1	-	-
	森林経営効率化促進事業	-	0.7	0.75	-	-
	森林情報基盤整備	3	0.8	1.6	-	-
	多摩産材の利用拡大	2	2.3	-	-	0.9
	林道開設・林道改良	-	7.7	-	-	-
	林道高規格化	0.2	0.5	-	-	-
	治山事業	10	8.5	-	-	7.4
	森の技術者育成事業	0.1	0.08	-	-	-
	全国育樹祭	-	4.5	-	-	-
	森林・林業次世代継承プロジェクト事業	-	2.1	-	-	-
	低コスト林業技術の確立	0.4	-	-	-	-
	間伐対策等	3	-	-	-	-
	林道開設・林道整備促進事業	8	-	-	-	-
	森林境界明確化支援	0.5	-	-	-	-
79	東京都木材団体連合会					
	木育活動の推進	-	-	-	-	0.9
	中・大規模木造建築物等の設計推進	-	-	-	-	0.4
	雇用就業促進施設における木堀・木柵の設置	-	-	-	-	0.1
	都立学校における木堀・木柵の設置	-	-	-	-	0.6
	公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト	-	-	-	-	1.2
	公共施設木質空間創出事業	-	-	-	-	1.7
	木材利用普及啓発強化推進	-	-	-	0.03	0.03
	共存共栄による国産木材の魅力発信事業	-	-	-	0.9	0.8
	日本各地との連携による国産材利用推進等	-	-	-	2.7	1.6
	中・大規模建築物の木造木質化設計支援事業等	-	-	-	5.5	-



対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
80	東京都ホテル旅館生活衛生同業組合・日本旅館協会東京都支部					
	国内向け誘客の新たな展開	-	-	-	-	1.2
	観光事業者の経営力強化支援事業	-	-	-	-	0.5
	Old meets New 日本文化を活用した観光振興支援事業 富裕層向け夜間・早朝観光コンテンツ開発支援	-	-	-	-	1.4
	住宅宿泊事業の適正な運営	-	-	-	0.2	-
	東京における航空機能に関する調査	-	-	0.3	0.3	-
	ナイトライフ観光の推進	-	-	-	3.4	-
	TOKYO旅館ブランド構築・発信事業	0.5	0.8	1.1	0.9	1
	環境衛生関係営業施設等に対する監視・指導	-	-	0.29	-	-
	観光産業外国人材活用支援事業	-	0.42	0.38	-	-
	宿泊施設のバリアフリー化支援事業	7	3	-	-	-
	観光経営・インバウンド対応力強化事業	-	-	-	-	-
	宿泊業活性化対策	0.1	-	-	-	-
81	日本アパレル・ファッション産業協会					
	ファッション産業の振興 地域特性に着目した産業振興イベント支援 地域特性に着目した産業振興広報・PR支援	-	-	-	5.8	5.8
82	日本ファッション・ウィーク推進機構					
	東京発「クールジャパン」の推進（ファッション）	-	-	-	1.1	1.1
83	東京ニュービジネス協議会					
	行政課題解決型スタートアップ支援事業	-	-	-	-	4.1
	スタートアップによるDX社会実装事業	-	-	-	-	1
	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	-	-	-	-	4.3
	イノベーション多摩支援事業	-	-	-	-	1.4
	高校生起業家養成プログラム	-	-	-	-	0.9
	次世代アントレプレナー育成プログラム	-	-	-	-	1.3
	小中学校向け起業家教育推進事業	-	-	-	0.9	-
	新事業発掘プロジェクト	-	-	-	2.9	2.9
	総合的支援体制の整備（ワンストップ総合相談）等	-	-	-	1.2	-
	スタートアップ実証実験促進事業	-	-	-	2.1	-
	先進的防災技術実用化支援等	-	-	-	5	-
	創業支援拠点（丸の内創業ステーション）の運営	-	-	-	6.8	-
84	日本貸金業協会					
	資金需要者向けセミナー（出前講座）の開催	-	-	-	0.02	0.02
85	ユニジャパン					
	東京国際映画祭	-	-	-	1.2	1.4
86	日本動画協会					
	東京アニメアワードフェスティバル	-	-	-	0.6	0.7
	アニメアーカイブ事業	-	-	-	0.03	0.03
	アニメ関連観光情報等発信事業	-	-	-	2	0.4
	デザインマンホール等ツーリズム推進事業	-	-	-	1	0.6

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
87	日本テレワーク協会					
	ＴＯＫＹＯテレワーク・モデルオフィスの運営	-	-	-	-	2.3
	サテライトオフィス設置等補助事業	-	-	-	-	4.1
	テレワーク等普及推進事業	-	-	-	17	32
	テレワーク活用・働く女性応援事業	-	-	-	0.3	-
	ワーケーション等普及促進モデル実証事業	-	-	-	0.8	-
88	日本弁理士会 関東会					
	知的財産活用への支援	-	-	-	-	6.4
	デザイン活用への支援	-	-	-	-	0.8
	発明くふう展等	-	-	-	-	0.08
89	豊洲市場協会（28年度：築地市場協会）					
	中央卸売市場強靱化推進事業、経営支援策の強化	-	-	-	-	5.2
	中央卸売市場強靱化推進事業、多様なせりシステムの構築等に関する調査	-	-	-	-	5.1
	卸売市場シティプロモーション事業 みんなのＩＣＨＩＢＡ広報事業	-	-	-	-	1.1
	食育事業	-	-	-	-	0.2
	中央市場活性化支援事業	-	-	-	5	-
	経営相談事業	-	-	-	0.01	-
	卸売市場シティプロモーション事業	-	-	-	1.2	-
	賑わい創出事業	-	-	-	1.7	-
	市場ＰＲ事業	-	-	-	0.3	-
	食育講習会の開催等	-	-	-	0.07	-
	地域交流等事業	-	-	-	0.08	-
	みんなのＩＣＨＩＢＡづくり応援事業	-	-	-	0.07	-
	水産・青果の買い回り支援	-	-	-	0.5	0.5
	東京2020大会期間中における豊洲市場警備委託	-	-	-	0.2	-
90	大田市場協会					
	中央卸売市場強靱化推進事業、経営支援策の強化	-	-	-	-	5.2
	青果棟屋上防水工事など	-	-	-	-	11
	警備委託、監視カメラ設置工事	-	-	-	-	2.9
	経営戦略策定に係る施設の最適化活用調査分析委託	-	-	-	0.1	-
	害虫・ネズミ駆除委託等	-	-	-	0.05	-
	昇降機改修工事ほか施設改良費	-	-	-	12	-
	警備委託等	-	-	-	2.3	-
91	東京食肉市場協会					
	市場棟北側冷蔵庫改修工事	-	-	-	-	3.2
	センタービル防熱扉改修工事など	-	-	-	-	1.5
	HACCP運用経費	-	-	-	0.3	0.3
	市場棟北側・南側冷蔵庫ほか改修工事等	-	-	-	11	-
	豚生体集荷促進補助	-	-	-	0.1	-
	カラス対策工事等	-	-	-	0.06	0.06
	牛肉放射性物質検査経費負担金等	-	-	-	0.5	-

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
92	東京都青果小売商団体協議会					
	中央卸売市場強靱化推進事業	-	-	-	-	5
	市場まつり安全対策補助等	-	-	-	-	0.1
	各場施設整備費	-	-	-	-	48
	地方卸売市場助成事業	-	-	-	-	1.3
	経営戦略策定等支援業務	-	-	-	0.8	-
	市場まつりPRブース設営費等	-	-	-	0.13	-
	地方卸売市場施設整備費補助金等	-	-	-	1.3	-
93	東京建設業協会					
	道路整備、街路整備等	-	-	-	-	1,447
	広域交通ネットワーク形成等に関する調査	-	-	-	-	0.9
	都市づくりにおける環境負荷低減の推進	-	-	-	-	1.2
	中小河川整備、高潮防御施設整備、砂防海岸整備	-	-	-	-	989
	海岸保全施設建設費	-	-	-	-	180
	東京外かく環状道路の整備推進	-	-	-	1.2	1.1
	道路整備、街路整備	-	-	-	2,005	-
	外環に係わるまちづくりに関する調査	-	-	-	0.3	-
	無電柱化の推進	-	-	-	231	296
	中小河川の豪雨対策	-	-	-	368	-
	木密地域における特定整備路線の整備推進	-	-	-	485	-
	宅地開発無電柱化パイロット事業	-	-	-	1	-
94	東京都中小建設業協会					
	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	-	-	-	-	1.9
	業界別人材確保支援事業	-	-	-	-	6
95	東京都造園緑化業協会					
	都立公園整備、都立公園管理	-	-	-	-	378
	都立公園整備	-	-	280	282	-
	都立公園管理	-	-	100	103	-
	海上公園整備、海上公園管理	-	-	102	65	66
	公園整備、公園管理、公園関係経費	512	625	-	-	-
	生産緑地公園補助制度	-	10	-	-	-
	花の都プロジェクト（参考）	0.2	-	-	-	-
	東京の将来に向けた農地活用事業（参考）	8	-	-	-	-
96	日本外航客船協会					
	客船誘致PR業務委託	-	-	-	-	0.6
	東京国際クルーズふ頭指定管理料（東京国際クルーズふ頭における衛生管理体制の充実）	-	-	-	-	0.3
	晴海客船ターミナル暫定施設の整備	-	-	-	-	3.2
	晴海ふ頭の活用による複数バス体制の確保	-	-	-	0.8	-
	東京国際クルーズターミナル・シャトルバス運行経費	-	-	-	1.9	-
	クルーズ客船の寄港促進に向けたインセンティブ制度 外航客船等寄港促進補助金	-	-	-	0.4	0.4

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
97 関東旅客船協会						
	舟運社会実験（舟運企画船関連）	-	-	-	-	0.3
	船舶建造費補助	-	-	-	-	4.5
	竹芝客船ターミナルポーディングブリッジ健全度調査	-	-	-	-	0.05
	離島航路補助事業	-	-	-	6.9	9.9
	船舶建造費補助（ゆり丸）	-	-	-	4.5	-
	船舶建造費補助（高速ジェット）	-	-	-	5.7	-
	定期船の就航率向上	-	-	-	59	53
98 東京臨海副都心まちづくり協議会						
	東京都臨海副都心にぎわい創出事業	-	-	-	-	1
	ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進	-	-	-	-	0.4
	ベイエリアD I Cプロジェクト支援業務委託	-	-	-	-	0.5
	ベイエリアD I C推進事業補助金	-	-	-	-	1
	東京都臨海副都心感染症拡大防止事業	-	-	-	-	1
	東京都臨海副都心まちづくり推進事業	-	-	-	3	-
	アートスポット創出事業	-	-	-	2	-
	モニュメント等の設置	-	-	-	0.3	-
	（仮称）有明アーバンスポーツパーク	-	-	-	3.7	-
	都心と臨海副都心とを結ぶB R T整備事業	-	-	-	131	-
	土地利用に関する基礎調査委託	-	-	-	0.4	-
99 東京都小学校P T A協議会						
	T O K Y Oスマート・スクール・プロジェクト等	-	-	-	-	27
	特別支援教育に関する小・中学校への支援	-	-	-	-	8.5
	外国人児童・生徒相談事業 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業	-	-	-	-	0.6
	発達障害教育の推進	-	-	-	-	0.04
	デジタル教科書調査研究・活用事業	-	-	-	-	0.1
	スクール・サポート・スタッフ（学校生活支援型） モデル事業	-	-	-	-	0.8
	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業（小学校）	-	-	-	19	20
	公立小学校におけるI C T利活用モデル検証事業	-	-	-	0.4	-
	英語専科教員教科担任制加配	-	-	-	6.2	8.4
	講師時数措置等	-	-	-	21	-
	特別支援教室専門員	-	-	-	48	-
	屋内体育施設空調配備	-	-	-	111	-
	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	-	-	-	0.08	-
	P T Aリーダー研修（複数校種分）	-	-	-	0.01	-
	社会教育団体補助（複数校種分）	-	-	-	0.04	-

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
100	東京都公立中学校PTA協議会					
	都立学校等における部活動の充実	-	-	-	-	3.4
	屋内体育施設空調設置支援事業（小中学校合算）	-	-	-	-	54
	教員の資質能力の向上	-	-	-	-	1.9
	健康相談・カウンセリングを併用した研修	-	-	-	-	0.4
	国際理解教育の推進	-	-	-	-	5.3
	スクールソーシャルワーカー活用事業	-	-	-	-	4.5
	スクールカウンセラーの配置	-	-	-	-	49
	オンライン合同説明会の実施	-	-	-	-	0.2
	いじめ総合対策推進事業	-	-	-	-	0.2
	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	-	-	-	-	16
	PTAリーダー研修（複数校種分）	-	-	-	0.01	0.01
	社会教育団体補助（複数校種分）	-	-	-	0.04	0.03
	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業等（中学校）	-	-	-	9	10
101	東京都公立高等学校PTA連合会					
	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	-	-	-	-	17
	奨学のための給付金	-	-	-	-	18
	多子世帯における都立学校授業料支援事業	-	-	-	-	0.9
	スクールカウンセラーの配置（高等学校）	-	-	-	5	-
	都立高校における不登校中途退学対策	-	-	-	3.9	-
	学びのセーフティネット事業	-	-	-	0.9	-
	給付型奨学金（高等学校）	-	-	-	13	12
102	東京都特別支援学校PTA連合会					
	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	-	-	-	-	26
	特別支援学校における就労支援	-	-	-	-	0.7
	区市町村障害者就労支援事業（障害者施策推進区市町村包括補助事業）	-	-	-	-	包括補助
	職員費（特別支援学校）	-	-	-	555	-
	聴覚障害特別支援学校における教育相談の充実	-	-	-	0.2	-
	特別支援学校におけるICT環境の整備	-	-	-	6.4	-
103	東京都管工事工業協同組合					
	送配水施設整備事業	-	-	-	-	1,012
	送配水管の耐震強化等	-	951	-	1,121	-
	私道内給水管整備等	90	93	93	-	97
	避難所等の給水管耐震強化	-	-	19	-	-
104	三多摩管工事協同組合					
	私道内給水管整備等	-	-	-	-	97
	送配水管の耐震強化等	935	951	1,020	1,121	1,012
	私道内給水管整備	90	93	93	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
回答事業名		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
105 協同組合東京都水道請負工事連絡会						
	メータ引換え	-	-	-	-	29
	送配水施設整備事業	-	-	-	-	1,012
	漏水防止作業	-	-	-	39	36
	私道内給水管整備	-	-	-	97	97
106 東京都水道事業者協会						
	送配水施設整備事業	-	-	-	1,024	1,012
107 東京都下水道工事事業者協会						
	管渠作業・設備補修	-	-	-	-	353
	区部の管渠費における請負費（作業費・補修費）	-	-	-	331	-

(注) 網掛けは、制度や政策に関する要望であること等により、予算に係る回答をしていない団体。

<特別区長会等>

対象団体名		予算額（億円）				
		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
特別区長会						
	大規模水害時の広域避難検討、帰宅困難者対策	-	-	-	-	23
	ホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策	-	-	-	-	9
	大会成功に向けた区市町村支援	-	-	-	-	21
	特別区都市計画交付金	200	200	200	200	200
	大規模水害時の広域避難検討	-	-	-	0.7	-
	大会開催に向けた区市町村支援 等	-	-	-	58	-
	都・区市町村児童相談共同運営モデル事業	-	-	-	0.01	-
	児童相談体制の強化	-	-	336	-	-
	子供家庭支援センター地域支援力強化事業	-	-	包括補助	-	-
	受動喫煙防止対策の推進	-	-	24	-	-
	区市町村支援（公衆喫煙所整備費、諸対応経費補助）	-	-	22	-	-
	気候変動対策（ソフト対策）	-	-	144	-	-
	マイ・タイムラインの作成支援・普及	-	-	5	-	-
	区市町村庁舎の非常用電源設置等支援	-	-	1.4	-	-
	待機児童解消区市町村支援事業	-	240	-	-	-
	待機児童解消に向けた取組全体（参考）	-	1,576	-	-	-
	区市町村在宅療養推進事業	-	6.2	-	-	-
	新制度移行のための都独自の財政支援	-	14	-	-	-
	広域交通ネットワーク形成等に関する調査	-	0.8	-	-	-
	耐震改修促進事業	-	94	-	-	-
	マンション耐震改修促進事業	-	5	-	-	-
	特別区財政調整交付金（参考）	-	10,228	-	-	-
	待機児童解消に向けた取組	1,381	-	-	-	-

対象団体名		予算額（億円）				
回答事業名	平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)	
東京都市長会						
大規模水害時の広域避難検討、帰宅困難者対策	-	-	-	-	23	
TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	-	-	-	-	41	
ホストタウン等における新型コロナウイルス感染症対策	-	-	-	-	9	
市町村総合交付金	500	550	560	580	585	
多摩南北道路の整備等	-	-	199	194	174	
待機児童解消区市町村支援事業	-	240	270	260	220	
大会開催に向けた区市町村支援	-	-	8.1	27	-	
マイ・タイムラインの作成支援・普及	-	-	5	-	-	
区市町村庁舎の非常用電源設置等支援	-	-	1.4	-	-	
多摩南北・東西道路	-	168	-	-	-	
連続立体交差事業	-	53	-	-	-	
広域交通ネットワーク形成等に関する調査	-	0.8	-	-	-	
新制度移行のための都独自の財政支援	-	14	-	-	-	
待機児童解消に向けた取組全体（参考）	-	1,576	-	-	-	
産業交流拠点（仮称）の整備	-	23	-	-	-	
多摩南北道路の整備	103	-	-	-	-	
非構造部材の耐震化（公立・私立）	21	-	-	-	-	
商工会・商工会議所等補助、自然と調和した観光（多摩・島しょ部における観光施策）等	55	-	-	-	-	
東京都町村会						
小笠原航空路調査費	-	-	-	-	4.9	
大規模水害時の広域避難検討、帰宅困難者対策	-	-	-	-	23	
多摩都市モノレールの整備	-	-	-	-	2.5	
下水道事業の広域化・共同化計画策定	-	-	-	-	0.2	
大会成功に向けた区市町村支援	-	-	-	-	21	
市町村総合交付金	500	550	560	580	585	
ヘリコプター定期運航事業	-	-	5.5	6.4	7.6	
地域の特性を踏まえた防災対策	-	-	-	228	-	
へき地医療対策等	-	-	-	16	16	
東京の森林の将来展望実行プログラム	-	-	3.2	3.4	3.2	
大会開催に向けた区市町村支援	-	-	8.1	27	-	
東京宝島事業（島のブランド化に向けた取組）	-	-	5.1	-	-	
ヘリコプター運賃補助	-	0.67	-	-	-	
航空路運賃補助（北部）	-	0.78	-	-	-	
新制度移行のための都独自の財政支援	-	14	-	-	-	
島しょのインターネット環境改善通信基盤整備	-	21	-	-	-	
（公財）東京都島しょ振興公社助成	11	-	-	-	-	
福祉保健区市町村包括補助事業	包括補助	-	-	-	-	
へき地勤務医師等確保事業	3	-	-	-	-	
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	4	-	-	-	-	
ヘリポート整備及び小笠原航空路調査	3	-	-	-	-	



対象団体名		予算額（億円）				
回答事業名		平成28年度 (29予算案)	29年度 (30予算案)	30年度 (元予算案)	令和元年度 (2予算案)	2年度 (3予算案)
東京都市長会・町村会共通						
	区市町村における行政手続デジタル化モデル事業	-	-	-	-	0.8
	自治体情報セキュリティクラウド運用及び開発	-	-	-	-	8.3
	テレワーク等普及推進事業	-	-	-	-	32
	TOKYOスマート・スクール・プロジェクト	-	-	-	-	41
	東京都防災情報ネットワーク等	-	-	-	-	4.5
	官民連携データプラットフォームケーススタディ事業、デジタルツイン実現プロジェクト、次世代通信推進事業	-	-	-	-	9

## 歳出予算性質別の推移（一般会計当初予算）

（単位：億円、％）

区 分	給与関係費	扶助費	投資的経費			公債費	その他	合計	
				補助	単独				
24年度	金額	15,463	1,606	8,507	2,508	5,999	4,631	31,283	61,490
	構成比	25.1	2.6	13.8	4.1	9.8	7.5	50.9	100.0
	伸び率	△0.7	△0.6	1.2	△13.2	8.8	△3.0	△2.2	△1.4
25年度	金額	15,309	1,709	8,663	2,400	6,263	4,878	32,082	62,640
	構成比	24.4	2.7	13.8	3.8	10.0	7.8	51.2	100.0
	伸び率	△1.0	6.4	1.8	△4.3	4.4	5.3	2.6	1.9
26年度	金額	15,206	1,743	9,187	2,319	6,868	5,267	35,264	66,667
	構成比	22.8	2.6	13.8	3.5	10.3	7.9	52.9	100.0
	伸び率	△0.7	2.0	6.1	△3.4	9.7	8.0	9.9	6.4
27年度	金額	15,397	1,787	10,174	2,201	7,973	4,779	37,384	69,520
	構成比	22.1	2.6	14.6	3.2	11.5	6.9	53.8	100.0
	伸び率	1.3	2.5	10.7	△5.1	16.1	△9.3	6.0	4.3
28年度	金額	15,796	1,865	10,960	2,159	8,802	4,377	37,112	70,110
	構成比	22.5	2.7	15.6	3.1	12.6	6.2	52.9	100.0
	伸び率	2.6	4.4	7.7	△1.9	10.4	△8.4	△0.7	0.8
29年度	金額	15,702	1,817	10,736	2,070	8,666	4,984	36,302	69,540
	構成比	22.6	2.6	15.4	3.0	12.5	7.2	52.2	100.0
	伸び率	△0.6	△2.6	△2.1	△4.1	△1.5	13.9	△2.2	△0.8
30年度	金額	15,850	1,805	11,121	1,724	9,397	4,303	37,381	70,460
	構成比	22.5	2.6	15.8	2.4	13.3	6.1	53.1	100.0
	伸び率	0.9	△0.7	3.6	△16.7	8.4	△13.7	3.0	1.3
元年度	金額	16,103	1,836	13,269	1,682	11,588	3,648	39,753	74,610
	構成比	21.6	2.5	17.8	2.3	15.5	4.9	53.3	100.0
	伸び率	1.6	1.7	19.3	△2.5	23.3	△15.2	6.3	5.9
2年度	金額	16,312	1,816	10,493	1,609	8,883	3,472	41,446	73,540
	構成比	22.2	2.5	14.3	2.2	12.1	4.7	56.4	100.0
	伸び率	1.3	△1.1	△20.9	△4.3	△23.3	△4.8	4.3	△1.4
3年度	金額	16,299	1,849	9,403	1,477	7,926	3,284	43,415	74,250
	構成比	22.0	2.5	12.7	2.0	10.7	4.4	58.5	100.0
	伸び率	△0.1	1.8	△10.4	△8.2	△10.8	△5.4	4.8	1.0

(注) 1 投資的経費の単独には、国直轄事業負担金を含む。

2 その他は、物件費、維持補修費、補助費等、出資金、貸付金、積立金、公営企業会計支出金等、特別区財政調整会計繰出金等及び予備費である。

3 各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計等に一致しないことがある。

## 性質別歳出の推移(普通会計決算)

(単位:億円、%)

区 分		人件費	物件費	扶助費	補助費等	普通建設事業費			公債費	その他	合計
						うち補助事業費	うち単独事業費				
11年度	金額	18,032	3,312	1,939	19,554	10,305	3,880	5,881	5,349	6,466	64,958
	構成比	27.8	5.1	3.0	30.1	15.9	6.0	9.1	8.2	10.0	100.0
	指数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
12年度	金額	16,756	2,521	1,735	21,279	8,585	2,882	5,169	7,088	6,312	64,278
	構成比	26.1	3.9	2.7	33.1	13.4	4.5	8.0	11.0	9.8	100.0
	指数	93	76	89	109	83	74	88	133	98	99
13年度	金額	16,767	2,461	1,688	21,256	7,461	2,695	4,204	6,528	6,073	62,234
	構成比	26.9	4.0	2.7	34.2	12.0	4.3	6.8	10.5	9.8	100.0
	指数	93	74	87	109	72	69	71	122	94	96
14年度	金額	16,860	2,481	1,569	20,273	7,201	2,599	4,115	6,841	4,922	60,148
	構成比	28.0	4.1	2.6	33.7	12.0	4.3	6.8	11.4	8.2	100.0
	指数	93	75	81	104	70	67	70	128	76	93
15年度	金額	16,548	2,441	1,290	22,392	7,317	2,920	3,772	6,544	4,846	61,378
	構成比	27.0	4.0	2.1	36.5	11.9	4.8	6.1	10.7	7.9	100.0
	指数	92	74	67	115	71	75	64	122	75	94
16年度	金額	16,375	2,328	1,168	20,902	6,648	2,056	4,010	7,140	7,053	61,615
	構成比	26.6	3.8	1.9	33.9	10.8	3.3	6.5	11.6	11.4	100.0
	指数	91	70	60	107	65	53	68	133	109	95
17年度	金額	15,894	2,215	1,145	22,898	6,629	1,883	4,144	7,174	6,247	62,202
	構成比	25.6	3.6	1.8	36.8	10.7	3.0	6.7	11.5	10.0	100.0
	指数	88	67	59	117	64	49	70	134	97	96
18年度	金額	15,928	2,218	1,054	24,100	6,639	1,613	4,470	9,619	5,606	65,164
	構成比	24.4	3.4	1.6	37.0	10.2	2.5	6.9	14.8	8.6	100.0
	指数	88	67	54	123	64	42	76	180	87	100
19年度	金額	16,059	2,211	1,025	24,115	7,003	1,686	4,706	7,528	11,076	69,017
	構成比	23.3	3.2	1.5	34.9	10.1	2.4	6.8	10.9	16.0	100.0
	指数	89	67	53	123	68	43	80	141	171	106
20年度	金額	15,755	2,449	1,052	23,929	7,373	1,993	4,912	8,206	10,349	69,113
	構成比	22.8	3.5	1.5	34.6	10.7	2.9	7.1	11.9	15.0	100.0
	指数	87	74	54	122	72	51	84	153	160	106
21年度	金額	15,296	2,447	1,130	24,112	7,885	2,317	5,014	6,750	7,884	65,504
	構成比	23.4	3.7	1.7	36.8	12.0	3.5	7.7	10.3	12.0	100.0
	指数	85	74	58	123	77	60	85	126	122	101
22年度	金額	15,136	2,411	1,211	23,506	7,397	1,736	5,251	5,574	4,889	60,123
	構成比	25.2	4.0	2.0	39.1	12.3	2.9	8.7	9.3	8.1	100.0
	指数	84	73	62	120	72	45	89	104	76	93
23年度	金額	14,879	2,429	1,267	23,684	7,747	2,917	4,505	5,270	5,512	60,788
	構成比	24.5	4.0	2.1	39.0	12.7	4.8	7.4	8.7	9.1	100.0
	指数	83	73	65	121	75	75	77	99	85	94
24年度	金額	14,682	2,403	1,236	23,900	7,373	2,476	4,477	5,224	5,599	60,418
	構成比	24.3	4.0	2.0	39.6	12.2	4.1	7.4	8.6	9.3	100.0
	指数	81	73	64	122	72	64	76	98	87	93
25年度	金額	14,454	2,445	1,266	24,498	7,564	2,434	4,768	5,449	6,347	62,022
	構成比	23.3	3.9	2.0	39.5	12.2	3.9	7.7	8.8	10.2	100.0
	指数	80	74	65	125	73	63	81	102	98	95
26年度	金額	14,582	2,524	1,296	25,651	7,535	2,375	4,849	5,886	8,066	65,540
	構成比	22.2	3.9	2.0	39.1	11.5	3.6	7.4	9.0	12.3	100.0
	指数	81	76	67	131	73	61	82	110	125	101
27年度	金額	14,755	2,583	1,313	27,581	7,659	2,088	5,180	5,292	10,165	69,347
	構成比	21.3	3.7	1.9	39.8	11.0	3.0	7.5	7.6	14.7	100.0
	指数	82	78	68	141	74	54	88	99	157	107
28年度	金額	14,948	2,714	1,344	26,997	8,703	2,001	6,172	4,745	7,987	67,439
	構成比	22.2	4.0	2.0	40.0	12.9	3.0	9.2	7.0	11.8	100.0
	指数	83	82	69	138	84	52	105	89	124	104
29年度	金額	14,966	2,840	1,377	27,959	8,152	1,767	5,884	5,559	7,421	68,275
	構成比	21.9	4.2	2.0	41.0	11.9	2.6	8.6	8.1	10.9	100.0
	指数	83	86	71	143	79	46	100	104	115	105
30年度	金額	15,123	3,000	1,378	27,324	14,745	1,675	12,569	4,732	7,489	73,790
	構成比	20.5	4.1	1.9	37.0	20.0	2.3	17.0	6.4	10.1	100.0
	指数	84	91	71	140	143	43	214	88	116	114
元年度	金額	15,321	3,355	1,426	29,122	11,147	1,675	9,068	4,045	11,395	75,811
	構成比	20.2	4.4	1.9	38.4	14.7	2.2	12.0	5.3	15.0	100.0
	指数	85	101	74	149	108	43	154	76	176	117

(注) 1 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計に一致しない場合がある。

2 構成比及び指数は、百万円単位の数値を基礎として算出している。

3 指数は、11年度を100とした数値である。

4 その他は、維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

5 公債費からは、特定資金公共投資事業債(NTT債)の償還に係る経費を除いている(16、17年度)。

## 目的別普通建設事業費の推移（普通会計決算）

（単位：百万円、％）

区	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
議 会 費	金 額	-	-	-
	構 成 比	0.0	0.0	0.0
総 務 費	金 額	77,467	86,008	138,054
	構 成 比	9.5	5.8	12.4
民 生 費	金 額	31,868	62,875	68,941
	構 成 比	3.9	4.3	6.2
衛 生 費	金 額	24,451	24,813	21,944
	構 成 比	3.0	1.7	2.0
労 働 費	金 額	478	964	1,743
	構 成 比	0.1	0.1	0.2
農 林 水 産 業 費	金 額	9,217	9,326	10,404
	構 成 比	1.1	0.6	0.9
商 工 費	金 額	10,353	15,563	39,470
	構 成 比	1.3	1.1	3.5
土 木 費	金 額	522,532	573,404	549,432
	構 成 比	64.1	38.9	49.3
土 木 管 理 費	金 額	3,857	3,130	4,572
	構 成 比	0.5	0.2	0.4
道 路 橋 り ょう 費	金 額	117,182	111,283	112,694
	構 成 比	14.4	7.5	10.1
河 川 海 岸 費	金 額	50,796	52,292	58,184
	構 成 比	6.2	3.5	5.2
港 湾 費	金 額	60,387	72,103	66,933
	構 成 比	7.4	4.9	6.0
都 市 計 画 費	金 額	226,746	262,155	239,264
	構 成 比	27.8	17.8	21.5
住 宅 費	金 額	62,734	70,866	66,891
	構 成 比	7.7	4.8	6.0
空 港 費	金 額	831	1,576	894
	構 成 比	0.1	0.1	0.1
警 察 費	金 額	48,112	46,884	52,791
	構 成 比	5.9	3.2	4.7
消 防 費	金 額	22,461	22,345	28,134
	構 成 比	2.8	1.5	2.5
教 育 費	金 額	68,266	90,043	203,760
	構 成 比	8.4	6.1	18.3
合 計	金 額	815,206	1,474,499	1,114,673
	構 成 比	100.0	100.0	100.0

（注）各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計などに一致しない場合がある。

## 財政指標の推移（普通会計決算）

（単位：億円、％）

区 分	実 質 収 支	経常収支比率				公 債 費 負 担 比 率
			うち人件費	うち補助費等	うち公債費	
11年度	△ 881	104.1	45.0	29.4	14.6	10.3
12年度	△ 678	95.6	39.8	28.3	16.1	10.9
13年度	△ 100	92.4	38.6	26.6	16.5	11.3
14年度	△ 524	96.9	40.7	27.4	18.5	12.6
15年度	△ 449	97.9	42.4	26.8	18.8	12.0
16年度	△ 276	92.6	39.1	25.2	19.5	12.9
17年度	529	85.8	34.7	25.8	17.6	12.3
18年度	1,370	84.5	32.0	23.0	22.0	15.5
19年度	956	80.2	31.9	23.6	16.5	11.3
20年度	8	84.1	32.0	25.5	18.5	13.0
21年度	6	96.0	39.0	29.2	18.6	12.1
22年度	5	94.5	38.9	29.4	15.4	10.6
23年度	4	95.2	38.5	31.2	14.8	10.2
24年度	6	92.7	36.6	32.0	14.0	9.8
25年度	6	86.2	33.6	30.1	13.7	9.6
26年度	5	84.8	32.6	29.1	14.3	9.6
27年度	6	81.5	31.5	29.2	12.2	8.2
28年度	1,292	79.6	30.8	29.4	10.5	7.3
29年度	1,253	82.2	30.9	29.7	12.6	8.5
30年度	1,273	77.5	29.9	26.4	10.1	6.8
元年度	1,277	74.4	28.7	25.9	8.1	5.6

(注) 1 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いて算出している。(11～18年度)  
2 地方消費税の未清算分は、事業繰越の繰り越すべき財源として算出している。

## 財務局

## 中小企業受注実績（過去10年間）

（単位：件、百万円）

区 分	工 事				物 品 ・ 委 託			
	全 企 業		中小企業(比率)		全 企 業		中小企業(比率)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成22年度	20,107	668,544	17,339 (86.2%)	330,859 (49.5%)	103,889	410,894	90,715 (87.3%)	262,224 (63.8%)
平成23年度	19,566	764,443	16,698 (85.3%)	366,308 (47.9%)	98,097	413,952	85,987 (87.7%)	273,243 (66.0%)
平成24年度	18,877	674,218	16,393 (86.8%)	375,538 (55.7%)	95,394	408,284	83,216 (87.2%)	264,158 (64.7%)
平成25年度	17,688	875,172	15,209 (86.0%)	436,230 (49.8%)	88,987	432,220	76,472 (85.9%)	279,322 (64.6%)
平成26年度	17,715	863,778	15,184 (85.7%)	498,338 (57.7%)	86,263	475,928	74,207 (86.0%)	297,135 (62.4%)
平成27年度	17,702	1,045,899	15,005 (84.8%)	545,209 (52.1%)	85,555	469,714	72,887 (85.2%)	292,878 (62.4%)
平成28年度	16,840	1,006,861	14,340 (85.2%)	513,616 (51.0%)	86,623	498,895	74,084 (85.5%)	297,638 (59.7%)
平成29年度	16,278	823,118	13,975 (85.9%)	464,879 (56.5%)	88,062	543,477	74,942 (85.1%)	317,996 (58.5%)
平成30年度	16,528	883,857	14,322 (86.7%)	532,693 (60.3%)	85,687	556,585	72,699 (84.8%)	306,907 (55.1%)
令和元年度	16,279	846,911	14,076 (86.5%)	515,952 (60.9%)	83,893	659,283	70,623 (84.2%)	332,083 (50.4%)

注1 都全体(公営企業局契約分を含む。)の契約を集計したものである。

注2 件数は、共同企業体との契約が含まれているため、実件数とは異なっている。

注3 工事は、建築工事、土木工事、設備工事並びに設計・測量及び地質調査を指す。

注4 物品・委託は、物品買入れ、物品の借入れ、業務委託、印刷物請負及び運搬請負を指す。

注5 比率は、表示単位未満を四捨五入している。

## 財 務 局

## 低入札価格調査実績(過去5年間)

(単位:件)

区 分	調 査 制 度 適 用 対 象 件 数	調 査 実 施 件 数	う ち 不 調
			件 数
平成27年度	33	7	1
平成28年度	30	8	0
平成29年度	194	56	11
平成30年度	315	83	13
令和元年度	232	61	6

注1 財務局契約案件のうち、予定価格以下の入札があった案件を集計したものである。

注2 「うち不調件数」は、低入札価格調査の結果、不調となった案件の数である。

## 都債発行額の推移（一般会計）

（単位：億円）

年度	当初予定額 (当初予算額)	補正後発行額 (決算額)	年度	当初予定額 (当初予算額)	補正後発行額 (決算額)
60	1,700	1,325	16	4,829	4,804
61	1,738	900	17	3,658	2,701
62	1,954	796	18	3,563	1,895
63	2,044	705	19	2,799	1,302
H元	1,997	936	20	2,666	2,827
2	2,043	1,077	21	3,743	4,567
3	2,539	2,266	22	4,786	3,304
4	3,668	7,815	23	4,581	4,303
5	7,162	10,585	24	4,935	3,199
6	7,902	8,040	25	4,485	2,048
7	7,115	9,116	26	4,380	1,390
8	8,049	6,233	27	4,495	1,298
9	5,450	5,022	28	3,533	1,244
10	5,260	7,059	29	2,983	1,126
11	5,729	7,265	30	2,107	1,123
12	3,986	3,852	R元	2,096	1,119
13	3,577	3,075	2	2,084	4,901
14	3,715	3,467	3	5,876	—
15	4,350	4,371			

- (注) 1 特定資金公共投資事業債（NTT債）は含まない。  
 2 補正後発行額（決算額）には、前年度からの繰延分を含む。  
 3 令和2年度補正後発行額（決算額）は、最終補正後予算である。  
 4 6年度、11年度及び15年度予算額は、同時補正後である。



## 都債発行額及び都債現在高の推移（普通会計）

（単位：億円）

年度	都 債 発 行 額		年度末都債現在高
	当初予算	決 算	
11	8,653	7,844	76,683
12	5,183	4,351	76,750
13	4,255	3,217	76,197
14	4,473	3,845	75,703
15	4,414	4,665	76,158
16	5,396	5,183	76,077
17	4,117	3,007	73,468
18	4,007	2,143	67,628
19	3,222	1,573	62,926
20	3,002	3,039	58,956
21	4,140	4,753	58,344
22	5,171	3,523	57,427
23	4,957	4,572	57,826
24	5,333	3,413	57,103
25	5,014	2,376	55,105
26	4,765	1,670	51,858
27	4,890	1,562	48,998
28	3,977	1,526	46,547
29	3,452	1,368	43,050
30	2,562	1,427	40,394
R元	2,520	1,386	38,317

(注) 1 特定資金公共投資事業債（NTT債）は含まない。

2 都債発行額の当初予算は普通会計該当各会計の都債発行額の合計である。

## 都債償還額及び減債基金残高の推移（一般会計）

（単位：億円）

年 度	都債償還額 (実償還額)	減債基金残高
25決算	5,950	12,802
26決算	6,138	11,884
27決算	4,861	11,760
28決算	3,766	12,256
29決算	3,758	13,625
30決算	3,520	14,409
元決算	4,085	13,964
2 予算	3,426	14,031
3 予算	3,565	13,769
4 推計	3,413	13,797
5 推計	3,659	13,688
6 推計	3,677	13,380
7 推計	3,685	12,630
8 推計	2,219	13,263

- (注) 1 元年度までは決算、2年度は最終補正後予算である。
- 2 4年度以降は、毎年度、起債額は2,100億円とし、発行利率は、2年3月末残債平均利率1.03%を用い、減債基金へは所要の額全額を積み立てるものとした試算であり、今後の発行状況などの状況に応じて変化するものである。

## 公債費の推移（一般会計）

（単位：億円）

年 度	公 債 費
25決算	4,808
26決算	5,192
27決算	4,714
28決算	4,236
29決算	5,107
30決算	4,284
元決算	3,618
2 予算	3,472
3 予算	3,284
4 推計	3,422

- （注）1 公債費は、性質別区分による金額である。
- 2 元年度までは決算、2年度は最終補正後予算である。
- 3 4年度の起債額は2,100億円とし、  
発行利率は、2年3月末残債平均利率1.03%を用い、  
減債基金へは所要の額全額を積み立てるものとして試算している。

# 資料第44号

## 財務局

### 各種基金の年度別推移

(単位：百万円)

名 称	設置年度	区 分	29年度					30年度		元年度		2年度		3年度		
			積立額	崩壊額	年度末残高	積立額	崩壊額	年度末残高	積立額	崩壊額	年度末残高	積立額	崩壊額	年度末残高	積立額	崩壊額
財政調整基金	S38		積立額		89,088		126,283		91,694		70,407		88			
			崩壊額													
			年度末残高		716,516		842,800		934,494		△753,819		△44,071		207,099	
法人事業税国税化対策特別基金	H19		積立額		-		-		-		-		-		-	
			崩壊額		-		-		-		-		-		-	
			年度末残高		-		-		-		-		-		-	
減債基金	S60		積立額		323,563		310,295		299,617		289,162		270,267			
			崩壊額		△183,399		△226,354		△345,173		△280,601		△289,868			
			年度末残高		1,515,407		1,599,348		1,553,793		1,562,353		1,542,752			
防災街づくり基金	H26		積立額		31		19		100,023		23		20			
			崩壊額		-		△89,922		△79,854		△79,298		△45,277			
			年度末残高		300,133		210,230		230,399		151,125		105,867			
無電柱化推進基金	H28		積立額		1		3		6		8		15			
			崩壊額		△6,310		△12,234		△10,967		△14,896		△11,885			
			年度末残高		63,691		51,460		40,499		25,611		13,742			
福祉・健康安心基金	H19		積立額		100		100		1		2		-			
			崩壊額		△1,308		△1,630		△533		△4,277		-			
			年度末残高		6,336		4,807		4,275		-		-			
人に優しく快適な街づくり基金	H27		積立額		2		2		2		4		1			
			崩壊額		△2,210		△10,930		△12,221		△9,493		△4,811			
			年度末残高		37,445		26,517		14,299		4,810		-			
福祉先進都市実現基金	H27		積立額		10		22		60,124		23		12			
			崩壊額		△38,816		△39,570		△48,557		△89,504		△66,036			
			年度末残高		222,595		183,047		194,614		105,138		39,114			
障害者スポーツ振興基金	H28		積立額		1		0		2		1		1			
			崩壊額		△4,655		△5,171		△4,586		△2,377		△3,216			
			年度末残高		15,346		10,175		5,590		3,215		-			
社会資本等整備基金	H9		積立額		12,259		5,145		184,583		3,600		3,315			
			崩壊額		△1,675		△184,694		△1,391		△218,586		△196,140			
			年度末残高		626,786		392,255		575,461		360,475		167,650			
芸術文化振興基金	H27		積立額		1		0		1		1		1			
			崩壊額		△1,156		△2,914		△2,789		△2,347		△495			
			年度末残高		8,542		5,628		2,840		494		-			
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	H27		積立額		4		4		5							
			崩壊額		△5,476		△3,026		△30,293		-		-			
			年度末残高		33,310		30,288		-		-		-			
ゼロエミッション東京推進基金	R元		積立額						30,000		-		4			
			崩壊額								△525		△19,304			
			年度末残高						30,000		29,475		10,176			
おもてなし・観光基金	H27		積立額		4		0		2		1		1			
			崩壊額		△5,553		△4,103		△3,338		△3,894		△1,448			
			年度末残高		12,779		8,676		5,340		1,447		-			
イノベーション創出基金	H28		積立額		1		3		4							
			崩壊額		-		△4,406		△25,602		-		-			
			年度末残高		30,001		25,599		-		-		-			
スマート東京推進基金	R元		積立額						50,000		-		6			
			崩壊額								△5,882		△24,462			
			年度末残高						50,000		44,118		19,661			
鉄道新線建設等準備基金	H30		積立額				7,042		7,044		7,050		7,049			
			崩壊額								△116		△242			
			年度末残高				62,025		69,055		75,989		82,795			
緑あふれる東京基金	R元		積立額						30,000		-		4			
			崩壊額										△2,350			
			年度末残高						30,000		30,000		27,654			
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	H18		積立額		158,835		37,702		52		191,687		38			
			崩壊額		△23,800		△39,289		△204,929		△105,287		△374,564			
			年度末残高		514,004		512,418		307,541		393,941		19,415			
災害救助基金	S22		積立額		380		1		47		2		647			
			崩壊額		△565		△492		△569		△674		△1,422			
			年度末残高		18,549		18,058		17,536		16,865		16,090			
心身障害者扶養年金基金	S44		積立額		109		82		52		63		46			
			崩壊額		△4,679		△4,324		△4,066		△3,994		△3,787			
			年度末残高		44,489		40,247		36,233		32,302		28,561			
介護保険財政安定化基金	H12		積立額		129		0		0		1		1			
			崩壊額		-		-		-		△70		△70			
			年度末残高		3,567		3,567		3,567		3,498		3,429			
花と緑の東京募金基金	H19		積立額		14		11		13		51		51			
			崩壊額		△25		△21		△35		△21		△18			
			年度末残高		45		35		13		43		75			
公害健康被害予防基金	H20		積立額		0		0		0		1		1			
			崩壊額		△277		△305		△209		△980		△835			
			年度末残高		2,393		2,089		1,880		902		67			
後期高齢者医療財政安定化基金	H20		積立額		1		2		2		3		3			
			崩壊額		-		-		-		△1		△1			
			年度末残高		21,180		21,182		21,184		21,186		21,188			
消費者行政活性化基金	H20		積立額		2		0		0		1		1			
			崩壊額		△4		△108		△112		△29		-			
			年度末残高		275		168		55		27		28			
安心こども基金	H20		積立額		0		0		34		6,383		1			
			崩壊額		△1,246		△117		-		△1,024		△3,406			
			年度末残高		4,158		4,041		4,075		9,434		6,029			
医療施設耐震化臨時特例基金	H21		積立額		0		0		0		1		-			
			崩壊額		△854		△955		△14		△30		-			
			年度末残高		999		44		30		1		1			
東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	H24		積立額		0		0		0		1		1			
			崩壊額		-		-		-		-		-			
			年度末残高		1,412		1,413		1,413		1,414		1,415			
農業構造改革支援基金	H25		積立額		0		0		0		1		1			
			崩壊額		△6		△19		△12		△20		-			
			年度末残高		57		38		26		7		8			
地域医療介護総合確保基金	H26		積立額		11,962		13,193		15,695		17,382		22,452			
			崩壊額		△12,764		△11,356		△11,457		△16,474		△24,409			
			年度末残高		34,949		36,785		41,023		41,932		39,975			
都市外交人材育成基金	H27		積立額		1		0		1		2		1			
			崩壊額		△653		△590		△632		△765		△784			
			年度末残高		6,453		5,863		5,232		4,469		3,686			
国民健康保険財政安定化基金	H27		積立額		20,611		4,657		1,100		6		6			
			崩壊額		-		△3,791		△1,640		△1,900		△1,900			
			年度末残高		27,125		27,992		27,452		25,558		23,664			

名 称	設置年度	区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度予算
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21	積立額 取崩額 年度末残高	0 △3,724 -				
森林整備加速化・林業再生基金	H21	積立額 取崩額 年度末残高	- △1 -				
国民健康保険広域化等支援基金	H14	積立額 取崩額 年度末残高	0 - 2,511	0 △2,512 -			
災害廃棄物処理基金	R2	積立額 取崩額 年度末残高				12 △12 -	- - -
合 計		積立額 取崩額 年度末残高	617,109 △299,155 4,271,056	504,569 △648,830 4,126,795	870,104 △788,978 4,207,920	585,884 △1,596,894 3,196,911	304,034 △1,120,802 2,380,144

- (注) 1 元年度までは決算、2年度は最終補正後予算、3年度は当初予算の数値である。  
2 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金及び森林整備加速化・林業再生基金は29年度で廃止した。  
3 国民健康保険広域化等支援基金は、30年度で廃止した。  
4 法人事業税国税化対策特別基金は、元年度で廃止した。  
5 水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金及びイノベーション創出基金は、2年度で廃止した。  
6 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計などに一致しない場合がある。

## 用地会計による用地取得の年度別推移(平成28年度～令和2年度)

区 分	当初予算額	決算額	執行率	主 な 買 取 場 所		
平成28年度	24,571 m <sup>2</sup>	495 m <sup>2</sup>	0.60%	東伏見公園	241 m <sup>2</sup>	60 百万円
	46,531 百万円	275 百万円		六仙公園	106	41
平成29年度	14,563 m <sup>2</sup>	1,442 m <sup>2</sup>	4.60%	都市計画道路用地	114	29
	12,417 百万円	569 百万円		石神井川	34	4
平成30年度	15,707 m <sup>2</sup>	2,477 m <sup>2</sup>	4.60%	都市計画道路用地	1,234 m <sup>2</sup>	429 百万円
	36,382 百万円	1,677 百万円		東伏見公園	142	83
令和元年度	16,423 m <sup>2</sup>	2,145 m <sup>2</sup>	1.10%	和田堀公園	1,666 m <sup>2</sup>	1,169 百万円
	37,693 百万円	397 百万円		城北中央公園	394	267
令和2年度 (見込)	24,631 m <sup>2</sup>	2,487 m <sup>2</sup>	5.20%	東伏見公園	205	89
	13,411 百万円	704 百万円		都市計画道路用地	137	71
令和2年度 (見込)	24,631 m <sup>2</sup>	2,487 m <sup>2</sup>	5.20%	石神井川	25	38
	13,411 百万円	704 百万円		都市計画道路用地	558 m <sup>2</sup>	131 百万円
令和2年度 (見込)	24,631 m <sup>2</sup>	2,487 m <sup>2</sup>	5.20%	都市計画公園用地	1,478	114
	13,411 百万円	704 百万円		和田堀公園	96	73
令和2年度 (見込)	24,631 m <sup>2</sup>	2,487 m <sup>2</sup>	5.20%	白子川	13	24
	13,411 百万円	704 百万円		都市計画公園用地	1,137 m <sup>2</sup>	306 百万円
令和2年度 (見込)	24,631 m <sup>2</sup>	2,487 m <sup>2</sup>	5.20%	都市計画道路用地	1,232	254
	13,411 百万円	704 百万円		城北中央公園	110	74
令和2年度 (見込)	24,631 m <sup>2</sup>	2,487 m <sup>2</sup>	5.20%	白子川	8	24
	13,411 百万円	704 百万円				

## 税制改正に伴う法人住民税及び法人事業税の影響額

(単位:億円)

年 度	初年度影響額		改 正 要 旨
	法 人 都 民 税	法 人 事 業 税	
平成 18年度	30	17	国税の改正に伴うもの (IT投資促進税制の廃止、情報基盤強化税制の創設等)
19年度	△37	△56	国税の改正に伴うもの (減価償却制度の見直し等)
20年度	2	0	国税の改正に伴うもの(情報基盤強化税制の見直し等) 地方法人特別税創設による標準税率の見直し
21年度	△23	△12	国税の改正に伴うもの (省エネ・新エネ投資促進税制の充実等)
22年度	△0	△5	国税の改正に伴うもの (一人オーナー会社損金不算入廃止等)
23年度	△48	31	国税の改正に伴うもの (法人税基本税率の引下げ、繰越欠損金制度の見直し等)
24年度	1	△0	国税の改正に伴うもの(社会・地域貢献準備金制度の廃止等) 再生可能エネルギー電気の調達に関する特例措置の創設等
25年度	△13	△8	国税の改正に伴うもの(国内設備投資促進税制の創設等)
26年度	△77	△46	国税の改正に伴うもの(民間投資活性化等のための税制改正)
27年度	△6	0	国税の改正に伴うもの(法人税改革等)
28年度	6	△6	国税の改正に伴うもの(法人税改革等)
29年度	△1	△11	国税の改正に伴うもの(中小企業向け設備投資促進税制の拡充等) 電気供給業に係る分割基準の見直し
30年度	1	△0	国税の改正に伴うもの(環境関連投資促進税制の廃止等)
令和 元年度	0	△1	特別法人事業税の創設に伴う標準税率の見直し 国税の改正に伴うもの(医療用機器の特別償却制度の見直し等)
2年度	△0	△0	国税の改正に伴うもの(オープンイノベーションを促進するための税制措置の創設等)など
3年度	△2	△2	国税の改正に伴うもの(デジタルトランスフォーメーション投資促進税制の創設等)

(注) 影響額は、初年度ベースの数値である。

## 都税収入の推移

(単位:億円・%)

年度	都税総額		法人二税		繰入地方消費税		固定・都計税		その他	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
平成18	49,236	7.0	23,928	14.3	3,528	△1.1	11,889	△2.1	9,892	5.8
19	55,095	11.9	26,163	9.3	3,489	△1.1	12,110	1.9	13,334	34.8
20	52,801	△4.2	23,812	△9.0	3,302	△5.4	12,296	1.5	13,391	0.4
21	42,867	△18.8	13,523	△43.2	3,517	6.5	12,839	4.4	12,988	△3.0
22	41,485	△3.2	12,460	△7.9	3,511	△0.2	13,262	3.3	12,252	△5.7
23	41,466	△0.0	12,339	△1.0	3,508	△0.1	13,553	2.2	12,066	△1.5
24	42,471	2.4	13,464	9.1	3,519	0.3	13,281	△2.0	12,208	1.2
25	44,910	5.7	15,230	13.1	3,489	△0.9	13,428	1.1	12,763	4.6
26	47,399	5.5	16,442	8.0	4,227	21.1	13,657	1.7	13,073	2.4
27	51,836	9.4	17,635	7.3	7,004	65.7	13,927	2.0	13,269	1.5
28	52,360	1.0	18,926	7.3	6,327	△9.7	14,095	1.2	13,013	△1.9
29	52,730	0.7	18,509	△2.2	6,474	2.3	14,233	1.0	13,515	3.9
30	54,464	3.3	20,447	10.5	5,523	△14.7	14,833	4.2	13,662	1.1
令和元	56,318	3.4	21,801	6.6	5,286	△4.3	15,339	3.4	13,892	1.7
2補正	52,525	△6.7	16,766	△23.1	6,355	20.2	15,536	1.3	13,869	△0.2
3当初	50,450	△4.0	14,388	△14.2	6,815	7.2	15,772	1.5	13,475	△2.8

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。



## 資本金区分別法人数及び法人事業税額、法人事業税の税率の推移

## 1 資本金区分別法人数及び法人事業税額の推移

(単位：社・%・億円)

年度	資本金区分	法人数	利益法人数		欠損法人数		法人事業税額
				割合		割合	
平成 27年度	1億円未満	548,249	169,971	31.0	378,278	69.0	2,010
	1億円以上 10億円未満	16,343	10,959	67.1	5,384	32.9	1,459
	10億円以上	5,788	4,409	76.2	1,379	23.8	4,050
	計	570,380	185,339	32.5	385,041	67.5	7,519
28年度	1億円未満	558,913	181,425	32.5	377,488	67.5	2,535
	1億円以上 10億円未満	16,493	11,099	67.3	5,394	32.7	1,701
	10億円以上	5,681	4,369	76.9	1,312	23.1	5,038
	計	581,087	196,893	33.9	384,194	66.1	9,274
29年度	1億円未満	569,237	190,964	33.5	378,273	66.5	2,809
	1億円以上 10億円未満	16,734	11,409	68.2	5,325	31.8	1,760
	10億円以上	5,612	4,355	77.6	1,257	22.4	4,646
	計	591,583	206,728	34.9	384,855	65.1	9,215
30年度	1億円未満	582,294	200,151	34.4	382,143	65.6	3,071
	1億円以上 10億円未満	16,955	11,522	68.0	5,433	32.0	1,815
	10億円以上	5,704	4,427	77.6	1,277	22.4	4,982
	計	604,953	216,100	35.7	388,853	64.3	9,869
令和 元年度	1億円未満	594,347	209,545	35.3	384,802	64.7	3,869
	1億円以上 10億円未満	17,332	11,564	66.7	5,768	33.3	2,254
	10億円以上	5,721	4,352	76.1	1,369	23.9	4,996
	計	617,400	225,461	36.5	391,939	63.5	11,119

(注1) 内国普通法人及び外国法人の平成27年度分から令和元年度分の実績であり  
(ただし、収入金課税分を除く。)、税額は確定申告における申告年税額を集計  
したものである。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## 2 法人事業税の税率の推移

年度	地方税法		都
	標準税率	制限税率	超過税率
昭和 49年度	12.0%		14.0%
50年度	↓	13.2% (創設)	↓ 13.2%
63年度	↓	↓	↓ 12.6%
平成 10年度	↓ 11.0%	↓ 12.1%	↓ 11.55%
11年度	↓ 9.6%	↓ 10.56%	↓ 10.08%
16年度	↓	↓	↓
	{ 所得割 7.2 %	8.64 %	7.56 %
	{ 付加価値割 0.48%	0.576%	0.504%
20年度	{ 資本割 0.2 %	0.24 %	0.21 %
	↓	↓	↓
	{ 所得割 2.9 %	3.48 %	3.26 %
26年度	{ 付加価値割 0.48%	0.576%	0.504%
	{ 資本割 0.2 %	0.24 %	0.21 %
	↓	↓	↓
27年度	{ 所得割 4.3 %	5.16 %	4.66 %
	{ 付加価値割 0.48%	0.576%	0.504%
	{ 資本割 0.2 %	0.24 %	0.21 %
28年度	↓	↓	↓
	{ 所得割 3.1 %	3.72 %	3.4 %
	{ 付加価値割 0.72%	0.864%	0.756%
令和 元年度	{ 資本割 0.3 %	0.36 %	0.315%
	↓	↓	↓
	{ 所得割 0.7 %	1.4 %	0.88 %
	{ 付加価値割 1.2 %	1.44 %	1.26 %
	{ 資本割 0.5 %	0.6 %	0.525%
	↓	↓	↓
	{ 所得割 1.0 %	1.7 %	1.18 %
	{ 付加価値割 1.2 %	1.44 %	1.26 %
	{ 資本割 0.5 %	0.6 %	0.525%
	↓	↓	↓

(注1) 普通法人に係る基本税率等である。

(注2) 平成16年度以降は、外形標準課税対象法人に係る税率である。

(注3) 平成20年10月1日から令和元年9月30日までの間に開始する事業年度の所得割の税率は、地方法人特別税等に関する暫定措置法適用後の税率である。

(注4) 都の超過税率は、資本金の額又は所得等が一定基準を超える法人に対して適用される。

## 法人事業税の収入額の推移

(単位：億円・%)

年度	収入額 A=B+C		標準税率相当分 B		超過課税分 C		制限税率適用 D	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
平成18	13,417	8.9	12,797	8.9	620	10.4	2,478	10.4
19	14,500	8.1	13,831	8.1	669	8.0	2,677	8.0
20	13,132	△9.4	12,525	△9.4	607	△9.4	2,426	△9.4
21	6,822	△48.0	6,475	△48.3	347	△42.8	1,118	△53.9
22	5,590	△18.1	5,100	△21.2	490	41.3	1,112	△0.5
23	5,372	△3.9	4,956	△2.8	416	△15.3	955	△14.1
24	5,706	6.2	5,258	6.1	448	7.9	1,015	6.3
25	6,812	19.4	6,258	19.0	554	23.7	1,212	19.4
26	7,287	7.0	6,691	6.9	596	7.5	1,296	6.9
27	8,928	22.5	8,270	23.6	658	10.4	1,599	23.4
28	10,437	16.9	9,573	15.8	863	31.3	2,755	72.2
29	10,095	△3.3	9,523	△0.5	572	△33.7	1,937	△29.7
30	10,907	8.0	10,162	6.7	744	30.1	2,609	34.7
令和元	12,075	10.7	11,256	10.8	819	10.1	2,819	8.0
2補正	10,565	△12.5	9,867	△12.3	698	△14.8	2,417	△14.2
3当初	9,434	△10.7	8,829	△10.5	605	△13.3	2,192	△9.3

- (注1) 「制限税率適用」欄には、制限税率を適用して課税した場合の税収見込額と標準税率相当分との差額を計上している。
- (注2) 伸び率は、千円単位で計算している。
- (注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## 法人住民税の税率及び収入額の推移

(単位：億円)

年度	地方税法		都	年度	収入額
	標準税率	制限税率	超過税率		
昭和				平成 18	10,510
49年度	17.3%	20.7%		19	11,663
50年度	↓	↓	20.7%	20	10,680
	↓	↓	↓	21	6,701
	↓	↓	↓	22	6,870
	↓	↓	↓	23	6,967
	↓	↓	↓	24	7,758
	↓	↓	↓	25	8,418
	↓	↓	↓	26	9,155
	↓	↓	↓	27	8,708
	↓	↓	↓	28	8,490
平成	↓	↓	↓	29	8,413
26年度	12.9%	16.3%	16.3%	30	9,540
	↓	↓	↓	令和 元	9,726
令和	↓	↓	↓	2補正	6,201
元年度	7.0%	10.4%	10.4%	3当初	4,953
	↓	↓	↓		

(注1) 特別区に事務所を有する法人に係る税率である。

(注2) 都の超過税率は、資本金の額又は法人税額等が一定基準を超える法人に対して適用される。